

アニュアルレポート 2008

## 本アニュアルレポートの記載内容

| ROLE | CONTENTS      | SUMMARY           |   |
|------|---------------|-------------------|---|
| 2    | 全体像と特徴        | これが、THK           | THK は、世界で初めて LM ガイドの開発に成功したパイオニアであり、世界シェア No.1 を誇る機械要素部品メーカーです。   |
| 4    | 経営戦略と進捗状況     | 長期経営目標と中期経営計画     | THK では、企業価値の向上に向けたマイルストーンとして、長期経営目標ならびに中期経営計画を策定し、その達成に向け邁進しています。   |
| 6    | 経営者による評価と展望   | トップインタビュー         | 外部環境の急激な変化に柔軟に対応しながらも、「グローバル展開」と「新規分野への展開」により、ビジネス領域を拡大し、企業価値を増大させてまいります。                                       |
| 11   | 具体的施策と成果      | 地域別概況             | 主力分野である工作機械向け、一般機械向けの販売が、日本、米州、欧州、アジアにおいて総じて好調に推移したことに加え、連結子会社が増加したことなどより、全ての地域で引き続き増収を達成することができました。            |
| 20   | セグメント参考データ    | 事業別概況             | 産業用機器関連事業では、欧州や中国などで機械需要が増加する中、販売力の強化に努めた結果、売上高を増加させることができました。輸送用機器関連事業では、売上高の増加に向けて、新規顧客の開拓と既存顧客との取引拡大に努めました。  |
| 22   | 次代への取り組み      | 新規分野への展開          | THK は、資本財中心のビジネス領域を消費財に近い分野に広げることを狙い、「新規分野への展開」を進めています。   |
| 26   | 主要製品紹介        | THK の製品           | LM ガイドを中心とする THK の製品は、様々な産業機械に利用され、それらの高精度化、高速化、省力化に不可欠な機械要素部品として、産業の発展に貢献しています。                                |
| 30   | 持続的成長へ向けた取り組み | 研究開発および新製品の開発     | 「世にない新しいものを提案し、世に新しい風を吹き込み、豊かな社会作り貢献する。」との経営理念のもと、THK は創造開発型企業として独創的な製品開発を続けています。                               |
| 32   |               | 環境保全              | THK は、地球環境を健全な状態で次世代に引き継いでいくことは企業の社会的責務であるとの認識のもと、環境負荷の継続的な低減による自然環境の維持・改善に取り組んでいます。                            |
| 38   |               | コーポレートガバナンスと内部統制  | THK では、コーポレートガバナンスの充実に向けた取り組みを強化していくとともに、コンプライアンスやリスクマネジメントなどの内部統制システムの充実を進め、長期安定的に株主利益の最大化を図れる企業となることを目指しています。 |
| 42   | 役員紹介          | 取締役・監査役           |   |
| 44   | 財務報告          | 財務セクション           |   |
| 88   | 企業沿革          | THK のあゆみ          |   |
| 90   | グループ紹介        | 連結子会社および持分法適用関連会社 |   |
| 91   | 企業・株式情報       | コーポレートデータ         |   |

# 連結業績ハイライト

3月31日に終了した1年間

|             | 百万円      |          |          |          | 千米ドル    |             |
|-------------|----------|----------|----------|----------|---------|-------------|
|             | 2004     | 2005     | 2006     | 2007     | 2008    | 2008        |
| 売上高*        | ¥119,253 | ¥147,158 | ¥158,412 | ¥174,710 | 208,708 | \$2,082,920 |
| 日本          | 85,343   | 105,554  | 112,244  | 119,513  | 136,321 | 1,360,491   |
| 米州          | 10,436   | 12,888   | 14,107   | 16,649   | 26,000  | 259,487     |
| 欧州          | 12,739   | 15,340   | 16,198   | 19,344   | 25,236  | 251,863     |
| アジア他        | 10,734   | 13,374   | 15,861   | 19,203   | 21,150  | 211,079     |
| 売上総利益       | 41,321   | 53,606   | 57,921   | 65,142   | 68,052  | 679,168     |
| 営業利益        | 16,231   | 25,974   | 27,079   | 31,815   | 26,937  | 268,838     |
| 税金等調整前当期純利益 | 15,520   | 26,845   | 30,565   | 34,524   | 26,701  | 266,479     |
| 当期純利益       | 8,583    | 17,348   | 18,584   | 21,038   | 18,323  | 182,871     |
| 総資産         | 191,105  | 220,007  | 244,384  | 263,280  | 264,229 | 2,637,021   |
| 純資産         | 109,181  | 127,649  | 168,272  | 189,039  | 192,953 | 1,925,681   |

\* 国または地域は販売先を基準に記載しております

| 1株当たり           | 円      |          |          |          | 米ドル      |         |
|-----------------|--------|----------|----------|----------|----------|---------|
|                 | 2004   | 2005     | 2006     | 2007     | 2008     | 2008    |
| 当期純利益 - 基本      | ¥72.27 | ¥145.31  | ¥148.42  | ¥158.36  | 139.53   | \$1.393 |
| 当期純利益 - 潜在株式調整後 | 63.69  | 130.05   | 137.97   | 157.22   | 138.74   | 1.385   |
| 純資産             | 923.35 | 1,067.42 | 1,266.39 | 1,407.84 | 1,484.78 | 14.818  |

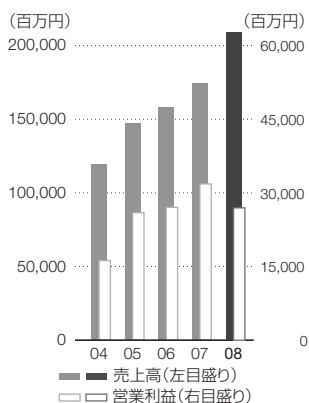
|              | 2004 | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 |
|--------------|------|------|------|------|------|
| 売上高営業利益率 (%) | 13.6 | 17.7 | 17.1 | 18.2 | 12.9 |
| 自己資本利益率 (%)  | 8.1  | 14.7 | 12.6 | 11.8 | 9.7  |
| 総資産事業利益率 (%) | 8.5  | 12.8 | 11.8 | 12.8 | 10.5 |
| 自己資本比率 (%)   | 57.1 | 58.0 | 68.9 | 71.1 | 72.3 |
| 総資産回転率 (回)   | 0.62 | 0.72 | 0.68 | 0.69 | 0.79 |

注1: このアニュアルレポートにおける米ドル表示の金額は、2008年3月31日現在の東京における為替換算レート1ドル=100円20銭で換算したものです。

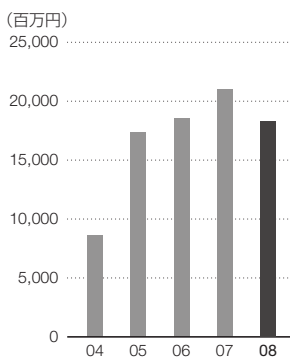
注2: 総資産事業利益率は営業利益および受取利息・配当金の期中平均総資産に対する割合です。

注3: 純資産額の算定にあたり、2006年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

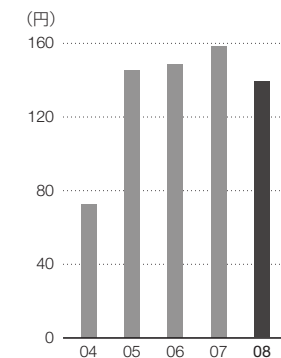
## 売上高/営業利益



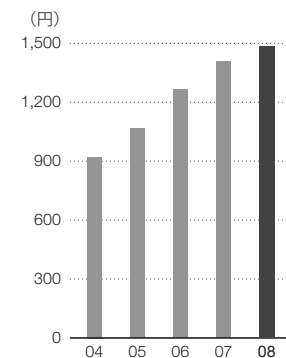
## 当期純利益



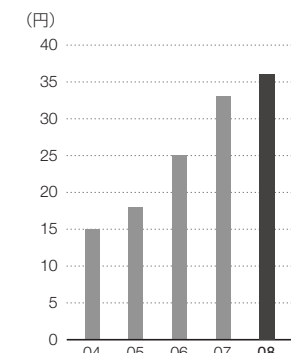
## 1株当たり当期純利益



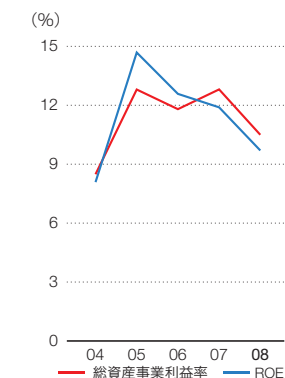
## 1株当たり純資産



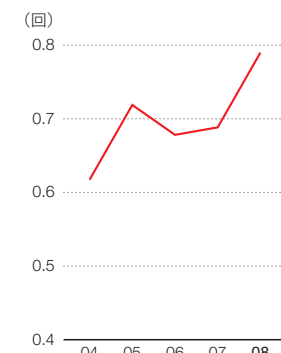
## 1株当たり配当金



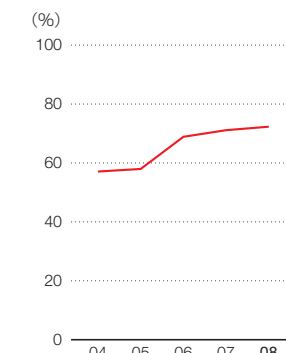
## 総資産事業利益率/ROE



## 総資産回転率



## 自己資本比率

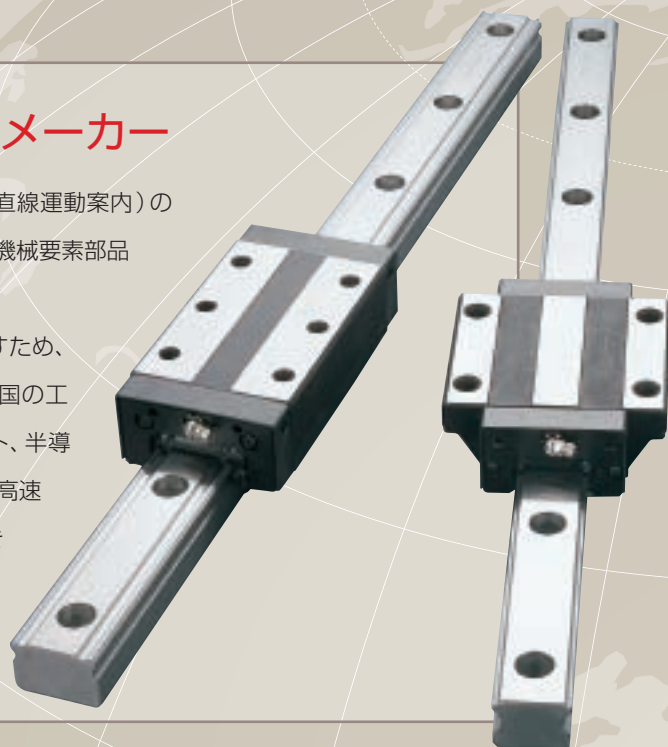


# Specialty

## LMガイドのパイオニア・トップメーカー

THKは、世界で初めてLMガイド (Linear Motion Guide: 直線運動案内) の開発に成功したパイオニアであり、世界シェアNo.1 を誇る機械要素部品メーカーです。

LMガイドは、機械の直線運動部を“軽く”“正確に”動かすため、“すべり”を“ころがり”化する重要な機械要素部品です。米国の工作機械メーカーの採用を契機に、工作機械、産業用ロボット、半導体製造装置など様々な機械に利用され、それらの高精度化、高速化、省力化に不可欠な部品として、産業の発展に貢献してきました。

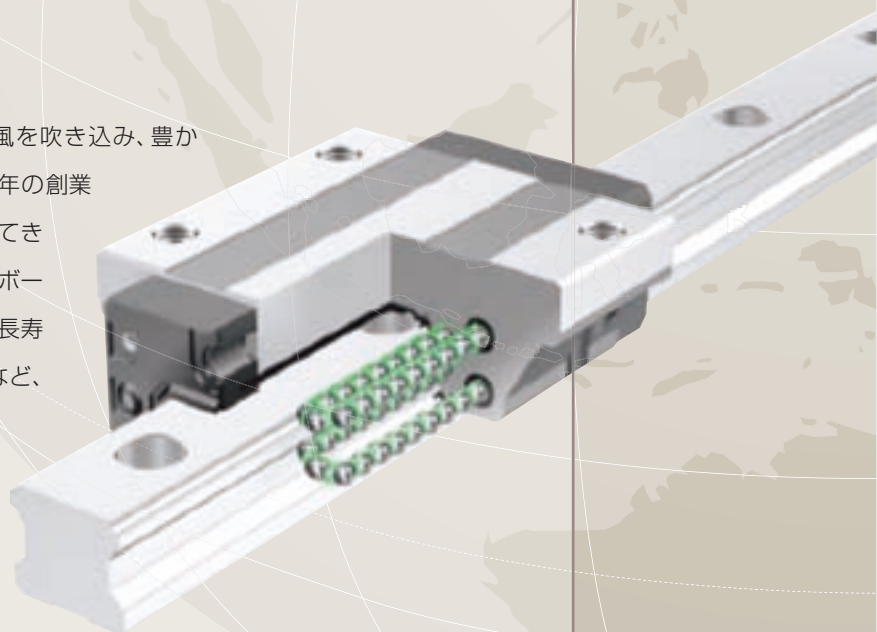


# これが、

# Superiority

## 創造開発型企业

THKは、「世にない新しいものを提案し、世に新しい風を吹き込み、豊かな社会作りに貢献する。」との経営理念のもと、1971年の創業以来、創造開発型企业として様々な製品開発に注力してきました。1996年には、次世代のLMガイドともいえるボールリテーナ入りLMガイドの開発に成功したことで、長寿命、低騒音、高速性、長期メンテナンスフリー、低発塵など、さらなるメリットをお客様に提供できるようになりました。



# Possibility

## LMガイドの可能性

機械の運動は「回転運動」と「直線運動」、およびそれらの「組み合わせ」で成り立っています。回転運動を“ころがり”化する回転ベアリングは、まず産業用機器に採用され、その後、民生品分野、とりわけ市場規模の増大する自動車への採用が進んでいます。一方、直線運動を“ころがり”化するLMガイドも、現在の主要な需要先である工作機械、半導体製造装置といった産業用機器から、今後は自動車をはじめとした民生品に近い分野へと採用の拡大が期待されています。またLMガイドは、“ころがり”化により高い省エネルギー効果を生み出す次代のニーズに応えた製品として、その必要性はさらに高まっています。

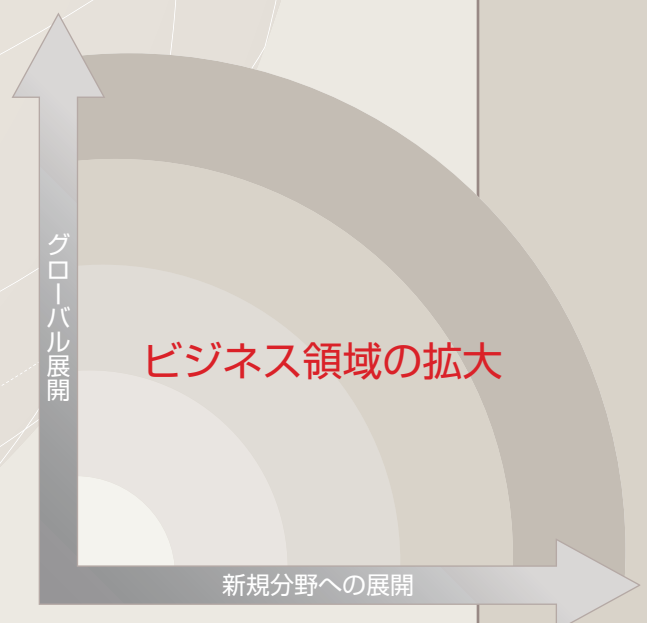


# THK

# Expansivity

## ビジネス領域の拡大による成長

THK は、LMガイドをはじめとしたTHK製品の膨大なポテンシャルを顕在化すべく、「グローバル展開」と「新規分野への展開」の2本の戦略軸によって、地域面と用途面でビジネス領域の拡大を図っています。「グローバル展開」では、需要地生産こそが最適地生産であるとの考えのもと、日本、米州、欧州、アジアの4極における製販一体体制の強化を推進しています。一方、民生品に近い分野でのTHK製品の採用拡大を図る「新規分野への展開」では、専門部署を設置するとともに、2007年5月には自動車部品メーカーのリズムを連結子会社化し、その強化に努めています。



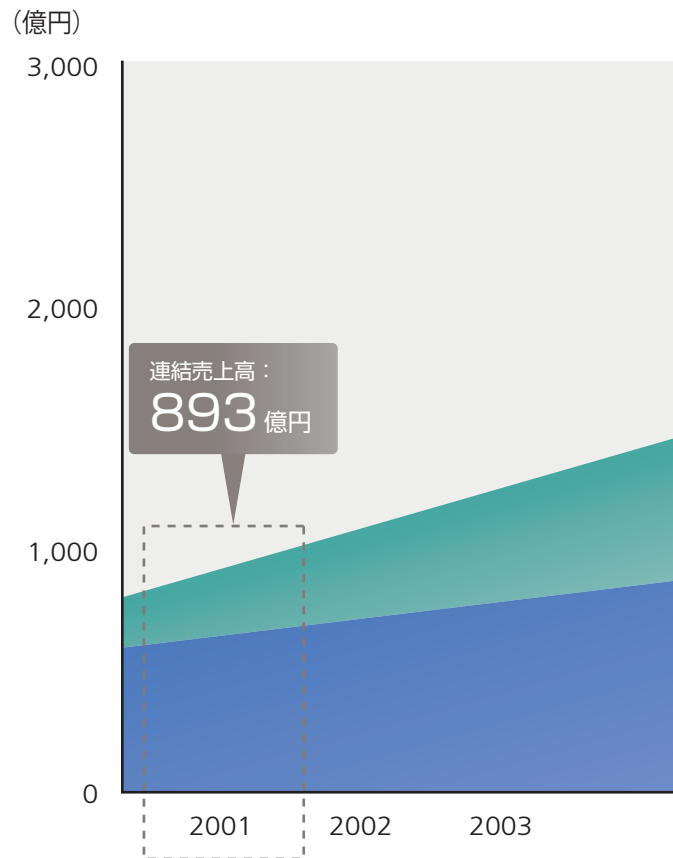
# 長期経営目標と中期経営計画

## 長期経営目標「2010年度ビジョン」

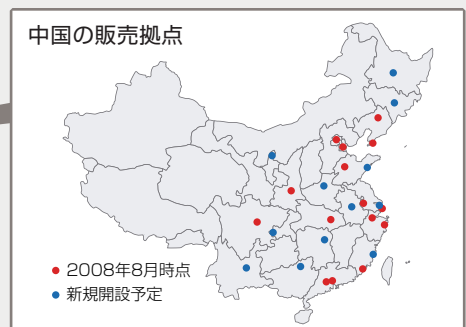
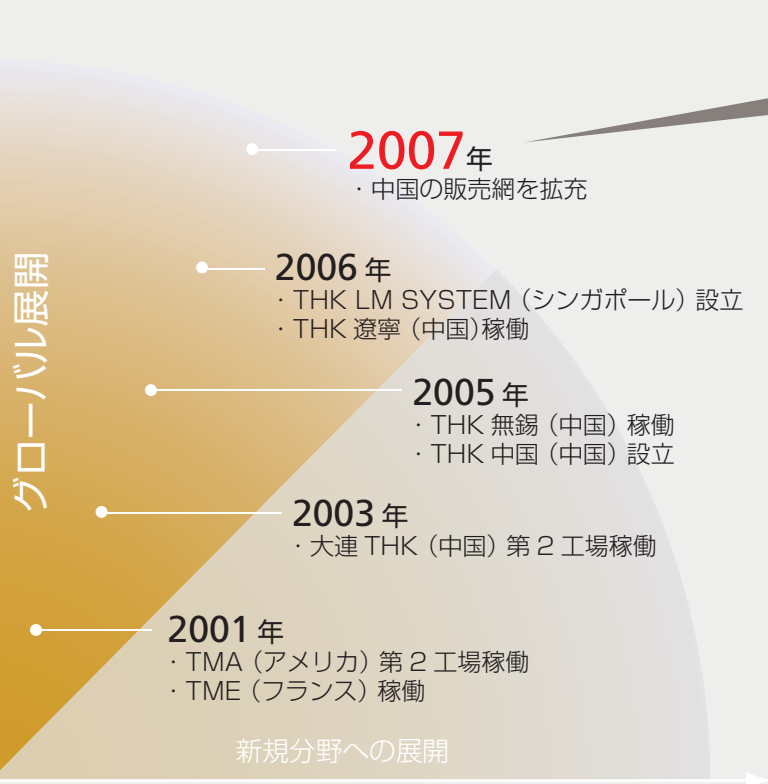
- 「2010年度ビジョン」は、設立30周年の節目を目前に控えた2000年度に、以後10年間の会社の方向性を示すべく設定した長期経営目標であり、フィックスプラン
- 特定の地域・業界の動向に左右されることなく安定的に売上高を増加させるべく、「グローバル展開」と「新規分野への展開」によりビジネス領域を拡大し、連結売上高3,000億円、海外売上高比率50%の達成を目指す
- 「グローバル展開」では、需要地生産こそが最適地生産との考えのもと、日本、米州、欧州、アジアの4極において製販一体体制の強化を図る
- 「新規分野への展開」では、資本財中心のビジネス領域を、消費財（民生品分野）に近い分野にも広げることを狙う

## 中期経営計画

- 中期経営計画は、長期経営目標の達成に向け、事業環境の変化を踏まえて作成する3年単位のローリングプラン
- 2008年5月に発表した中期経営計画では、当社グループを取り巻く事業環境の急激な変化を踏まえ、最終年度である2010年度の売上高計画を2,750億円とし、3,000億円の達成が1年遅れる見通しとした

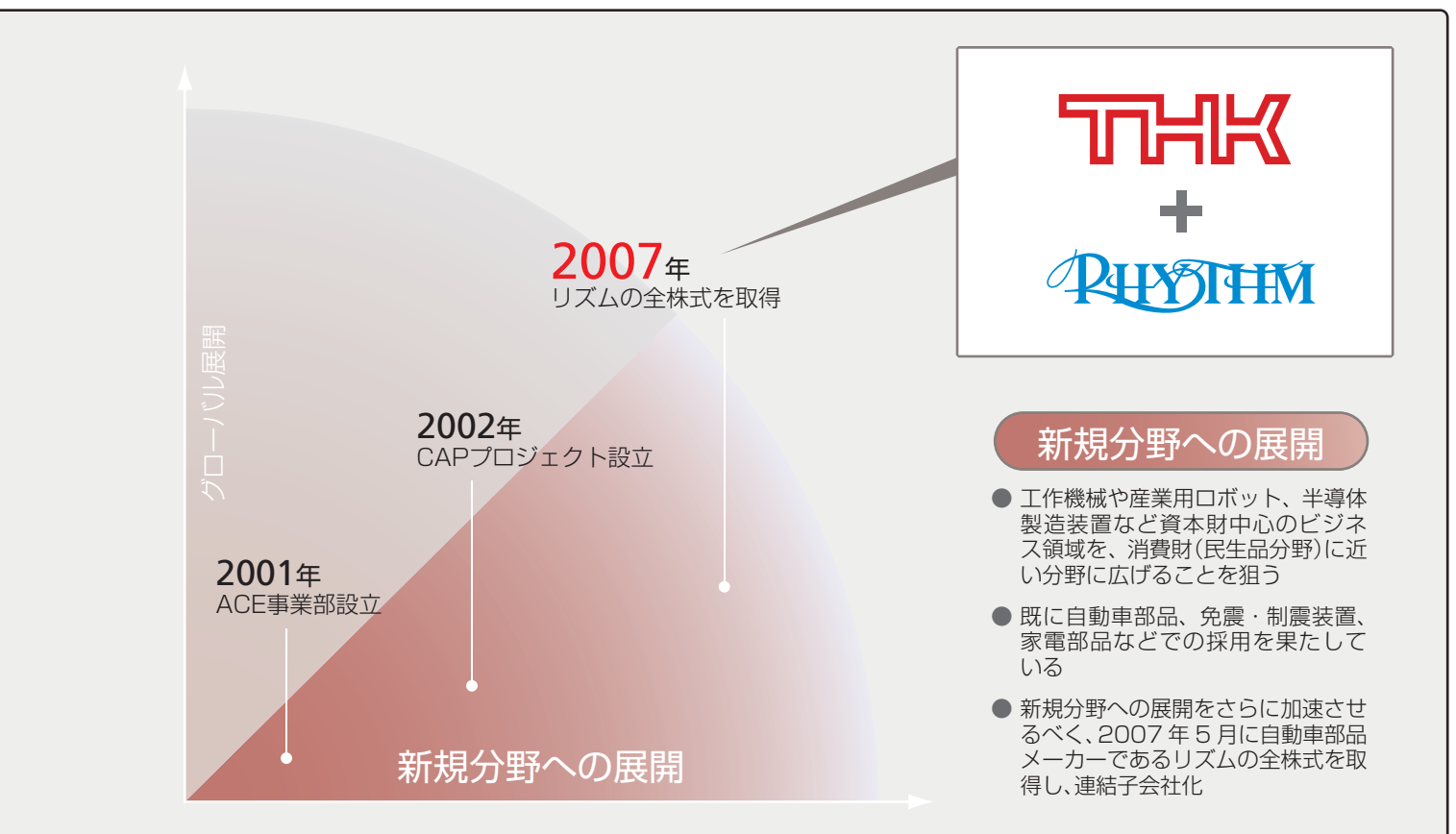
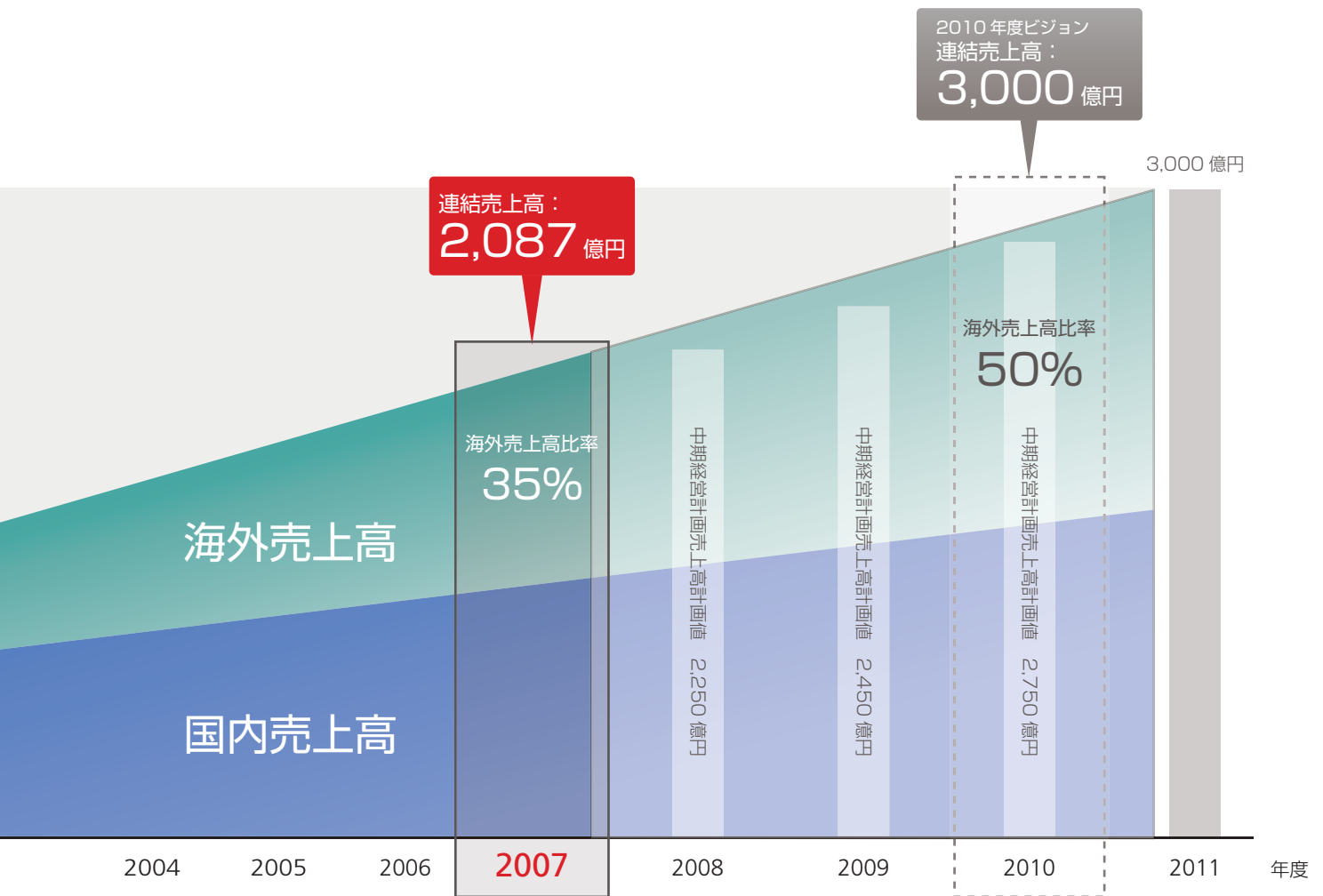


## 「グローバル展開」と「新規分野への展開」



### グローバル展開

- 需要地生産こそが最適地生産との考えのもと、日本、米州、欧州、アジアの4極において製販一体体制の強化を図る
- 海外売上高比率50%を目指す
- 米州・欧州・アジアの生産拠点が本格稼働
- 米州・欧州に続き、中国においても販売網の整備が進む



## トップインタビュー

外部環境の急激な変化に柔軟に対応しながらも、「グローバル展開」と「新規分野への展開」により、ビジネス領域を拡大し、企業価値を増大させてまいります。



代表取締役社長 寺町 彰博



## 2007年度の評価

Q. 2007年度の業績について  
お聞かせください。

2007年度の連結売上高は前期比19.5%増の2,087億円、連結営業利益は前期比15.3%減の269億円となりました。

当社を取り巻く環境は、国内においてエレクトロニクス向けの回復が遅れる一方、海外では欧州や中国などで工作機械向けを中心に好調に推移しました。このような環境の中、引き続き「グローバル展開」と「新規分野への展開」によるビジネス領域の拡大により、外部環境の急激な変化などの事業リスクを緩和させつつ、長期間にわたって安定的に業績を拡大できる体制の強化に取り組みました。

その結果、海外グループ会社の売上高を順調に増加させることができたことに加え、「新規分野への展開」を加速させるべく、自動車部品メーカーである株式会社リズム（以下、「リズム」）が当社グループに加わったこともあり、エレクトロニクス向けを中心にTHK単独の国内売上高が減少する中でも、グループ全体としては、国内、海外ともに売上高を増加させることができました。

費用面では、引き続き材料歩留まりの向上や製造リードタイムの短縮などに努めました。一方で、材料価格上昇の影響に加え、国内外の新工場が本格稼働したことによる減価償却費の増加やリズム社を新規連結対象に加えたことなど、将来に向けた積極的な投資により費用が増加し、当期は減益となりました。しかしこれらは経営的な判断に基づく先行投資に他なりません。早晩、必ずや成果に結実するものと確信しています。

Q. 「グローバル展開」の進捗状況について、どのように評価していますか。

生産面では、米州、欧州、アジアにおいて中核となる生産拠点を既に完成させていますが、さらにそれらの拠点において、新興国を中心とする旺盛な需要に対応した増産体制の整備も進めており、生産体制の構築は、計画通り順調に進捗しているものと評価しています。

今後のテーマとなるのは、各極において現地供給によるサービス面、デリバリー面などの強みを最大限に生かした販売活動の強化です。そのため2007年度は、営業基盤の充実を図るべく、中国では新たに販売拠点を設け全9カ所（2007年12月末現在）の販売網を整備し、欧州においても東ヨーロッパやロシアなどで営業拠点の拡充に努めました。また米州では、メキシコやカナダといった新市場の開拓に積極的に取り組みました。

Q. 「新規分野への展開」を加速させるべくリズムがTHKグループに加わりましたが、FAI事業部にリズムを加えた輸送用機器関連事業の状況についてお聞かせください。

FAI事業部にリズムを加えた輸送用機器関連事業の売上高を、2007年度の404億円から2010年度には700億円まで増加させることを目指しています。

そのために、2007年度は組織の融合化を着実に進めました。まず、日本ではFAI事業部の本体をリズム本社工場に移し、一体となった事業活動を開始しました。米州でも重複した拠点を統合し効率的な販売体制を整備しました。欧州では、THKの支店にFAI事業部とリズムの各専任スタッフが入り販売力の強化を図りました。これ

らに加えて、THKのグローバルな生産体制が評価され、自動車メーカーからの引き合いが増加している状況にあります。

また、生産面では、リズムの生産拠点においてFAI事業部製品の生産を開始しています。

開発面においても、組織を一体化することにより技術の共有化が促進され、新製品の開発・展開なども効果的に進められています。

Q. 世界経済が揺れ動く中、今後の経営環境をどのように認識していますか。

サブプライムローン問題に端を発する米国経済の減速が、世界経済にどれだけの影響を及ぼすのか予測し難い状況にあります。私としては、米国経済にはあまり多くの期待は持ち難く、比較的好調だった欧州、アジアについても、その影響に注視していく必要があると思っています。

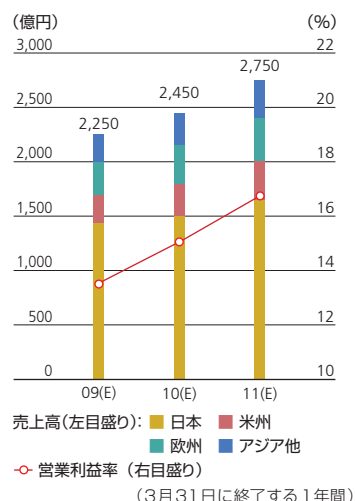
しかし、当社が属する業界においては、こうしたマクロ経済の動向は、大きなチャンスでもあると考えています。例えば工作機械に関しては、設備投資の抑制を図るメーカーが工作機械の導入台数を減らし始めると、工作機械メーカーは新しい技術を取り入れた新機種の開発を急ぐことになり、それによって高い付加価値を持った当社製品の需要がさらに増加してくるのです。

また、中国などでは、工作機械の導入台数が増加傾向にあることに加え、従来のマニュアルの工作機械からNC(数値制御)工作機械へと急速に転換が進んでいくものと考えられ、この2つの要因で当社製品の需要が増加していくものと考えています。

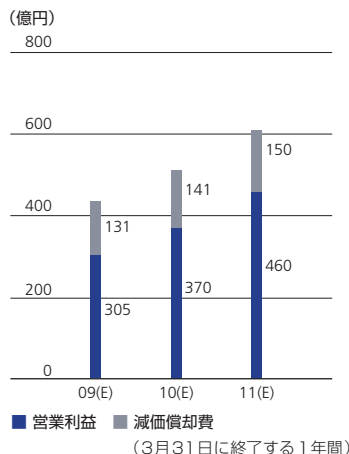
加えて近年、原材料・原油・穀物などの価格が高騰していますが、エネルギー効率を高め、地球環境保全にも貢献するLMガイドは、まさにこれからの時代が求めている製品として、今後その必要性がさらに高まっていくものと考えています。

中期経営計画の主要指標

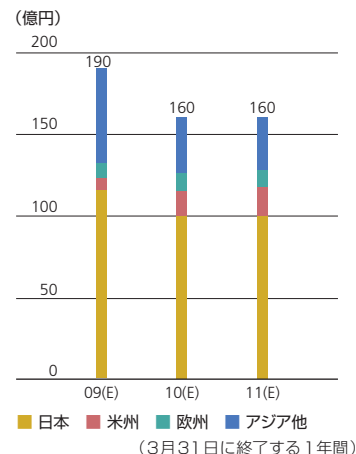
売上高／営業利益率



営業利益／減価償却費



設備投資額



## 2008年度の展望

Q. 今後のさらなるビジネス領域の  
拡大に向けた具体的な施策について  
お聞かせ下さい。



「グローバル展開」に関しては、これまでに築き上げてきた日本、米州、欧州、アジアの4極における製販一体体制の基盤のもと、さらなるビジネス領域の拡大を目指していきます。

日本では、THK独自の営業スタッフのスキル向上プログラムであるTAP1活動で培ってきた営業力を基盤として重点強化製品の拡販に努めていきます。

米州では、メカトロ製品の拡販に注力するとともに、その技術的な知識を持つ営業人員の育成を図ります。また、引き続きメキシコやカナダといった新市場の開拓にも努めていきます。

欧州においては、旺盛な需要が見込まれる中で、販売網のさらなる拡充を進めるとともに、2008年4月より稼働している新たな物流センターを活用した物流体制の効率化を図っていきます。

アジア他地域では、経済の高成長に伴う旺盛な需要が見込まれるため、引き続き生産・販売体制の強化を推進していきます。生産面では、すでに中国で稼働している4工場に加え、2008年度よりTHK RHYTHM (THAILAND)が稼働します。販売面では、中国において、2008年8月時点の15の販売拠点に加え、さらに12拠点を開設し、2009年度には27拠点体制とする計画です。また2006年12月にシンガポールに設立したTHK LM SYSTEM Pte. Ltd.を拠点として、アセアン各国ならびにインド、オセアニア各国等での販売体制の構築ならびに新規顧客の開拓を図っていきます。

「新規分野への展開」に関しては、引き続き各専門部署において当社製品の採用拡大を図っていくことに加え、組織の融合化が進むFAI事業部とリズムのシナジーを具現化させていくことで、ビジネス領域を拡大させていきます。

Q. 2008年度5月発表の中期経営計  
画のポイントは？

THKにおける中期経営計画は、長期経営目標の達成に向け、事業環境の変化を踏まえて作成する3年単位のローリングプランであり、前年度の進捗状況と事業環境の変化を考慮し毎年修正しています。

2007年6月に発表した中期経営計画では、2008年度売上高2,430億円、営業利益403億円、2009年度売上高2,770億円、営業利益496億円としておりましたが、2008年5月に発表した新たな中期経営計画では、2008年度売上高2,250億円、営業利益305億円、2009年度売上高2,450億円、営業利益370億円に修正いたしました。また、2010年度の売上高計画を2,750億円とし、3,000億円の達成が1年遅れる見通しとしました。マクロ経済動向や商品市況等、当社グループをとりまく事業環境の急激な変化を冷静に判断すると、前回の中期経営計画を発表した2007年6月当時に比べマイナス要素が多く、とりわけ2009年度および2010年度の2カ年について、厳しい景況見通しを前提とせざるを得ません。経営者としては、実現可能性の高い見通しを示す責任がありますため、業績の見通しを修正しました。

しかしながら、経営の意思としては、2010年の売上高3,000億円の達成を決してあきらめたわけではありません。こうした逆境の中でこそ、全社一丸となってあらゆる手だてを尽くし、長期経営目標の達成に向けて邁進していく所存です。

Q. 企業価値向上と株主還元に対する考え方についてお聞かせください。



THKは、企業価値向上に向けたマイルストーンとして長期経営目標を定め、その実現に向けて「グローバル展開」と「新規分野への展開」によるビジネス領域の拡大を図っています。LMガイドをはじめとした当社製品、ならびにそれらを開発し世の中に提供してきた当社自身のポテンシャルを考えると、今後もさらなるビジネス領域の拡大が可能だと確信しています。従いまして、事業の結果得られた資金の使途としては、まずは積極的に再投資することで企業価値の最大化を図り、株主の皆様のご期待にお応えしていきます。また、企業価値のさらなる向上を図る上では資産効率の改善が重要であるとの認識から、今般、経営指標の一つとして新たにROA（総資産事業利益率）15%の目標値を設定いたしました。その上で、安定的な配当の継続を前提としつつ、業績に応じた積極的な利益還元も実施していきます。このような考えに基づき、2007年度の1株当たり配当金については、2006年度の33円から3円増配の36円とさせていただきます。加えて、資産効率向上の観点からも、2007年度は自己株式を約520万株取得しました。

今後の事業環境は、決して平坦なものではないと考えられます。しかし、「世にない新しいものを提案し、世に新しい風を吹き込み、豊かな社会作りに貢献する。」、この経営理念のもと、いかなる逆風にさらされようともたゆまぬ変革を続け着実に前進していくことで、企業価値を向上させ株主の皆様をはじめとしたステークホルダーの皆様のご発展に貢献していく所存です。今後とも引き続きのご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。

2008年 8月

A handwritten signature in black ink, reading "寺町 彰博" (Terayama Teruhiro).

THK 株式会社  
代表取締役社長  
寺町 彰博

# 地域別概況

日本

THKは、長期経営目標の達成に向けて、需要地生産こそが最適地生産との考えのもと、日本、米州、欧州、アジアの4極において製販一体体制の強化を図っています。

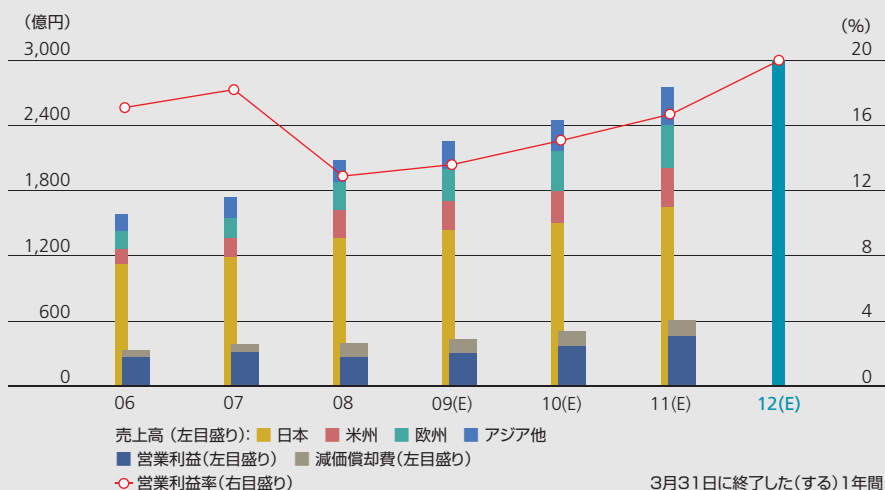
こうした中で2007年度は、主力分野である工作機械向け、一般機械向けの販売が、日本、米州、欧州、アジアにおいて総じて好調に推移したことに加え、連結子会社が増加したことなどにより、全ての地域で引き続き増収を達成することができました。

アメリカ

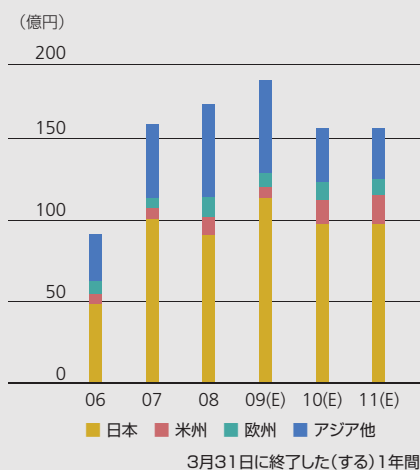
ヨーロッパ

アジア

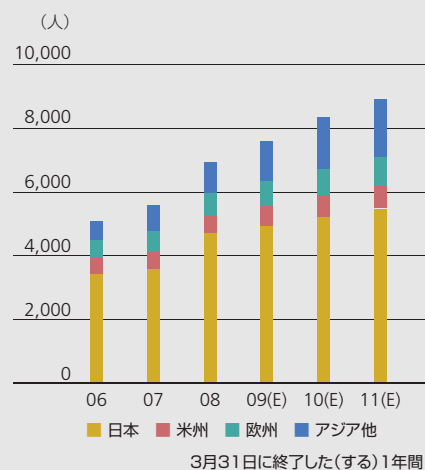
## 業績および数値計画



## 設備投資額



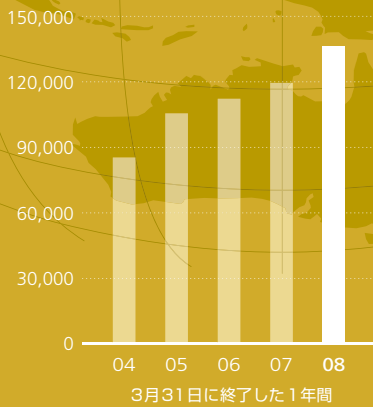
## 従業員数



# 日本

## 売上高

(百万円)



|        |    |
|--------|----|
| 販売拠点   | 50 |
| 生産拠点   | 12 |
| 商品センター | 3  |

- ・THK 株式会社
- ・大東製機株式会社
- ・トークシステム株式会社
- ・株式会社ベルデックス
- ・THK 新潟株式会社
- ・株式会社リズム
- ・株式会社リズム九州
- ・株式会社リズムエル
- ・株式会社エルツール
- ・株式会社エルトレーディング
- ・株式会社エルエンジニアリング

2008年3月31日現在

※ グループ企業の主な事業内容については、90頁をご参照ください。

## 事業環境と業績

2007年度の日本国内での売上高は前期比14.1%増の1,363億円となりました。エレクトロニクス向けは想定よりも回復時期が遅れ、また回復も弱かったため前年割れとなりましたが、工作機械向けは中国における機械需要の増加などを背景として、前期と同様に高水準で推移しました。また、自動車部品メーカーである株式会社リズム(以下、「リズム」)を新たに連結子会社化したことにより、輸送用機器向けの売上高が大幅に増加した結果、国内売上高トータルでは前期比増収とすることができました。

## 引き続き各部門を強化

2007年度も、今後のTHKグループの継続的な成長に向け、引き続き生産、販売、開発等、各部門の強化に努めました。

まず生産面では、2006年度に稼動した山形工場の第3工場およびTHK新潟の第3工場を本格稼動させました。また2007年7月には、社内設備およびユニット品等を生産している大東製機・仙台工場の新工場棟を稼動させました。加えて、需要が拡

大しているクロスローラーリングを生産する三重工場では、新たに事務棟を建設し、従来の事務スペースを生産スペースにあてて生産能力の増強を図りました。

販売面では、営業スタッフのスキル向上プログラムである「TAP1活動」を引き続き推進しました。問題解決型の提案営業のスキルが着実に向上しており、既存顧客の深耕と新規顧客の開拓の両面に貢献しました。加えて、2007年1月完成の「中部商品センター」を中心とした新たな物流体制のもと、積極的な販売活動を展開しました。

開発面では、Ecological、Economical、Endlessをキーワードとした「E<sup>3</sup>コンセプト(キュービックEコンセプト)」をメインテーマとして研究開発活動を進め、新たな用途開拓に結びつく製品を開発することができました。

## 新規分野への展開

FAI事業部は、2007年5月に連結子会社化したリズムを加え、輸送用機器関連事業として一体となった事業展開を図りました。具体的には、FAI事業部の本体をリス

ム本社工場に移し、またシナジーの具現化に向けた分科会の活動を開始するなど、今後の成長に向け新たな事業運営体制を構築することができました。

ACE事業部では、「THK免震システム」を搭載した免震体験車を完成させ、全国主要都市の住宅展示会場などで積極的なPR活動を展開しました。また、企業向けのサーバー用免震テーブルに関して、災害対策ニーズが日増しに高まる中で、THK製品の優位性を強調した販売活動を実施しました。これらの結果、THKの免震・制震装置の採用実績を着実に増加させることができました。

CAPプロジェクトでは、開発スタッフの増員と提案件数の増大を図るとともに、プライベートショーの開催など効果的なプロモーション活動を実施しました。その結果、新たな量産案件を獲得することができました。また、有望な市場の一つと考えているロボット分野においては、積極的に公募プロジェクトに参画して要素機器の研究開発を促進し、ロボットハンドの基礎開発を進めました。

### 全方位でのレベルアップを継続

2008年度の国内売上高は前期比増収を計画しています。工作機械向けはアジアや東欧を中心として引き続き高水準の需要が続き、一般機械向けおよびエレクトロニクス向けは、フラットパネルディスプレイ関連の需要が好調に推移すると予測しています。

この増収計画の達成に向けて、販売面では、「TAP1活動」を継続的に推進し、既存顧客の深耕と新規顧客の開拓の双方を進めていきます。そのため、製品特性のアピールだけでなく、お客様の問題解決の手段としてTHK製品の採用を図る提案営業を強化していきます。新規顧客の開拓にあたっては、的確なターゲティングのもと効率的な販売活動を展開していきます。このように、現在のビジネスの主力である資本財向けでは需要を確実に受注につなげていきます。また、引き続き新規分野の開拓に積極的に取り組み、ビジネス領域の拡大を加速させていきます。

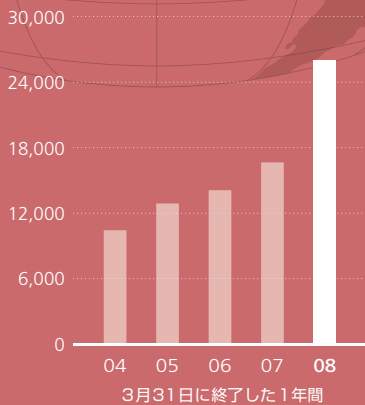
生産面では、2001年以降本格化させた「TAP2活動」により、受注の変動に機動的に対応し効率的な生産ができる体制を確立しており、この強みをさらに強化していきます。原材料価格の上昇が予想されますが、さらなる生産性の向上に向けて「TAP2活動」を継続し、収益性の向上を図っていきます。また、2007年5月に連結子会社化したリズムに関しては、生産性向上を目的とした設備投資を実施するとともに、輸送用機器関連事業としての効率的な生産体制の構築を進めていきます。

開発面では、開発スピードの向上に引き続き取り組み、さらなる用途開拓を積極的に図っていきます。また、高付加価値で多種多様な製品を創出してきた創造開発型企業として、5年後、10年後を見据えた独創的かつ魅力的な製品の開発を進めていきます。

# アメリカ

## 売上高

(百万円)



|      |      |   |
|------|------|---|
| アメリカ | 販売拠点 | 8 |
|      | 生産拠点 | 2 |
| カナダ  | 販売拠点 | 1 |
| ブラジル | 販売拠点 | 1 |

- ・ THK Holdings of America, L.L.C.
- ・ THK America, Inc.
- ・ THK Manufacturing of America, Inc.
- ・ Rhythm North America Corporation

2008年3月31日現在

※ グループ企業の主な事業内容については、90頁をご参照ください。

## 事業体制

アメリカでは、THK Holdings of America, L.L.C.のもと、販売子会社であるTHK America, Inc.と生産子会社であるTHK Manufacturing of America, Inc.(TMA)とが製販一体となった事業活動を展開しています。

LMガイド業界におけるアメリカ最大の販売網に加え、アメリカで唯一LMガイドの工場を持つメーカーとして、高品質な製品を安定的かつ短納期で供給できる強みを生かし、工作機械、一般機械、エレクトロニクス等の主力分野に加えて、自動車向けや航空宇宙関連向けなど様々な分野でTHK製品の採用を増加させています。その結果、生産子会社において操業度が上昇し、習熟度の向上が図られ、収益体質の強化が継続するといった、製販での好循環が形成されています。

また、2007年度より自動車部品メーカーであるリズムがTHKグループのメンバーに加わったことで、自動車向けのビジネスが拡大しました。今後は生産、販売面でのシナジーの具現化に努めていきます。

## 2007年度の事業環境と業績

2007年度は、半導体製造装置などエレクトロニクス関連の調整、自動車メーカーにおける減産など厳しい外部環境となりました。このような環境下、製販一体となって既存顧客の深耕に努めた結果、工作機械向け、一般機械向け等において取引シェアを拡大させ、売上高を増加させることが出来ました。加えてリズムの連結子会社化に伴い輸送用機器向けの売上高が大幅に増加したことなどから、アメリカでの売上高は、前期に比べ56.2%増加し260億円となりました。

## 【販売】 独自の優位性を活かした新規分野および新市場の開拓

2007年度は、主力のエレクトロニクス向けが調整する中でも売上高を拡大すべく、現地生産拠点を持つことにより、高品質な製品を安定的かつ短納期で供給できるTHKの強みをアピールした販売活動を展開しました。この結果、既存顧客である主力の工作機械メーカーなどにおいて取





桑原 淳一

取締役  
THK Holdings of America, L.L.C. 代表取締役社長  
THK America, Inc. 代表取締役社長



神戸 昭彦

THK Manufacturing of America, Inc. 代表取締役社長

引シェアを拡大することができました。また、新規分野、新規顧客の開拓に向けて、THK独自の営業スタッフのスキル向上プログラムである「TAP1活動」を強力に推進しました。その結果、航空宇宙関連向け、医療機器向け、アミューズメント関連向けなどの新たな分野で有力な案件を発掘・獲得することができました。

カナダやメキシコなどの新市場の開拓にも引き続き取り組みました。カナダでは、医療機器向けを中心に積極的な拡販を進め、メキシコでは営業スタッフを増強し販売力の強化を図りました。

また、既存顧客の潜在的な需要の掘り起こしに向けて組織再編を実施し、アメリカ本社と支店間のさらなる情報共有化を図りました。

2008年度については、エレクトロニクス、自動車関連などを中心に厳しい外部環境が続くと想定されます。そのような環境下で、2007年度の施策を継続させることに加え、需要の増加が見込まれるメカトロ製品の拡販を図っていきます。既に半導体製造装置メーカーでは、部品単体での納入からユニットでの納入へと需要が

変化していますが、今後は一般機械、航空宇宙関連向けにおいても同様の変化が見込まれます。そのために、メカトロエンジニアの大幅な増員と人材育成を図り、営業スタッフとともに積極的な拡販を図っていきます。

また、リズムとの協業については、THKの支店にリズムのエンジニア・スタッフが移るなど営業拠点の統合を進めており、2008年度は、より効果的、効率的な販売体制を構築します。

#### 【生産】 高付加価値な製品供給と収益性・生産性の向上

2007年度、TMAでは大型LMガイドの現地生産比率の向上を図りました。これにより、安定的かつ短納期の製品供給を実現し、さらに輸送費用等の削減効果によるコスト競争力の向上を果たしたことで、受注量が拡大し増収に大きく貢献しました。

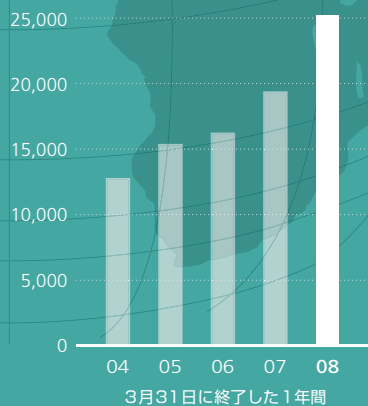
また、リンクボールのダイカスト工場が完成し本格的に稼働しました。これにより、リンクボールの成形から組立まで、全ての工程をTMAで実施することが可能となりました。

2008年度は、今後の需要の増加が見込まれるユニット製品への対応を強化します。具体的には、生産体制を整備するとともに、顧客ニーズに合わせた高付加価値な製品の供給に向け、設計スタッフを増員します。また、各作業の可視化を行い、個々の技能評価を実施し、技能にあわせた作業教育を充実させることで各工程の作業時間の短縮を図るなど、引き続き生産性向上に向けた取り組みを継続します。

# ヨーロッパ

## 売上高

(百万円)



|        |      |   |
|--------|------|---|
| ドイツ    | 販売拠点 | 4 |
| イギリス   | 販売拠点 | 1 |
| アイルランド | 生産拠点 | 1 |
| イタリア   | 販売拠点 | 2 |
| スウェーデン | 販売拠点 | 1 |
| オーストリア | 販売拠点 | 1 |
| スペイン   | 販売拠点 | 1 |
| フランス   | 販売拠点 | 1 |
|        | 生産拠点 | 1 |
| トルコ    | 販売拠点 | 1 |
| チェコ    | 販売拠点 | 1 |

- ・ THK Europe B.V.
- ・ THK GmbH
- ・ THK France S.A.S.
- ・ THK Manufacturing of Europe S.A.S.
- ・ PGM Ballscrews Ireland Ltd.

2008年3月31日現在

※ グループ企業の主な事業内容については、90頁をご参照ください。

## 事業体制

欧州では、地域統括会社である THK Europe B.V. が、販売子会社として THK GmbH と THK France S.A.S. を擁し、欧州9カ国に販売拠点を設けるほか各国に代理店網を配して、欧州各国のお客様に製品を販売しています。

生産子会社としては THK Manufacturing of Europe S.A.S. (TME) および PGM Ballscrews Ireland Ltd. (PGM) を擁しています。TMEにおいて LM ガイド、ボールねじ、リンクボール、ユニット製品等を、PGMにおいてボールねじを生産しており、欧州のお客様の多様なニーズに柔軟に対応できる体制を整えています。

## 事業環境と業績

2007年度の事業環境は、航空機、自動車、エネルギー関連業界が活況を呈したことに加え、欧州各メーカーの東欧進出などに伴う生産拡大が機械需要を喚起し、ドイツの工作機械業界が引き続き好調に推移しました。

このような環境下、製販一体となって既存顧客の深耕、新規顧客の開拓に注力し、

主力の工作機械向け、一般機械向けを中心に売上高を順調に増加させることができました。その結果、2007年度の欧州地域の売上高は、前期に比べ30.5%増加の252億円となり、前期に続き過去最高の売上高を達成しました。

## 【販売】 THKのグローバル生産体制を活かした有力案件の獲得

2007年度は、世界規模で展開する欧州の顧客に対して、THKグループの優位性であるグローバルな生産体制、サポート体制を訴求した販売活動を展開しました。その結果、主力製品である LM ガイドをはじめ幅広い製品の採用が増加し、売上高の増加につながりました。

その他、営業スタッフのスキル向上を図るため、THK独自の教育プログラムである TAP 活動を推進しました。営業スタッフは単に製品を販売するのではなく、THK製品の採用によってもたらされるお客様側のベネフィットをお客様自身にご認識いただける形で問題解決のお手伝いをさせていただくといった、THK固有の営業スキルを強化することができました。



林田 哲也

取締役  
THK Europe B.V. 代表取締役社長  
THK GmbH 代表取締役社長  
THK France S.A.S. 代表取締役社長  
PGM Ballscrews Ireland Ltd. 代表取締役社長

加えて、製品ニーズが多様化する中で、THK独自の製品技術を積極的にPRすることにより、競合メーカーとの差別化を図り、欧州における市場シェアを向上させることができました。特に航空機関連や鉄道関連では、今後も高水準の需要が見込まれています。THKでは、こうした需要の増加を確実に取り込むべく販売活動を強化しています。

2008年度については、引き続き欧州域内における高水準の需要が見込まれる中、一段の拡販を推進するため、販売・物流体制の強化を図っていきます。

具体的には、販売網の拡充を進めるべく、ドイツでは営業所の新設や人員の増強を実施します。また、今後の成長が見込める東欧諸国ではチェコ支店、ロシア支店を順次出店し、販売体制の構築を進めるとともに、プロジェクト・チームを編成し戦略的な販売活動を展開することで、新市場の開拓に努めます。

さらに、2008年3月に本格稼働した新物流センターを最大限に活用し、万全な品質の製品を短納期で提供していきます。この物流センターは、工場に隣接し、また地



今野 宏

THK Manufacturing of Europe S.A.S. 代表取締役社長

理的にも欧州市場の中心に位置していることから、非常に効率的な物流体制を構築することができると考えています。

### 【生産】 増加する現地需要に対応した生産能力の強化

2007年度は、受注が増加する中、生産設備の増強や設備稼働率の徹底管理により本格的な量産体制を整備し、着実に生産量を増加させることができました。この結果、現地生産比率は上昇し約4割になっています。

さらに、一部材料の現地調達化も推進しており、今後はこの取り組みをより一層強化し、仕入れコストや材料在庫の削減を図ります。

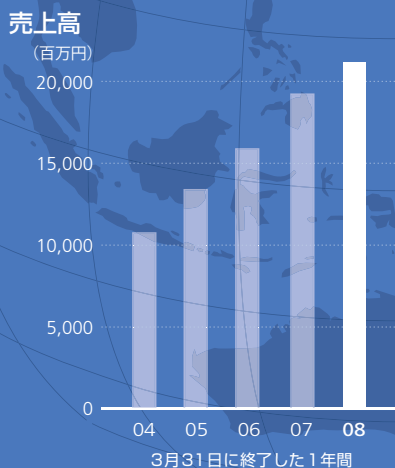
また、欧州のLMガイドメーカーとして唯一、試験装置などに関する第三者機関の認証を取得しました。このことにより、THKの優れた製品性能が客観的に立証されたものとして、市場におけるTHK製品の信頼性は一段と高まります。

2008年度は、顧客ニーズに応えた製品づくりを目指し組織再編を実施します。特にユニット製品においては、専門の部署を

設置して営業スタッフとともにプロジェクトを推進し、THK独自の高付加価値な製品の提供に努めます。

今後は、様々な国・文化が存在し、多種多様なニーズが生まれる欧州市場において、THK製品の存在感をさらに高めるべく、生産品目を拡大しつつ、高品質な製品を短納期で安定的に供給し続けていきます。

# アジア



|        |      |    |
|--------|------|----|
| 中国     | 販売拠点 | 12 |
|        | 生産拠点 | 4  |
| 台湾     | 販売拠点 | 3  |
| シンガポール | 販売拠点 | 1  |
| インド    | 販売拠点 | 1  |
| タイ     | 生産拠点 | 1  |
| 韓国     | 販売拠点 | 13 |
|        | 生産拠点 | 1  |

- ・ THK TAIWAN CO., LTD.
- ・ THK (中国) 投資有限公司
- ・ THK (上海) 国際貿易有限公司
- ・ 大連 THK 瓦軸工業有限公司
- ・ THK (無錫) 精密工業有限公司
- ・ THK (遼寧) 精密工業有限公司
- ・ Beldex KOREA Corporation
- ・ THK LM SYSTEM Pte. Ltd.
- ・ 力知茂 (広州) 汽车配件有限公司
- ・ THK RHYTHM (THAILAND) CO., LTD.
- ・ 三益 THK 株式会社

2008年3月31日現在

※ グループ企業の主な事業内容については、90頁をご参照ください。



大久保 孝  
取締役  
THK (中国) 投資有限公司 総経理  
THK (遼寧) 精密工業有限公司 総経理



木下 直樹  
THK (上海) 国際貿易有限公司 総経理

## 事業体制

アジアでは、1989年のTHK TAIWAN CO., LTD.の設立を皮切りに、同年に中国、1991年には韓国に進出しました。

今後も成長が期待される中国では、地域統括会社であるTHK (中国) 投資有限公司のもと、販売面を同社とTHK (上海) 国際貿易有限公司が、生産面を大連THK 瓦軸工業有限公司、THK (無錫) 精密工業有限公司、THK (遼寧) 精密工業有限公司が担い、需要の増加に向け体制を強化しています。

また2006年12月には、シンガポールに販売会社、THK LM SYSTEM Pte. Ltd. を設立しました。

## 事業環境と業績

アジアでは、中国において経済の高成長が続き設備投資が拡大する中で、主力の工作機械向けは、生産台数の増加とNC (数値制御) 比率の上昇を背景に需要が増加しました。台湾においても工作機械向けの需要が引き続き好調に推移しました。

こうした良好な市場環境の中、工作機械向け、一般機械向けで売上高を増加させることができたことから、2007年度のアジア他地域の売上高は、前期に比べ10.1%増の211億円となりました。

## 【販売】 旺盛な現地需要に応えるための営業基盤の構築

### ■ THK (中国) 投資有限公司

中国の統括会社である同社は、2005年の設立以降、中国国内での直接販売権の取得やTHK (上海) 国際貿易有限公司からの中国国内販売機能の移管などの体制整備を進め、2006年度には本格的な事業展開を開始し、4つの支店を開設しました。

2007年度は、販売拠点の新設および増員を進め、拡大する中国市場のニーズに十分対応できるよう販売体制を強化しました。

こうした体制の下、主力である工作機械業界におけるTHKブランドの浸透を目指し、国内各地の展示会の参加やWEBサイトの充実・整備を行うなど、積極的な販促活動を展開しました。また同時に、ロボット、印刷機、自動車関連などの新たな用途も開拓しました。

2008年度は、旺盛な工作機械向けの需要を取り込むべく、更なる販売拠点の拡充を進めるとともに、顧客に密着した販売活動を一段と強化していきます。



大上 進  
THK TAIWAN CO., LTD. 総経理



大野 和重  
大連THK瓦軸工業有限公司 総経理



降幡 明  
THK(無錫)精密工業有限公司 総経理



山下 欣亨  
THK LM SYSTEM Pte.Ltd. 代表取締役社長

#### ■ THK TAIWAN CO., LTD.

2007年度は、台湾の工作機械メーカーの輸出先が、従来からの中国向けに加え、欧州、ロシアなどへと拡大することにより、工作機械業界が活況を呈する中、グローバルなサポート体制など、THKグループの総合力をアピールした販売活動を展開しました。また、重点顧客に対する販売サービスの徹底を推進したことにより、2007年度において優秀サプライヤー賞を数社の顧客から頂戴することができました。

2008年度も、依然として好調な工作機械向けの需要を着実に取り込み拡販を図っていきます。加えて、ユニット製品の販売比率の向上を目指すべく技術スタッフによる外部セミナーを積極的に開催するなど、収益機会の拡大を図っていきます。

#### ■ THK LM SYSTEM Pte. Ltd.

同社は、アセアン各国ならびにインド、オセアニア各国等での販売体制強化と顧客開拓を目的に、2006年12月、シンガポールに設立されました。

同社の管轄するマーケットは、比較的THKグループが未開発なエリアであると同時に、インドをはじめとして需要の拡大

が見込まれるエリアであり、大きなポテンシャルを持っています。2008年度は、2007年度に整備した販売体制のもと、世界的に信頼性の高いTHKブランドを活かし、積極的な販売活動を推進します。

#### 【生産】 生産能力の増強と品質の向上に向けた着実な取り組み

##### ■ 大連THK瓦軸工業有限公司

2007年度は、ボールねじ等、主力生産品目の中国国内での需要が増加する中で、生産能力向上のため設備を増強するとともに、現場スタッフのスキル向上を図りました。また、生産量が増加する中、高品質な製品を安定的に供給できる体制を維持するべく、組織変更を実施しました。

2008年度は、工場の増設により、生産能力をさらに高めていきます。また、設備導入と治工具の改善などを進め、高品質で競争力のある製品の安定供給に努めます。

##### ■ THK(無錫)精密工業有限公司

同社は中国初のLMガイド工場として2005年1月より生産を開始しました。中国市場における需要の一段の増加に備え2006年11月には第二期工事を完了しています。

2007年度は、稼働率アップに向けた生産システムの整備や、品質に対する意識を浸透させるための全社員参加の活動などを実施しました。これまでの取り組みの結果、収益基盤は着実に強化されています。2008年度においては、引き続き全社員のコスト意識の高揚を図りながら低価格・高品質な製品を安定的に供給し、更なる収益性の向上に努めていきます。

##### ■ THK(遼寧)精密工業有限公司

同社は2005年に設立し、中国東北地区の現地工作機械メーカーや、中国に進出している日系工作機械メーカーに対してハイエンドのLMガイドを提供すべく、2006年9月に出荷を開始しました。そして2007年12月には、さらなる生産品目の拡大と生産量の増加を目的とした、第二期工事が完了しています。

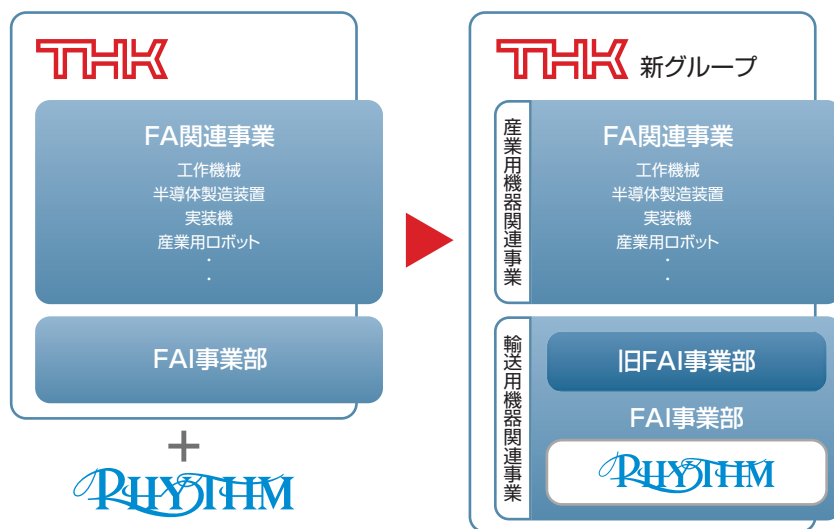
2008年度においては、工作機械業界のニーズに応えるべく、主力のLMガイド以外にも生産品目を拡大し、収益機会の拡大に繋げていきます。

### 事業の種類別セグメント情報の開示

THKは、2007年5月に自動車部品メーカーである株式会社リズム（以下、「リズム」）の全株式を取得し連結子会社化したことにより、自動車や二輪車などの輸送用機器向けのビジネスが大幅に拡大しました。

そのためTHKでは、2007年度より、そ

れまでの工作機械や半導体製造装置をはじめとする各種産業用機器向けのビジネスを「産業用機器関連事業」、FAI事業部とリズムのビジネスを合わせたものを「輸送用機器関連事業」とし、新たに事業の種類別セグメントとして情報を開示することとしました。



### 各事業の特徴

産業用機器関連事業の特徴は、これまでの製販一体体制への取り組みを通し、受注の変動に機動的に対応し効率的な生産体制が構築できている事業、すなわち売上高の増加を着実に利益増につなげることのできる事業といえます。そのため、日本、米州、欧州、アジアの世界4極において、売上高の増加に向けた取り組みをより一層強化するとともに、さらなる収益性の向上に向けた取り組みを強化していきます。

輸送用機器関連事業の特徴は、開発・生産・販売など全ての面において、リズムとのシナジーを追求し、規模の拡大と収益

性の向上を目指していく事業といえます。また、高い成長が期待される一方、設備投資次第で動向が振幅する側面を持つ産業用機器関連事業と異なり、数年先の収益が見込める事業特性があります。輸送用機器関連事業におけるビジョンとして、「ゼロ保証\*と独自技術を柱に、デファクトスタンダード製品をもつTier1メーカーとなる」を掲げ、このビジョンに向けた2010年度の数値目標として売上高700億円、ROA（総資産事業利益率）10%を設定しています。

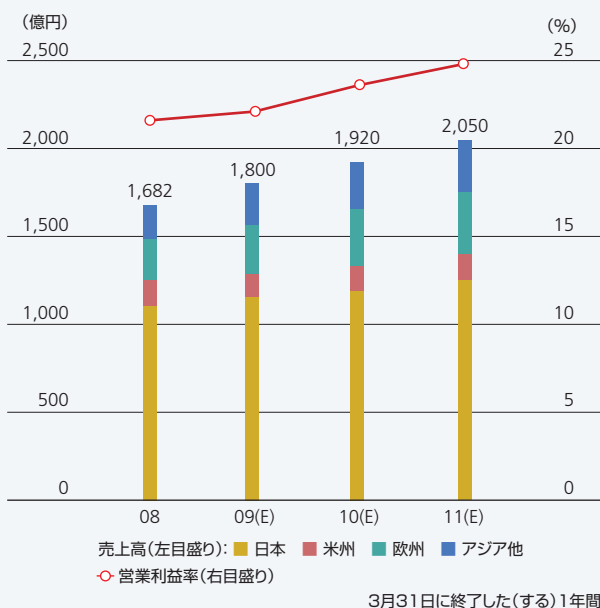
\*ゼロ保証：重要不具合ゼロ、納入不具合ゼロ

## 2007年度の概況と2008年度の見通し

### ■ 産業用機器関連事業

2007年度の産業用機器関連事業の売上高は1,682億円、営業利益は362億円となりました。日本では、工作機械向けで売上高を伸ばすことができた一方、エレクトロニクス向けに関して、想定よりも回復時期が遅れ、また回復も弱かったことなどから、国内での売上高は前期に比べ減少しました。米州では、エレクトロニクス向けの調整が続く中で、既存顧客におけるシェア向上などにより、工作機械向け、一般機械向けなどで売上高を増加させることができました。欧州では、機械需要が増加する中で、工作機械向け、一般機械向けなどを中心に売上高を増加させることができました。アジアでは、中国における機械需要が増加する中、中国、台湾などにおいて工作機械向け、一般機械向けなどで売上高を増加させることができました。

2008年度の売上高は前期比7%増の1,800億円、営業利益率は22.1%を計画しています。日本、米州、欧州、アジアの各地域において、売上高を増加させるとともに収益性の向上を図っていきます。

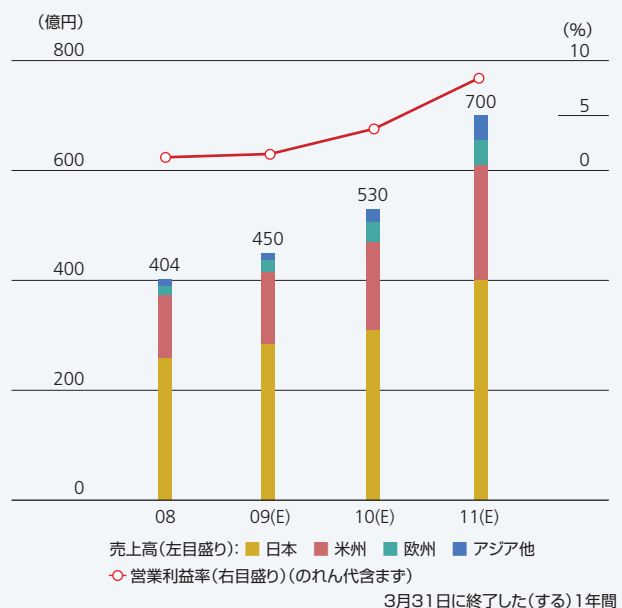


\*配賦不能営業費用は除きます。

### ■ 輸送用機器関連事業

2007年度の輸送用機器関連事業の売上高は404億円となりました。日本、欧州において、新規顧客との取引を開始したことに加え、既存顧客との取引を順調に拡大させることができました。また米州では、自動車生産台数が減少する中でもほぼ計画通りの推移とすることができました。営業損益は、引き続きコスト削減に向けた取り組みを継続しましたが、将来の成長に向けて設備投資を実施したことによる減価償却費の増加や、のれん代の償却が27億円発生したことなどから、22億円の損失となりました。

2008年度の売上高は前期比11%増の450億円を計画しています。グローバルでの製造、販売体制の構築を進め、世界各地での提案営業を推進するとともに、主力の単体製品のみならずモジュール製品等の拡販に注力するなど、FAI事業部とリズムのシナジーの具現化を図ります。なお、2009年度以降の既に確定した受注に対応すべく先行投資を実施するため、2008年度の営業利益率は1.5%と、前期比で若干の上昇にとどまる見込みですが、2009年度以降はそれらの受注を売上につなげることで、利益率を向上させていきます。



\*配賦不能営業費用は除きます。

## 新規分野への展開

現在THKでは、  
工作機械や産業用ロボット、  
半導体製造装置など  
資本財中心のビジネス領域を、  
消費財（民生品分野）に  
近い分野に広げることを狙い  
「新規分野への展開」を  
進めています。

既に自動車部品、  
免震・制震装置、家電部品などでの  
採用を果たしており、  
今後もさらなる採用の増加に  
努めていきます。

## FAI事業部

### 輸送用機器関連事業の収益拡大に向けて

FAI(Future Automotive Industry)事業部は、THK製品の自動車部品としての採用拡大を目的に1999年に発足しました。その後、同事業の主力製品であるリンクボールは、自動車のスタビライザーとサスペンションをつなぐジョイント部分などの足回り機構の部品として、日本、米州、欧州の大手自動車メーカーに採用され、着実に事業を拡大させてきました。アルミダイカスト一体型成形のリンクボールは、従来のスチール製に比べ軽量ながら高い耐食性、耐摩耗性を実現しており、その性能の高さは自動車メーカーにも認知されています。

THKは新規分野への展開を加速させるべく、2007年5月に株式会社リズム（以下、「リズム」）を連結子会社化しました。FAI事業部にリズムを加え、輸送用機器関連事業として一体となった事業展開を図り、2007年度の売上高は404億円となりました。

リズムとは互いに自動車の足回りを中心とした部品を製造していますが、相互に補完しあえる数多くの強みが存在しています。リズムは、ばらつきの極めて少ない安定した寸法・強度等を実現する鍛造技術や優れた品質管理体制から、その製品は

国内自動車メーカーに重要保安部品として採用され、国内自動車ジョイント部品で高いシェアを有しています。また国内ばかりでなく北米や中国にも拠点を有しています。一方これまでFAI事業部は、アルミダイカスト技術に加え、THKの持つグローバルな生産・販売網を活かし、国内外の自動車メーカーへの納入実績を積み上げてきました。

### リズムとのシナジーの追求

今後は、リズムとのシナジーを追求し、世界の自動車マーケットの変化に対して、迅速かつ確に対応することで、存在感のあるサプライヤーとなることを目指します。

輸送用機器関連事業を取り巻く環境の変化として、第一に自動車需要の増大と生産地域の拡大が挙げられます。現在、新興市場での自動車需要が急速に伸びている中、世界各地での積極的な提案営業の展開や競争力のある製品提供に努め、取引先および採用車種の拡大につなげていきます。

第二に、環境規制の強化や原油高の影響などにより、自動車の軽量化、省エネルギー化がますます進んでいくことが考えられます。これまでFAI事業部では、従来のスチール製では実現できなかった軽量化をアルミダイカスト技術によって実現し、燃費性能の向上に貢献してきました。今後はこれにリズムの鍛造技術を組み合わせることで、将来のデファクトスタンダードとなる製品の開発を進めていきます。



このほか、自動車の高性能・多機能に伴い部品メーカーへの安全性に対する要求水準が日々高まっています。こうしたニーズに応えるべく、重要保安部品を長年提供し続けてきたリズムの品質管理・アフターサービス体制を取り入れ、グローバルな品質保証体制を一層強化しています。

これらの取り組みを通し、THKは輸送用機器関連事業において、ゼロ保証\*と独自技術を柱に、デファクトスタンダード製品をもつTier1メーカーとなることを目指しています。

\*ゼロ保証：重要不具合ゼロ、納入不具合ゼロ

### 2007年度の活動状況とその成果

2007年度は、リズムとの協業開始に伴う新たな事業運営体制の構築を最優先に進めてきました。具体的には、日本ではFAI事業部の本体をリズム本社工場に移し、一体的な事業活動を開始しました。米州でも重複した拠点を統合し効率的な販売体制を整備しました。欧州でも、支店にリズムを含めたFAI事業部のスタッフを配属し、販売力の強化を図りました。また、タイには、2007年7月に新たな生産拠点としてTHK RHYTHM (THAILAND) を設立、2008年9月から生産を開始します。

さらに、リズムと一体となった中長期的な営業戦略の立案に取り組み、日本、米州、欧州、アジアにおけるグローバル・ネットワークを活かした地域別、顧客別の効果的な営業展開の仕組みづくりを行いました。

2007年度はこうした取り組みを進めると同時に、リズムと一体となり欧州の自動車メーカーに注力した積極的な販売活動を推進しました。その結果、リンクボールに関して新規採用メーカーの獲得と採用車種の拡大を果たし、前年に比べて受注実績を倍増させることができました。

リズムとの協業をスタートさせて間もなく、リズムとのシナジーを市場から評価していただくことができました。

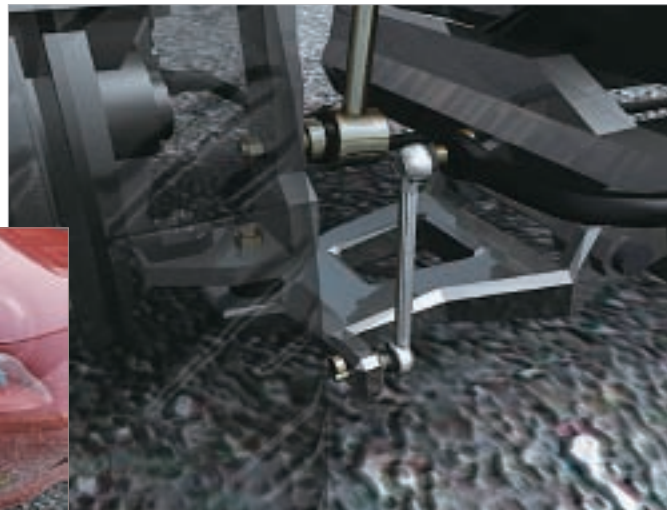
### 中長期的な戦略にもとづく2008年度の取り組み

THKは、輸送用機器関連事業セグメントの2010年度の売上高目標を700億円としています。この目標達成のために、リズムとのシナジーを一段と追求していきます。

その中で2008年度においては、リンクボールなどの単体製品だけでなく、THKの主力製品であるLMガイドやボールねじを組み合わせたモジュール製品の展開を強力に推進します。またリズムでは、これまでTHKグループが築き上げてきたグローバルな販売網を活かし、市場ニーズに関する徹底した情報収集・分析を行い、顧客ごとの要望に的確に対応する製品開発を進めていきます。

また開発以外にも、市場が好調な欧州において引き続き事業基盤の強化を図り、様々な製品の採用拡大に努めます。

2008年度はこれらの中長期的な視点に基づいた事業展開を推進しつつ、これまでの取り組みを着実に成果に結びつけ、輸送用機器関連事業セグメントで売上高450億円の達成を目指します。



## ACE事業部

### 可能性の広がるTHKの免震・制震技術

ACE (Amenity Creation Engineering) 事業部は、2001年の発足以来、「快適さを求め、独創的な生活空間を、技術開発していこう」をコンセプトに、THK独自の「ころがり」化技術を活かし、地震の脅威から人々の生命や財産を守る免震・制震装置を販売しています。

THKの免震・制震装置の特徴は、高層ビルから戸建住宅、社寺建築等の歴史的な構造物まで、様々な建築物において十分な免震・制震効果を得られることです。

また近年、企業のBCP (Business Continuity Plan:事業継続計画) に対する意識が高まる中、THKは独自の免震・制震技術のノウハウを応用し、PCやサーバーなどの事業資産を地震の被害から守る免震テーブルを開発・販売しています。この免震テーブルは既存の製品に比べ、地震が発生した際の振動幅が非常に小さく高性能な製品となっています。

2007年度については、建築基準法の改正にともない国内の建築棟数が減少する中、採用数の増加に向けて、全国主要都市

の住宅展示会場などで免震体験車を導入した積極的なPR活動を展開しました。その他、企業向けのサーバー用免震テーブルでは、THK製品の優位性を強調した積極的な販売活動を実施しました。

その結果、THKの免震・制震装置の採用実績を着実に増加させることが出来ました。

### BCP関連製品のニーズ拡大と普及・販売活動の強化

2008年度の売上高目標は20億円です。ACE事業部では、この目標達成に向けて、引き続き建設会社や住宅メーカーなどにTHKの免震・制震技術の優位性をPRしていきます。また、一般消費者の方々に対しても、免震・制震装置導入の重要性やTHKの優れた技術・製品をご理解いただくため、従来のセミナー開催等の普及活動に加え、免震体験車をさらに有効活用した販促活動を実施していきます。加えて、企業のBCPに関するニーズが一段と強まる環境の下、サーバー用免震テーブルの拡販に注力していきます。

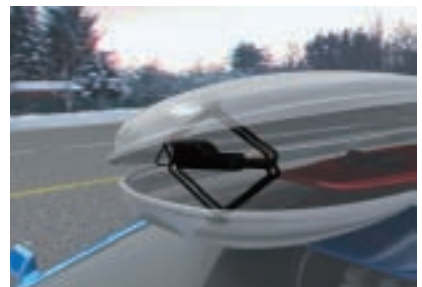


## CAPプロジェクト

### 「くらしの電動化」-THK製品技術を最終消費財へ応用

CAP (Consumer Application Products) プロジェクトは、THK製品を最終消費財へ応用し、新市場を開拓・創造していくことを目的に2002年に発足しました。「くらしの電動化」をコンセプトに、家電製品を中心に、生活環境財、ユニバーサルデザイン機器など幅広い分野でビジネスを展開しています。製品開発においては、既存ニーズに応えるマーケットイン開発だけでなく、未来志向のプロダクトアウト開発も推進しています。

2007年度は、対象分野における自動化が進展し採用機会が拡大する中、開発スタッフの増員と提案件数の増大を図るとともに、プライベートショーの開催など効果的なプロモーション活動を実施しました。その結果、主力製品であるプロジェクター用レンズシフトユニットやクッキングヒーター用スライドレールに加え、新たに血液検査装置用ユニットや農機用アクチュエーターを量産案件として導入することができました。また、有望な市場の一



つと考えているロボット分野においては、積極的に公募プロジェクトに参画して要素機器の研究開発を促進し、ロボットハンドの基礎開発を進めました。

**開発製品の拡販に向けた効果的な営業展開**  
CAPプロジェクトの対象分野である家電製品などにおける自動化の進展により、THKの「ころがり」化技術の導入余地は、一層拡大している状況にあります。

こうした環境下、2008年度は売上高12億円を目標として掲げています。目標の達成に向けて、各地域での採用拡大を図るべく、THKグループのグローバル販売体制を活かして地域特有のニーズに応じた製品提案を実施していきます。また、量産案件となる主力製品の受注拡大に向け、既存顧客における採用機種拡大と新規顧客への採用数の増加に努めます。さらに、中長期的な事業機会の創出を目指し、キッチン、航空機内装、民生ロボット分野を対象とした新製品の開発にも積極的に取り組んでいきます。



## MRCセンター

### 将来の収益源の創出

MRCセンターは、メカトロニクス (Mechatronics) やロボット (Robotics)、さらにはコンピュータ技術 (Computing) を駆使し、世にないものを作り出し、将来の収益の柱となるものを創出することを目的に2000年に発足しました。現在は、今後大きな市場となることが期待されている外科手術支援ロボットや人型ロボットなどの最先端の技術分野に着目し、THKの持つ優位性の応用を図っていきます。

これまでの成果のひとつとして、「ミスターCモーションデザイナー」の開発が挙げられます。これは滑らかな曲線を実現するためのクロソイド曲線 (直線と円をつなぐ緩和曲線) の軌跡制御と、滑らかな運動を実現するための加速度および時間制御の双方を組み込んだソフトウェアで、直線運動案内を得意とするTHKの技術に、精密かつ滑らかな動きのロボットを実現する基盤技術を加えることができました。

2007年度も、大学との共同研究の結果、これまで以上に複雑かつ精緻な動きを実現するメカトロニクスを搭載した外科

手術支援ロボットを開発し、実用化に向けた大きな一歩を踏み出すことができました。また現在では、産学官連携プロジェクトとしてセル生産方式で活躍する人型ロボットの開発も進めています。

### 実用化への取り組み強化

医療の高度化と高齢化社会の進展に伴う医療費抑制に向けた動き、生産システムのさらなる効率化など、THKが注力している医療および産業分野では、今後確実にロボットの導入が進むと考えられます。

本格的な実用化に向けて、外科手術支援ロボットにおいては、労働安全衛生法が求める安全性の確保や超軽量化、さらにはX線や非磁性対応など、また産業用人型ロボットについては、運動機能の向上や適応制御機能の高度化などを目指しています。

2008年度もこうした課題に対し、THKとして自社の開発スピードを高めるとともに、外部研究機関や協力企業などとの連携を強化し、早期の実用化に向けた動きを加速させます。



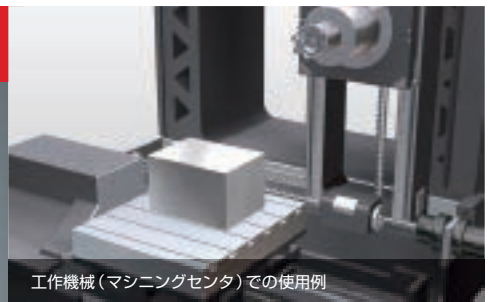
# THKの製品

LMガイドを中心とするTHKの製品は、様々な産業機械に利用され、それらの高精度化、高速化、省力化に不可欠な機械要素部品として、産業の発展に貢献しています。

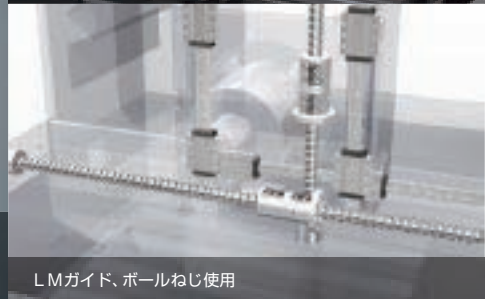
## LMガイド



ボールリテーナ入りLMガイドは、ボールがベルト状のボールリテーナに保持されているため、ボール同士が接触せず、長寿命、低騒音、低発熱、低発塵などのメリットがあり、お客様のトータルコストダウンに貢献します。



工作機械（マシニングセンタ）での使用例



LMガイド、ボールねじ使用

LMガイドは、機械の直線運動部を“軽く”“正確に”動かすため、“すべり”を“ころがり”化する機械要素部品です。1996年に開発した次世代のLMガイド「ボールリテーナ入りLMガイド」に加え、2001年には「ローラーリテーナ入りLMガイド」を市場に投入し更なる用途拡大に努めています。リテーナとはボールやローラーを保持、案内する樹脂部品です。このリテーナの採用によって、

ボールやローラー同士が接触せず、干渉音や相互摩擦がなくなったため、従来のLMガイドに比べ、長寿命、低騒音、長期メンテナンスフリーが実現できました。そのため、今日の工作機械、半導体製造装置をはじめとする各種産業用機械の高速化、低騒音化、長寿命化に欠かすことのできない重要な機械要素部品となっています。

## ボールねじ



ボールリテーナ入りボールねじは、ボール間にボールリテーナを装着することにより、お客様からのニーズの強かった長寿命化、低騒音化、高速化などを実現しました。



半導体製造装置（ダイシングソー）での使用例

ボールねじ、LMガイド使用

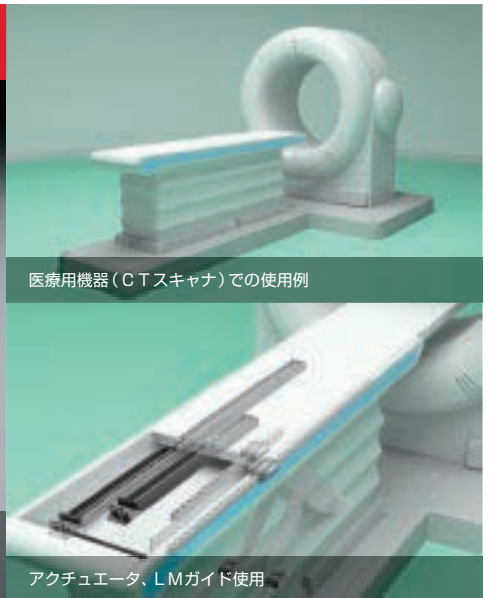
ボールねじは、ねじ軸とナットの間に多数のボールを循環させることで、回転運動を直線運動に効率的に変換する機械要素部品です。「ボールリテーナ入りボールねじ」は従来のボールねじにボールリテーナを採用することにより、工作機械、産業用ロボット、半

導体製造装置などの長寿命化、低騒音化、高速化に大きく貢献することが可能となりました。THKでは、射出成形機、プレス機、ダイカストマシンなどに採用されている、油圧シリンダからの置き換えに最適な高負荷対応のボールねじも取り揃えています。

## アクチュエータ



LMガイドアクチュエータは、LMガイドとボールねじを一体化した、高精度、高剛性でコンパクトなアクチュエータです。



医療用機器（CTスキャナ）での使用例

アクチュエータ、LMガイド使用

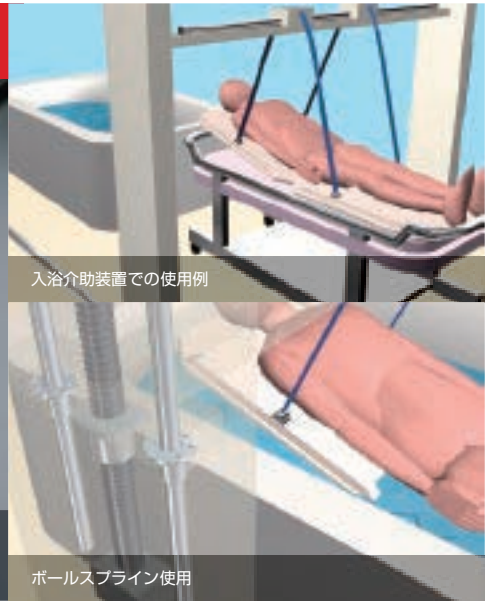
アクチュエータは、案内部品であるLMガイドと駆動部品であるボールねじやリニアモータなどを組み合わせた製品です。エレクトロニクス産業を中心に開発期間や製造リードタイム短縮のニーズが高まる中、モジュール化されたアクチュエータは、設計や組立て工数の削減を実現することでそれらのニーズにお応えしてい

ます。THKでは、手軽に使える安価なタイプから半導体・液晶の製造・検査装置には欠かせない高精度仕様やクリーンルーム仕様に至るまで、豊富なバリエーションのアクチュエータを取り揃えています。

## ボールスプライン



ボールスプラインは、精密研削されたスプライン軸の転動面を、スプラインナットに組み込まれたボールが滑らかな直線運動をしながらトルク伝達ができる直動システムです。



入浴介助装置での使用例

ボールスプライン使用

ボールスプラインは、1971年、THK創業の年に開発され、LMガイドの原点となった製品です。軸に設けられたR形状の溝をボールが転がることで、許容荷重が大きくなりかつトルク伝達が可能となった、それまでにはない画期的な直線運動案内部品です。溝の

ない従来のリニアモーション・ベアリングに比べて、許容荷重は13倍に増加し、寿命は2200倍にもなりました。さらに高機能化を果たした現在では、産業用ロボットや医療機器、チップマウンタなど様々な機械に使用されています。

## クロスローラーリング



クロスローラーリングは内部に円筒ころが直交に配列されており、あらゆる方向からの荷重に耐えることができます。



産業用ロボットでの使用例

クロスローラーリング使用

クロスローラーリングは、内部に円筒ころが直交に配列されており、あらゆる方向からの荷重に耐えることができます。さらに、直交配列したローラーの間にスペーサリテーナを組み込むことにより、ローラーのスキュー（たおれ）やローラー同士の相互摩擦を防止しています。コンパクトな構造ながらも高剛性を有し、産業用

ロボットの関節部や旋回部、マシニングセンタの旋回テーブル、マニピュレータ回転部、精密ロータリーテーブル、医療機器、計測器、半導体製造装置など、各種産業用機械の回転部分に使用されています。

## リンクボール



リンクボールは、アルミダイカスト一体型の成形により、軽量ながら高い耐食性、耐摩耗性を実現し、自動車の足回り機構などに数多く使用されています。



自動車での使用例

リンクボール使用

リンクボールは、主に自動車部品として利用されている特殊軸受です。球面部に高精度の軸受鋼球を使用し、ダイカストでホルダを成形した後シャック部を特殊溶接する、独自の製法により作られています。アルミダイカスト一体型の成形により、高い耐食性、耐摩耗性を発揮し、従来のスチール製品と比較して大幅な軽量化

を可能としています。自動車のスタビライザーとサスペンションをつなぐジョイント部分や車高センサーなど、足回り機構に数多く採用されており、自動車の安全性や快適性の向上に貢献しています。日本、北米、欧州の大手自動車メーカーにおいて採用車種が増加しています。

## リズム社の製品



リズムでは、ステアリング、サスペンション、ブレーキ、エンジン、トランスミッションなどの関連部品を生産・販売しています。



2007年5月にTHKグループに加わったリズムではステアリング、サスペンション、ブレーキ、エンジン、トランスミッションなどの関連部品を生産・販売しています。現在、冷間鍛造を柱にしたボールジョイントに加え、ボールジョイントをアルミ製のサスペンションリンクと一体化させたアルミリンクにも製品分野を拡大

しています。これらの製品は、最高の品質と機能が要求される自動車の重要保安部品であり、リズムでは、「ゼロ保証=重要不具合ゼロ・納入不具合ゼロ」を掲げて市場の要求に対応し、より安全かつ快適な自動車の生産に貢献しています。

# 研究開発および新製品の開発

THKは「世にない新しいものを提案し、世に新しい風を吹き込み、豊かな社会作りに貢献する。」との経営理念のもと、創造開発型企業として独創的な製品開発を続けています。

## 産業の発展に貢献するTHKの製品開発

THKは「世にない新しいものを提案し、世に新しい風を吹き込み、豊かな社会作りに貢献する。」との経営理念のもと、創造開発型企業として1971年の創業以来、様々な製品開発をしてきました。

1972年、世界ではじめてLMガイドの製造・販売を開始して以来10年以上、THK製品は主に工作機械に使用されてきました。その間、高精度化、低コスト化といったお客様のニーズを捉えた製品を次々と開発してきました。1990年代に入り、THK製品を採用する産業は、半導体製造装置、産業用ロボットなどへと広がり、ここでもお客様の使用用途や使用環境に適した製品を開発し、産業の発展に貢献してきました。

また1996年には、長期メンテナンスフリーを実現したボールリテーナ入りLMガイドを他社に先駆けて開発しました。当時回転ベアリングにおけるリテーナ技術は既に確立されていましたが、リテーナが直線上と曲線上の2種類の動きをする必要がある直線運動案内においては、耐久性を維持するリテーナを開発することは非常に困難とされていました。しかしTHKは、その優れた技術力によりその課題を克服。長期メンテナンスフリーを実現するとともに、工作機械、半導体製造装置をはじめとする各種産業用機械の高速化、低騒音化、長寿命化などにも大きく貢献すると共に、更なる用途を拡大することができました。そして現在では、LMガイドのみならず、ボールねじ、ボールスプラインやLMガイドとボールねじを組み合わせたユニット品においてもリテーナシリーズの拡充を図っています。

## 効率的・効果的な研究開発体制

現在THKでは、約160名のスタッフが、2005年7月に東京都大田区に設立したテクノセンターを拠点に研究開発活動を行っています。また2006年10月には、各部の連携を強化するために組織変更を実施し、右図のような体制としました。

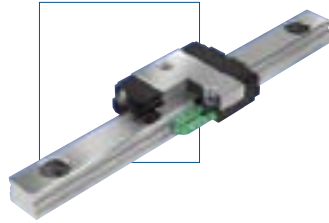
特に新製品の開発にあたっては、技術開発第一部と技術開発第二部が中心となり、プロジェクト単位の開発に取り組むことで、スピーディーかつ市場ニーズに適した製品開発を実現しています。

技術開発第一部では、LMガイド、ボールねじなどのコンポーネントの開発を担っており、主に5年先を見据えた製品の開発を目的とした基本開発、既存製品の機能改善、新規形番の開発やお客様の個別の要望に対応したオーダーメイド開発などを行っています。技術開発第二部においては、ユニット品およびエレクトロニクス技術の開発を行っています。

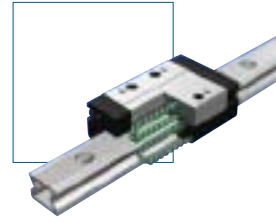
## 2007年度の研究開発活動の成果

2007年度は、Ecological、Economical、Endlessをキーワードとした「E<sup>3</sup>コンセプト(キュービックEコンセプト)」をメインテーマとして掲げ更なる用途拡大に向けた研究開発活動を進めました。その結果、2007年度も新たな用途開拓に結びつく製品を開発することができたと考えています。

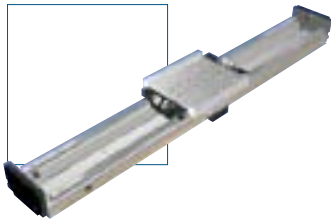




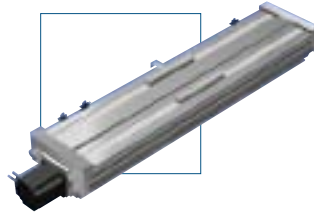
ボールリテーナ入り  
LMガイド SRS5M形



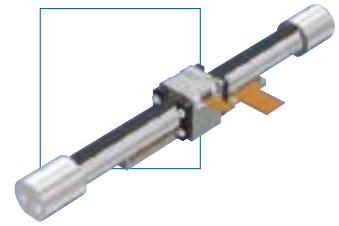
LMガイド Light



リニアモータアクチュエータ  
GLM15形



クリーン環境用  
LMアクチュエータ CGL形



マイクロアクチュエータ

主な活動成果として、長期メンテナンスフリーを実現したボールリテーナ入りLMガイドのシリーズ拡充として、最小形番「SRS5」と、従来製品の重量を40%軽減した「LMガイドLight」を開発しており、現在、新市場への販売展開を進めています。また、ボールリテーナ入りガイドを搭載したアクチュエータとして、リニアモータアクチュエータ「GLM15/25」、クリーン環境対応製品「CGL」、マイクロユニット製品「マイクロアクチュエータ」を開発しそれぞれ市場投入しました。さらに2007年度は、リニアモータアクチュエータにおけるUL規格\*の取得に取り組みました。今後は世界レベルの高い安全性・信頼性を有する製品として拡販活動を推進していきます。

### 2008年度の活動方針と施策

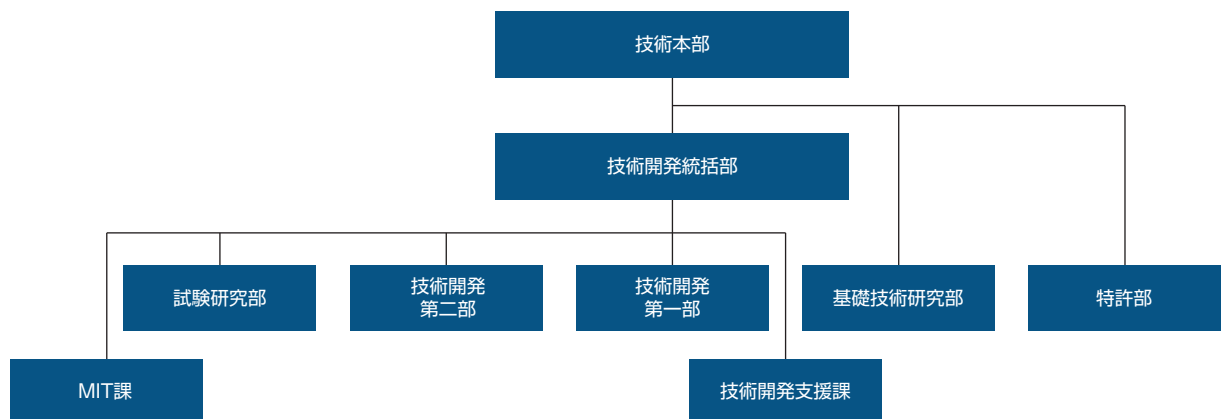
LMガイドをはじめとした当社製品には膨大な潜在需要が存在していると考えており、2008年度においては、引き続き開発スピードの向上を進め新たな用途開拓を積極的に図っていきます。また、高付加価値で多種多様な製品を創出してきた創造開発型企業として、5年後、10年後を見据えた独創的かつ魅力的な製品の開発をより一層強化していきます。

さらに、グローバルでの生産・販売体制が整う中、日本、米州、欧州、アジアの4極を視野に入れた最適地での開発体制の構築を進めていきます。

またグローバルレベルでの当社製品の用途拡大を図るべく、新製品の販売活動支援にも積極的に取り組んでいきます。

\*UL規格は、世界で最も古く規模の大きい権威のあるアメリカの安全試験機関(Underwriters Laboratories Inc.)によって認定される規格で、製品の安全性を保证するものです。

### 技術本部組織図(2008年3月31日現在)



# 環境保全

THKは、地球環境を健全な状態で次世代に引き継いでいくことは企業の社会的責務であるとの認識のもと、環境負荷の継続的な低減による自然環境の維持・改善に取り組んでいます。

地球環境の保全は人類共通の課題であり、解決への取り組みは、企業の存在と活動にとって欠かすことのできないものとなっています。THKグループは、地球環境を保全し、地球を次世代に健全な状態で引き継いでいくことが当社の社会的な責務であると考えています。

THKグループは、機械要素部品のメーカーとして世界に先駆けて開発したLMガイドをはじめとする直動システムを通じて社会や経済活動に貢献してきました。特に環境側面では、直線運動を「すべり」から「ころがり」にする技術によって、省エネルギー、省スペース、潤滑剤の削減、静音性の向上、作業時間の短縮などを実現し、地球環境に与える負荷の軽減に貢献してきました。

2001年度には、「THKグループ 環境基本方針」を定め、環境の保全を経営の最重要課題の一つに位置づけるとともに、社員一人ひとりが本趣旨を理解し、この方針を遵守することを明確にしました。また、2005年度には具体的な取り組み項目と目標を定め、省エネルギー、省資源、有害物質の削減、環境にやさしい製品の開発など様々な活動を行っています。

昨年度は初版となる「THK CSRレポート 2007」を発行し、THKグループの位置づけ、必要な環境保全対策、ターゲットとするべき環境経営とは何かを、再度考える契機となりました。これからも、「地球をより良い状態で後の世代に引き継いでいくこと」を忘れずに、ますます環境経営活動を発展させていきます。

なお、本環境保全ページ(P.32～37)で記載しています「THKグループ」とは、THK国内5工場およびTHK新潟(株)、大東製機(株)を指し、内容・各種データの集計範囲も同様です。

## 【THKグループ環境基本方針】

1. 環境の保全を経営の最重要課題の一つに位置付け、当グループの事業活動および製品やサービスが環境に与える影響を的確に把握することに努めつつ、適切な環境目標を設定して全部門で取り組む。
2. 環境に関する法令等を遵守することに加え、グループ内の自主基準を制定するとともに適宜その見直しを実施して、環境経営の効率性と効果の向上を図る。
3. 環境負荷の低減に貢献する製品の開発を継続的に推進する。
4. 製造部門での廃棄物の削減・再利用等を中心に、省資源化・リサイクル化の施策を継続的に推進する。
5. 当グループが一体となった環境活動を展開するために、関連会社および協力会社などに対して指導・支援を実施するとともに、地域社会との協調と連携にも努める。
6. この環境基本方針は、教育・訓練および意識向上活動などによりグループ全部門に周知するとともに、環境に関する情報のグループ内外への適時開示を推進する。

## 環境取り組み分野と目標

| 取り組み分野         | 目的・目標   | 主な活動項目  |
|----------------|---|---|
| 省エネルギー         | 地球温暖化ガス排出量削減<br>2010年度 CO <sub>2</sub> 排出原単位 -15%(対 2005年度) | 1) エネルギー診断<br>2) 省エネルギー<br>3) クリーン・エネルギー使用                          |
| 省資材・ゼロ・エミッション  | 地球環境負荷低減<br>ゼロ・エミッション達成                                     | 1) 材料・部品、副資材の投入管理(投入原単位低減・歩留り向上)<br>2) 排出量、最終廃棄物の管理<br>3) 再使用・リサイクル |
| リスク物質管理        | グループ内生産活動、<br>商品流通での有害物質の排除・管理                              | 1) PRTR 法規定物質の代替化<br>2) グリーン調達、購入                                   |
| 環境にやさしい製品・サービス | LCA(環境負荷算定)に<br>基づく製品の開発・サービスの提供                            | 1) リテーナ入り製品群拡充<br>2) 長寿命化、長期メンテナンスフリー性の追求                           |

### 省エネルギー・CO<sub>2</sub>排出量の削減

「地球温暖化」は気温の急激な上昇、海水面の上昇、異常気象、生態系の変化などをもたらし、ひいては真水の枯渇、農業や漁業への影響、食料難、異常気象による物理的、人的な被害など、人類や生態系そのものにとっても大きな脅威となっています。THKグループでは、地球温暖化問題を重要な課題として認識し、CO<sub>2</sub>をはじめ温室効果ガスの削減に取り組んでいます。

THKグループでは、エネルギーを機械加工、研削加工等の加工動力の他、熱処理、空調、照明、圧空等に使用しており、これらが主な電力消費源、CO<sub>2</sub>発生源となっています。このため、徹底的な節電活動を行うとともに、これらの設備のエネルギー使用量の削減を最大の温暖化対策のテーマとして認識しています。

THKグループでは、創業当初から、QCサークル活動、3M(ムリ・ムダ・ムラ)の削減運動、5S活動などによって生産性の向上を図るとともに、これらの活動から考案された具体的な節電対策を行うことによって、社員一人ひとりが省エネルギーを実践しています。

2005年度には、京都議定書の目標達成に向け、2010年度に原単位(kg-CO<sub>2</sub>/千円・生産高)で2005年度比15%の削減を図る計画を作成しました。2007年度は期中の工場建屋の相次ぐ完成などに伴い、エネルギー使用量が増加したため、CO<sub>2</sub>排出総量、原単位とも8.5%の増加となりました。

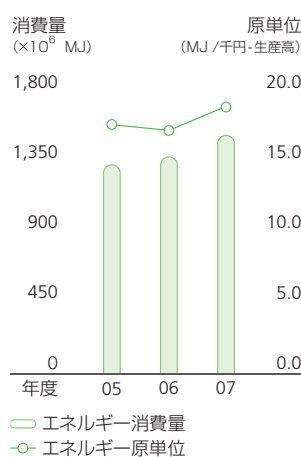
具体的には、将来の需要増加に備えた山形工場の第3工場や中部商品センターの稼動により、使用電力が増加したこと、2007年夏の猛暑による空調設備の電力消費増が、エネルギー使用量増加の主な原因でありました。

### 最新の空調設備を導入した山形工場第3工場

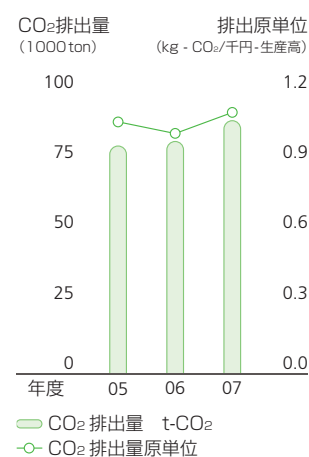


3種類の異なる空調設備を備え、目的温度に対応した設備と台数を稼働することで、エネルギー消費を最小限に抑えています。

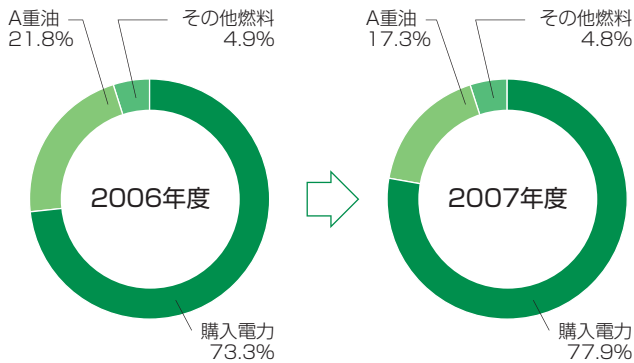
### 年度別エネルギー消費量推移 (THK生産拠点)



### 年度別CO<sub>2</sub>排出推移



### THKグループ使用エネルギー内訳



THKグループでは、前述のように、エネルギーを切削加工、研削加工等の機械加工動力の他、熱処理、空調、照明、圧空等に使用していますが、エネルギー源としては電力会社からの購入電力が約78%、燃料としてのA重油が約17%を占め、そのほかにプロパン等の各種石油系燃料やLNG等を使用しています。近年ではCO<sub>2</sub>の排出を極力抑えるため、A重油の使用を減らし、購入電力の使用量を増やしています。

THKグループでは、中長期的な省エネルギーの主な取り組み項目として上記の3点を柱として進めていますが、2007年度は主に以下の対策を実施しました。

なお、2007年度は悪化しましたが、あくまで2005年度の基準値から削減できるよう2010年度15%の削減目標に向けて努力していきます。

### 省エネルギー 主な取り組み項目

- 1 エネルギー診断  
建屋、機械の動力、空調、照明、空気圧縮機等のエネルギー消費を分析する。
- 2 省エネルギー  
エネルギー診断結果から、それぞれに対して適切な対策を行う。
- 3 クリーン・エネルギー使用  
LNGや太陽光などのクリーン・エネルギーの使用拡大を図る。

#### 山口工場 第1工場 ターボ冷凍機 (2007年6月導入)

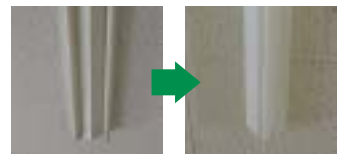


A重油焚き吸収式冷温水機をターボ冷凍機に更新し、エネルギー消費量を削減。

#### 山形工場 第1工場 廊下



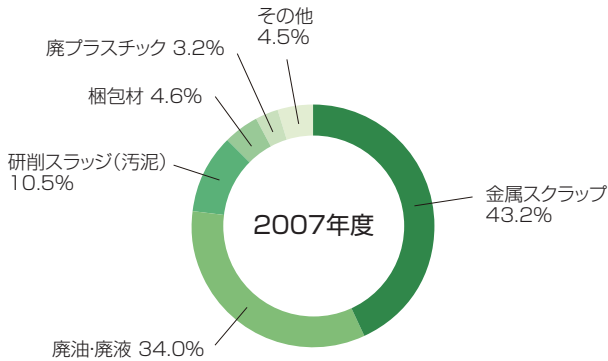
2灯用を人感・外光センサーを付けた1灯用に変更し、更に1灯跳び点灯とした。



### 2007年度に行った主な省エネルギー・CO<sub>2</sub>削減施策

- ① きめ細かなコージェネ設備の運転、自家発電の運転時間削減 (購入電力への切替)
- ② A重油焚き吸収式冷温水機のターボ冷凍機への更新
- ③ 照明設備の自動消灯への切替、工場内水銀灯、蛍光灯の省エネタイプへの切替
- ④ 照明範囲 (スイッチ) を細分化し、必要な場所のみ照明する部分照明への切替
- ⑤ 蛍光灯安定器の電子インバーターへの切替
- ⑥ 空気圧縮機 (コンプレッサー) のオイルフリーコンプレッサーへの更新
- ⑦ 空調ボイラーの自動停止用タイマー設置

### 総排出量による廃棄物の内訳



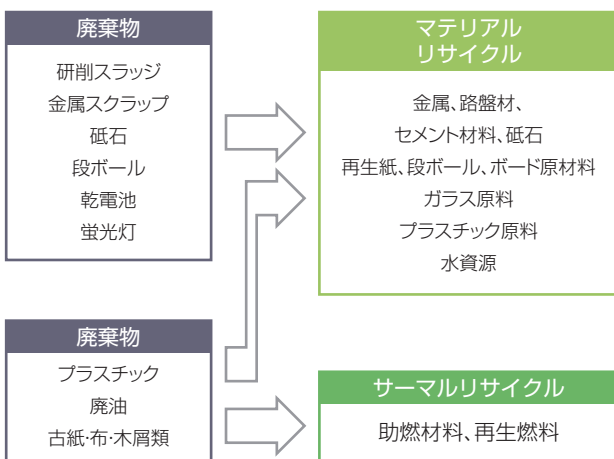
### 省資材・ゼロエミッション

THKグループでは、省資源・ゼロエミッションの活動を単に廃棄物の管理としてではなく、循環型社会を目指すトータルの生産体制の構築と捉えています。

THKグループでは「必要なモノを必要な時に必要なだけ」生産するジャスト・イン・タイムの考え方から、徹底した投入量・投入タイミングの管理を行っており、これによって廃棄物の発生を最小にしています。このジャスト・イン・タイムの実践には、在庫精度の維持や品質の安定などの基本的な要件と、きめ細かな生産計画、進捗確認など高度な管理レベルが求められます。これによって、全ての生産工程で改善を図り、原材料・部材の歩留まり等を向上させています。

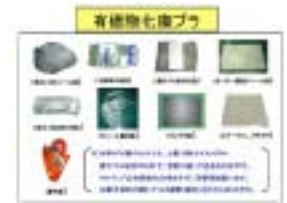
ジャスト・イン・タイムによる投入量の管理と生産工程の改善は、同時に廃棄物の絶対量の削減につながり、それでもなお不可避免的

### 主な廃棄物とリサイクル



### 分別表

山口工場 廃棄物分別表



三重工場 樹脂部品の区分けを写真にて表示

### 岐阜工場 リサイクルコーナー



製造部事務所



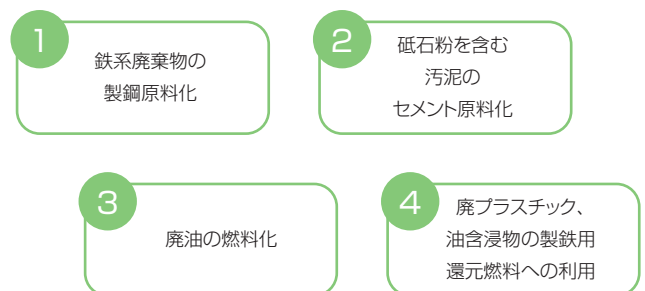
製造部

に排出される廃棄物については、徹底的な分別、リサイクルを行うことによって、ゼロエミッションを推進しています。

THKグループの廃棄物としては、金属スクラップ、廃油・廃液、研削スラッジ、梱包材、廃プラスチックなどがありますが、これらの廃棄物の性格から、主に次の4点を具体的なテーマとして取り組んでおり、現在では、殆どの廃棄物をリサイクルしています。

リサイクルを行うには、廃棄物が最終的にどのように活用できるかを確認し、目的にあった分別の必要があります。THKグループでは、分別についてルール化し、産業廃棄物、一般廃棄物を最大35種類に分別しています。徹底した分別には、社員一人ひとりの自覚と協力が欠かせません。このため環境教育にて分別・リサイクルの重要性を説明するとともに、社員が分別しやすいよう、写真による分別表の作成や分別コーナー（廃棄コーナー）を工夫して設けています。

### 廃棄物のリサイクル



甲府工場 研削スラッジ固形化装置の導入



研削スラッジを固形化し、廃棄物を鋼材資材（有価物）へ変身

岐阜工場



関が原の合戦に登場した観光名所である笹尾山（ささおやま）の清掃活動（2007年10月）

2007年度に行った主なゼロエミッション施策

- ① 工程改善による原材料の歩留まり向上
- ② 作業改善による消耗工具の削減
- ③ 見える化による一般ごみ排出量の削減
- ④ 洗浄液のリサイクル
- ⑤ 金属スクラップの有価物化
- ⑥ 汚泥固形化装置の導入
- ⑦ 粉塵、油煙等の作業環境改善

2007年度も上記のように様々な活動を行いました。生産拡大に伴い、廃棄物発生量は 1,000トンあまりの増加となりました。ただし、リサイクルの比率を高めたため、エミッション率（最終処分量/廃棄物総発生量）は3.9%と、前年比0.8ポイントの改善となりました。

なお、2010年度には、THKグループで、0.5%未満のゼロエミッションを達成する予定です。

グリーン調達

THKグループでは、人体や生態系に悪影響を及ぼす可能性のある化学物質を環境リスク物質と呼んでいます。この環境リスク物質の管理を地球環境の負荷低減と環境側面におけるコンプライアンスの基本と捉えて活動しています。

THKグループでは、使用禁止とする16物質群を含まない（「THKグループ グリーン調達ガイドライン」に記載する許容値未満）製

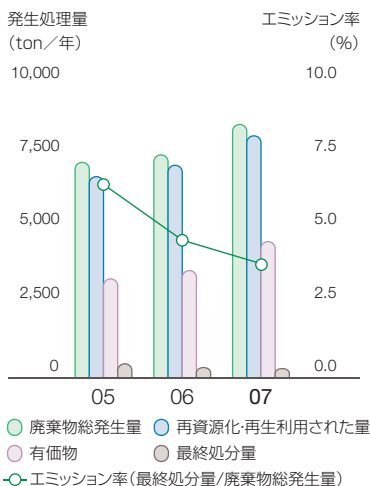
品を「グリーン製品」としていますが、これらの「グリーン製品」を産み出す基礎となる仕組みが「グリーン調達」です。

グリーン調達は、一般に「環境保全活動に積極的に取り組んでいる取引先から、環境負荷の少ない製品等を調達すること」と定義されていますが、THKグループでは

- ① 製品・部品・材料等の調達品について、原料に始まる製造・流通の過程から使用を経て廃棄に至るまでの各段階における環境負荷を配慮する。
- ② 積極的な環境全般への取り組みを通じて、調達品の環境負荷への配慮をより確実にする。

ことを目的として、上流の原材料メーカーや部品メーカー、加工会社などの協力会社にQ（品質）、C（コスト）、D（納期）にE（環境配慮）を付加したサービスの提供をお願いし、これまで以上に環境面での連携を強化し、共存共栄のための環境品質体制の構築を目指しています。

廃棄物発生・リサイクルの状況



THKグループ 使用禁止物質

| 大分類         | 物質群名  |
|-------------|---|
| 重金属およびその化合物 | カドミウムおよびその化合物                               |
|             | 鉛およびその化合物                                   |
|             | 水銀およびその化合物                                  |
| 有機すず化合物     | 六価クロム化合物                                    |
|             | ビス(トリブチルスズ)＝オキシド(TBTO)                      |
| 有機臭素系化合物    | トリブチルスズ類(TBT類)、トリフェニルスズ類(TPT類)              |
|             | ポリ臭化ビフェニル(PBB)                              |
| 有機ハロゲン系化合物  | ポリ臭化ジフェニルエーテル(PBDE)                         |
|             | ポリ塩化ビフェニル(PCB) / ポリ塩化ターフェニル(PCT)類(その代用品を含む) |
| その他         | ポリ塩化ナフタレン(PCN)                              |
|             | 塩素化パラフィン(CP)                                |
|             | アスベスト類                                      |
|             | アゾ化合物(所定のアミンを発生する可能性のあるもの)                  |
|             | 2,4,6-トリ-ターシャリ-ブチルフェノール                     |

## グリーン製品



## お客様、協力会社との連携



THKグループでは、2004年に「グリーン調達ガイドライン」「THKグループ管理化学物質基準」の2種類の基準を作成し、協力会社に①含有物質の分析・調査、②EMS（環境マネジメントシステム）の導入・体制構築をお願いし、従来一部のプラスチック部品に含まれていた添加剤の鉛、表面処理皮膜中の6価クロム、亜鉛合金中のカドミウム等の有害物質を代替し、THK製品をこれらの環境リスク物質を含まない（「THKグループ グリーン調達ガイドライン」に記載する許容値未満）グリーン製品としました。

グリーン調達活動の実施に伴い、標準製品に関しては、2006年4月の工場出荷分より、ほぼ100%のグリーン製品となっています。

また、グリーン調達で収集された物質情報は、管理化学物質データベースに蓄積し、含有物質、含有量等の情報を一元管理し、お客様からのお問い合わせに活用しています。



THKグループ  
管理化学物質基準



THKグループ  
グリーン調達ガイドライン

### グリーン調達ガイドラインの骨子

1. 使用禁止物質を含有していない（許容値未満）こと
2. 「THKグループ管理化学物質基準」で規定される環境リスク物質の含有有無と、含有される場合その量が把握されていること
3. 使用ならびに、あるいは廃棄にあたり水質汚濁、土壌汚染、大気汚染、悪臭騒音・振動等の発生が少ないこと
4. 使用量の削減、リサイクル化、リサイクル性、省エネルギー等資源の有効活用に配慮がなされていること
5. 部品・材料の運搬・保管に用いられる梱包資材についても上記の1,3,4の条件を満たしていること

# コーポレートガバナンスと内部統制

THKでは、コーポレートガバナンスの充実に向けた取り組みを強化していくとともに、コンプライアンスやリスクマネジメントなどの内部統制システムの充実を進め、長期安定的に株主利益の最大化を図れる企業となることを目指しています。

## コーポレートガバナンスに対する基本的な考え方

THKのコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方は、株主利益の最大化の観点から、株主に対し経営の透明性を高めるとともに、適切かつ効率的な経営を目指すことです。経営組織としましては、取締役会と監査役会を基本としつつ、戦略的かつ、取締役会における適切な意思決定を行うため、社長以下、役付取締役の4名を構成メンバーとする経営会議を設置しています。

経営会議は、取締役会での議論に必要な情報を担当セクションから収集し、必要に応じて弁護士や公認会計士等の第三者の立場から意見を聴取した上で議論を行い、情報と論点の整理を行っています。

取締役会ではこれをもとにさらに議論を重ね、会社としての最終的な経営意思決定を行っています。取締役会については16名で構成されており、現時点では社外取締役は設置していません。

監査役会については、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成する監査役会の機能強化による監督機能の充実にも努めています。

## コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

THKでは、他社との厳しい競争や顧客のニーズの高度化が進む経営環境下において顧客の視点に立った製品・サービスを開発・提供していくためには、生産、販売、品質管理等の使用人を兼務する取締役が互いに連携して業務を遂行することが重要であり、こうした取締役が経営の重要事項の決定に関与すべきと考えています。そのため現時点では、社外取締役は設置していませんが、経営に対する責任を明確にするために取締役の任期を1年としています。

また、経営監督機能と業務執行機能を分離させるため、役付取締役は担当業務を有さないものとし、監督機能の独立性を確保して

います。加えて、使用人を兼務している取締役による相互監視と社外監査役を含む監査役による経営の監査を行うこととしています。

監査役は会計監査人と連携し、随時会計監査人から監査の経過、内容につき報告を受けており、監査の実施状況、結果につき把握するようにしています。また、内部監査室を設置し、内部監査規程に基づいて、業務執行の忠実性、確実性、合理性、さらには経営効率性を評価すべく、内部監査を恒常的に実施しています。監査役は監査業務に必要な事項を内部監査室所属の職員に指示するとともに、内部監査室と連携して監査手続きを遂行しています。また、当社を含めた国内の全グループ会社の監査役は、定例の連絡会を開催し、監査慣行についての情報を交換しています。

## 積極的な企業情報開示

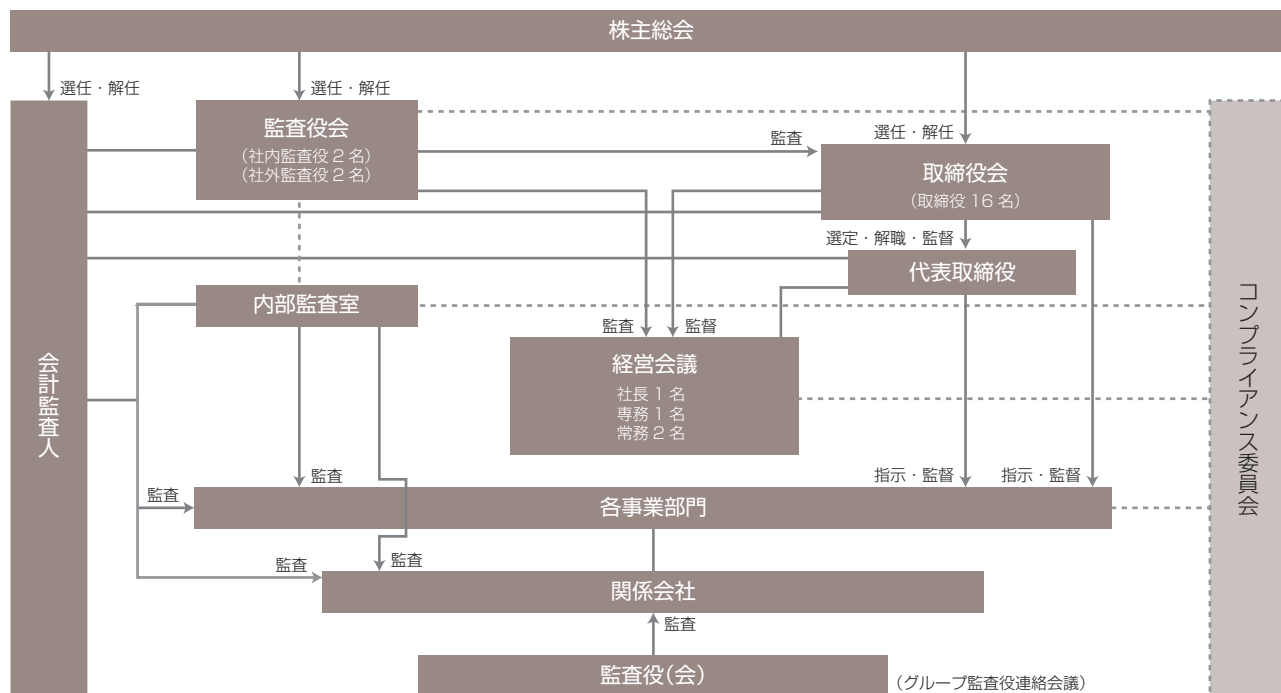
THKでは、以前から全てのステークホルダーの方々とのコミュニケーションの充実を極めて重要なものと位置づけ、積極的な情報開示、適正かつ公平な情報開示に努めています。

特に、株主利益の最大化をコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方とするTHKでは、株主・投資家の皆様への情報開示の充実に力を入れており、経営理念を最上位の概念とし、長期経営目標、中期経営計画、年度計画からなる経営体系とそれらの目標ならびに計画の進捗状況を定期的に発表しています。

株主総会の運営にあたっては、6月下旬の株主総会集中時期を避け、比較的出席しやすいと思われる6月中旬の土曜日に開催しています。

なお、財務情報の開示にあたっては、会計基準に準拠して作成するとともに、監査役によるモニタリング、独立監査法人による監査の実施により、その信頼性を高めることに努めています。





### 内部統制システムの強化・構築

THKでは信頼性のある業務を推進するため、2005年に「THK基本方針」を作成し、従業員への浸透を図ってきました。さらに現在は、法令を遵守し、経営基盤をさらに磐石なものとするために、内部統制の強化・構築に取り組んでいます。

THKは、会社法に基づいて2006年4月に「内部統制基本方針」(P40-41参照)を定めました。2007年度は、2009年3月期決算より適用される「金融商品取引法」に基づく財務報告の信頼性を確保する体制整備について、2006年度に策定した「内部統制整備計画」に従い、子会社・関連会社を含むグループ全体での内部統制構築を進めました。THKグループ内で評価対象となる会社を選定し、整備状況のチェック・運用テストを実施し、その結果懸案不備事項を抽出し業務の改善活動に取り組みました。

### コンプライアンス体制の推進

THKでは、2005年より、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を常設しています。ここではコンプライアンスに関わる方針や規程・規則、教育計画に関する審議や承認を行うとともに、重大な法令遵守違反や内部通報への対応を検討します。委員会の下部には、各業務部門の単位で「コンプライアンス部会」を設置し、部会メンバーを事業所・エリアごとに定め、コンプライアンス体制の推進・浸透を図るとともに、相談窓口の機能を果たしています。部会メンバーは定期的に推進状況を報告し、問題点の洗い出しおよび対応を行っています。具体的な対応例としては偽装請負問題について全工場へチェックシートの提出、契約書の点検を行わせ、アドバイスをを行いました。

また、役員および従業員のコンプライアンス違反を未然に防止するとともに、万が一違反が発生した場合には早期に適切な措置を施すことを目的として社内通報窓口「THKヘルプライン」を設けています。この窓口の社内への認知度を上げるため、再度ネットワーク内の掲示板に制度通知の掲示を行ないました。

また、コンプライアンス教育の更なる推進を図るため、監督職層(係長、グループリーダー、チームリーダー)への教育を開始、うち2008年2月までに関係会社を含む生産系対象者(累計528名)への教育を完了しました。

加えて、日常業務におけるコンプライアンス意識を向上させる目的で、社内教育ツールであるeラーニング上にコンプライアンス教材を掲載しました。全管理職者はこれを受講必須とし、理解度の向上に努めています。

その他、コンプライアンス部会メンバーを集め、「偽装請負」「下請法」「セクハラ・パワハラ」等、外部講師(弁護士)による定例の勉強会を開催しました。

### リスクマネジメントの徹底

リスクを全社的に管轄し対応するため、リスク管理室を設置しています。ここではコンプライアンス、環境、災害、情報セキュリティ、法務および安全保障貿易管理における各種リスクについて、それぞれの担当部署でガイドラインを制定し、教育・研修などを通じて対策を講じています。引き続き、不測の事態においても事業を滞らせることなく遂行していくため、BCP(事業継続計画)の観点での予防対策・防護対策・復旧対策も構築していきます。

## 内部統制基本方針

当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、以下のとおり当社の業務を適正に確保するための体制（以下「内部統制」という）を整備する。

### 1. 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

役職員が法令および定款を遵守し、健全な社会規範の下にその職務を遂行するため、「THK基本方針」を制定する。代表取締役社長は繰り返しその精神を役職員に伝えることにより、法令遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底する。また、その徹底を図るため、代表取締役社長が委員長を務めるコンプライアンス委員会およびその下部組織として、各業務部門の代表をメンバーとするコンプライアンス部会を設置する。コンプライアンス委員会は、社外の専門家もそのメンバーに加え、全社横断的なコンプライアンス体制の整備および問題点の把握に努める。法令上疑義のある行為等について、従業員が、匿名で、社外の専門家にも直接情報提供を行なう手段として、「THKヘルプライン」を設置、運用する。

### 2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する事項

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下「文書等」という）に記録し、保存する。取締役および監査役は、文書管理規程により、これらの文書等を常時閲覧することができるものとする。

### 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティおよび輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、教育・研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行なうものとし、組織横断的リスク状況の監視および全社的対応はリスク管理室がこれを行なうものとする。新たに生じたリスクについては、取締役会においてすみやかに対応責任者となる取締役を定める。

### 4. 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

取締役会は、取締役および使用人が共有する全社的な目標を定め、この浸透を図るとともに、この目標に基づく3事業年度を期間とする中期経営計画を定める。各部門を担当する取締役は、その目標達成のために各部門の具体的な施策および権限分配を含めた効率的な業務遂行体制を決定する。取締役会は、ITを活用して月次および四半期ごとの進捗状況をレビューし、必要に応じて改善を促すことで、全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築する。

#### 5. 当会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社およびグループ各社における内部統制の構築を目指し、当社にグループ各社の内部統制に関する担当部署を設けるとともに、当社およびグループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行なわれるシステムを含む体制を構築する。当社取締役およびグループ各社の社長は、各部門の業務執行の適正を確保する内部統制の確立と運用の権限と責任を有する。当社の内部監査部門は、当社およびグループ各社の内部監査を実施し、その結果を取締役会ならびに当社およびグループ各社における内部統制に関する前記の担当部署へ報告する。担当部署は、内部監査報告の結果を受けて、必要に応じてグループ各社に対し内部統制の改善策の指導、実施の支援、助言を行なう。

#### 6. 監査役会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制、ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、内部監査室所属の職員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた職員はその命令に関して、取締役、内部監査室長等の指揮命令を受けないものとする。

#### 7. 取締役および使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制

取締役または使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え当社および当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、THKヘルプラインによる通報状況およびその内容を速やかに報告する体制を整備する。報告者、報告受領者、報告の時期等の報告の方法については、取締役と監査役会との協議により決定する方法によるものとするが、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項、および、重大な法令・定款違反に関する重大な事実を発見した場合は、使用人から監査役に直接報告することができるものとする。

#### 8. その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会と代表取締役社長、専務取締役、常務取締役それぞれとの間の定期的な意見交換会を開催する。

#### ■反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、当会社の反社会的勢力排除に向けた体制を以下のとおり整備しております。

- 1 当社は、「THK基本方針」において「反社会的勢力とは断固とした姿勢で対応」することを宣言しております。
- 2 当社は、社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会（以下、特防連）に加盟し、特防連等の主催する月例会等で情報を収集するとともに、経営戦略室で情報の一元管理を行っております。
- 3 当社は、反社会的勢力から不当要求があった場合には、経営戦略室およびリスク管理室が対応することとしております。その際、所轄の警察署等と連携をとりながら、特防連の講習等に参加した経営戦略室およびリスク管理室の職員が対応し、必要に応じて顧問弁護士を通じて法的手段に訴えるなどして断固とした姿勢で対応することとしております。
- 4 当社は、反社会的勢力と関係のある企業との取引を排除するため、当社の取引先に対し、反社会的勢力と関係がないことを約した誓約書を提出いただくよう努めております

## 取締役・監査役

(2008年6月21日現在)



寺町 彰博  
代表取締役社長



石井 正道  
専務取締役



白井 武樹  
常務取締役



寺町 俊博  
常務取締役



桑原 淳一  
取締役  
THK Holdings of America, L.L.C.  
代表取締役社長  
THK America, Inc.  
代表取締役社長



大久保 孝  
取締役  
THK (中国) 投資有限公司 總經理  
THK (遼寧) 精密工業有限公司 總經理



林田 哲也  
取締役  
THK Europe B.V. 代表取締役社長  
THK GmbH 代表取締役社長  
THK France S.A.S. 代表取締役社長  
PGM Ballscrews Ireland Ltd.  
代表取締役社長



木内 秀行  
取締役  
経営戦略室長



澤田 雅人  
取締役  
FAI 事業部長



舟橋 浩  
取締役  
技術本部長



村瀬 洋久  
取締役  
営業本部長



畠中 勇  
取締役  
生産本部長



坂井 淳一

取締役  
品質保証統括部長兼  
先端技術情報センター所長



石川 裕一

取締役  
営業支援本部長



今野 宏

取締役  
生産副本部長  
The Manufacturing of Europe  
S.A.S. 代表取締役社長



道岡 英一

取締役  
営業副本部長



佐藤 吉見

常勤監査役



五十嵐 一則

常勤監査役



渡邊 静夫

監査役



米 正剛

監査役

|                        |    |
|------------------------|----|
| 財政状態および経営成績の分析         | 45 |
| リスク要因                  | 49 |
| 連結財務諸表                 |    |
| 連結貸借対照表                | 50 |
| 連結損益計算書                | 52 |
| 連結株主資本等変動計算書           | 54 |
| 連結キャッシュ・フロー計算書         | 56 |
| 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 57 |
| 注記事項                   | 66 |
| 連結附属明細表                | 86 |

# 財政状態および経営成績の分析

## ■ 業績分析

### 売上高

2007年度(2008年3月期)のTHKを取り巻く環境は、国内では、輸出や個人消費の増加に支えられ、全般的には緩やかな成長が持続しました。しかしながら年度末にかけて、急激な為替変動や原材料価格の更なる上昇などにより、経済の先行きに対する不透明感が急速に増してきました。海外経済に目を向けますと、米国では金融市場の混乱などの影響から経済成長が減速する一方、欧州では輸出や設備投資がけん引役となって経済が成長し、アジアでは引き続き中国をはじめとして高い経済成長が続きました。

このような環境の中、THKでは「グローバル展開」と「新規分野への展開」によるビジネス領域の拡大により、外部環境の急激な変化などの事業リスクを緩和させつつ、長期安定的に業績を拡大できる体制の更なる強化に努めました。生産面では、新興地域を中心とした需要増などに対応すべく、生産能力増強に向けた積極的な設備投資を実施しました。販売面では、中国や欧州における販売網の拡充などに加えて、各地域において既存顧客との取引拡大および新規顧客への積極的な販売活動を展開しました。また、新規分野への展開を加速すべく、2007年5月31日に自動車部品メーカーである株式会社リズム(以下、リズム)の全株式などを取得し新規連結対象としました。これらの結果、売上高は、前期比339億97百万円(19.5%)増の2,087億8百万円となり、初の2,000億円

台となりました。なお、リズムの米国子会社であるRhythm North America Corporationの決算期を3月末から12月末に変更したことにより、同社は9ヵ月間の変則決算となりました。これに伴い、約30億円の売上高が今期に計上されないこととなりました。

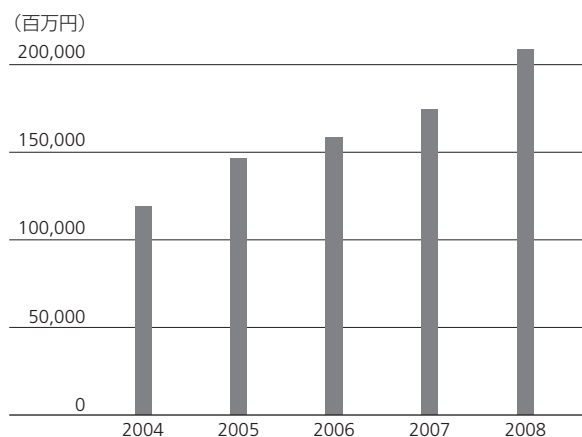
### 売上原価

2007年度は、引き続き材料歩留まりの向上や製造リードタイムの短縮など生産性の改善に努めました。一方で、原材料価格の上昇などにより材料費比率が上昇したことに加え、国内外における新工場の本格稼働による減価償却費の増加、リズムを新規連結対象に加えたことなど、将来に向けた積極的な投資などの結果、売上高原価率は、前期の62.7%から4.7ポイント上昇し67.4%になりました。

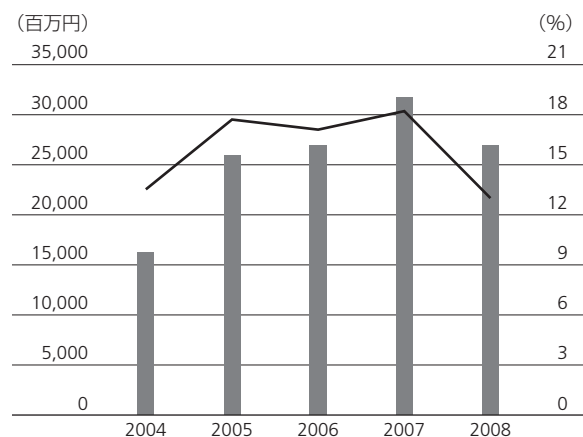
### 販売費および一般管理費

販売費および一般管理費は、前期に比べ77億88百万円(23.4%)増加し411億15百万円となりました。主な要因は、リズムを新規連結対象としたことと、これに伴い、のれん代の償却が約27億円発生したことによるものです。そのほか、中国などにおける販売力強化に向けた従業員数の増加などにより人件費が増加したことに加え、輸出の増加や輸送運賃の上昇などに伴う物流費の増加などが要因として挙げられます。

### 売上高



### 営業利益／営業利益率



■ 営業利益(左目盛り)      — 営業利益率(右目盛り)

3月31日に終了した1年間

なお、売上高に占める比率は前期に比べ0.6ポイント上昇し19.7%となりましたが、のれん代の償却額約27億円の売上高に対する比率は1.3%であり、この影響を除けば売上高に占める比率は前期に比べ0.7ポイントの改善となります。

**営業利益**

以上の結果、営業利益は前期に比べ48億77百万円(15.3%)減の269億37百万円、売上高営業利益率は12.9%となりました。

**営業外収益、費用**

営業外収益は、受取利息・配当金や持分法による投資利益などにより27億58百万円となり、営業外費用は為替差損などにより26億69百万円となりました。これらにより、営業外損益は89百万円の収入となりました。

**特別利益、特別損失**

特別利益が1億30百万円、特別損失は固定資産除却損などにより4億55百万円となり、特別損益は3億25百万円の支出となりました。

**当期純利益**

以上の結果に加え、連結子会社の減資による剰余金の配当に伴い税務上の譲渡損が発生し法人税などが減少したこと等により、当期純利益は前期に比べ27億14百万円(12.9%)減の183億23百万円となりました。

**■ 事業の種類別セグメントの状況**

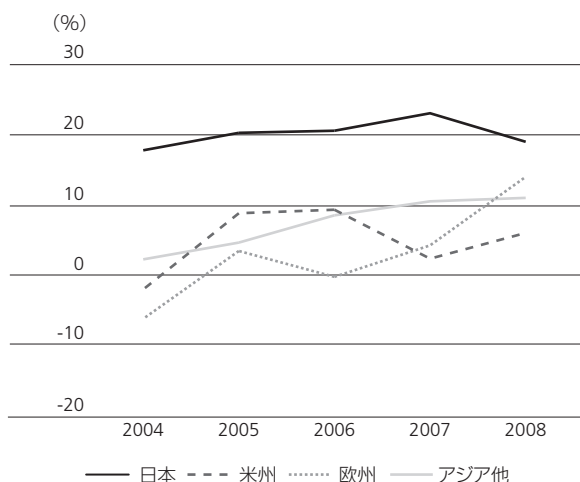
**産業用機器関連事業**

日本では、工作機械向けで売上高を伸ばすことができた一方、エレクトロニクス向けに関して、想定よりも回復時期が遅れ、また回復も弱かったことなどから、国内での売上高は前期に比べ減少しました。米州では、エレクトロニクス向けの調整が続く中で、既存顧客におけるシェア向上などにより、工作機械向け、一般機械向けなどで売上高を増加させることができました。欧州では、機械需要が増加する中で、工作機械向け、一般機械向けなどを中心に売上高を増加させることができました。アジアでは、中国における機械需要が増加する中、中国、台湾などにおいて工作機械向け、一般機械向けなどで売上高を増加させることができました。これらの結果、売上高は1,682億86百万円、営業利益は362億82百万円となりました。

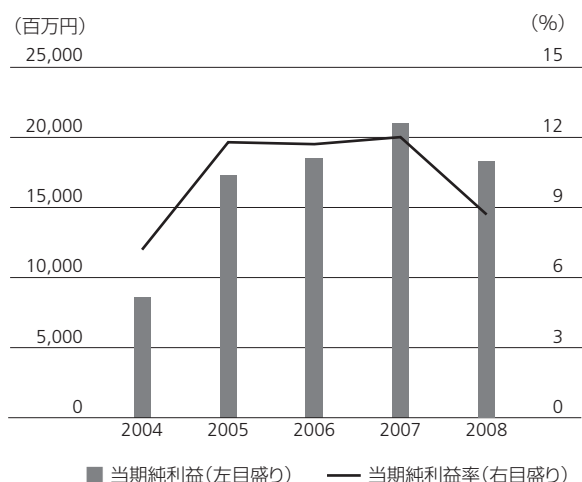
**輸送用機器関連事業**

日本、欧州において、新規顧客との取引を開始したことに加え、既存顧客との取引を順調に拡大させることができました。また米州では、自動車生産台数が減少する中でもほぼ計画通りの推移とすることができました。これらの結果、売上高は404億22百万円となりました。営業損益は、引き続きコスト削減に向けた取り組みを継続しましたが、将来の成長に向けて設備投資を実施したことによる減価償却費の増加や、のれん代の償却などにより、22億20百万円の損失となりました。

所在地セグメント別営業利益率



当期純利益／当期純利益率



3月31日に終了した1年間



## ■ 所在地別セグメントの状況

### - 日本 -

国内では、エレクトロニクス向けが、想定よりも回復時期が遅れ、また回復も弱かったため減収となりましたが、工作機械向けで売上高を増加させることができました。加えて、連結子会社の増加などにより輸送用機器向けの売上高が増加しました。これらの結果、売上高は前期に比べ153億93百万円増加し、1,457億45百万円となりました。営業利益は、将来の成長に向けた設備投資による減価償却費の増加、原材料価格の上昇などに伴う材料費比率の上昇、リズムの取得に伴うのれん代の償却等により、前期に比べ22億59百万円減少し、279億9百万円となりました。

### - 米州 -

米州では、エレクトロニクス向けの調整が続く中で、製販一体となって既存顧客との取引拡大と新規顧客の開拓に努めました。その結果、工作機械向け、一般機械向けにおいて売上高を増加させることができました。また、連結子会社の増加などにより輸送用機器向けの売上高が大幅に増加しました。これらの結果、売上高は前期に比べ89億47百万円増加の254億72百万円、営業利益は10億66百万円増加の、14億39百万円となりました。

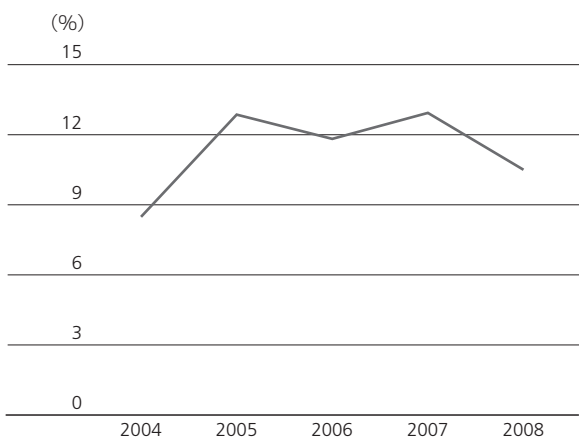
### - 欧州 -

欧州では、東欧における旺盛な機械需要が持続する中、米州と同様に製販一体となった販売活動を展開した結果、工作機械向け、一般機械向けにおいて売上高を増加させることができました。また輸送用機器向けにおいて、新規顧客との取引を開始したことに加え、既存顧客との取引を順調に拡大させることができました。これらの結果、売上高は前期に比べ59億11百万円増加の254億27百万円、営業利益は26億77百万円増加の34億92百万円となり、売上高、営業利益ともに過去最高を達成することができました。

### - アジア他 -

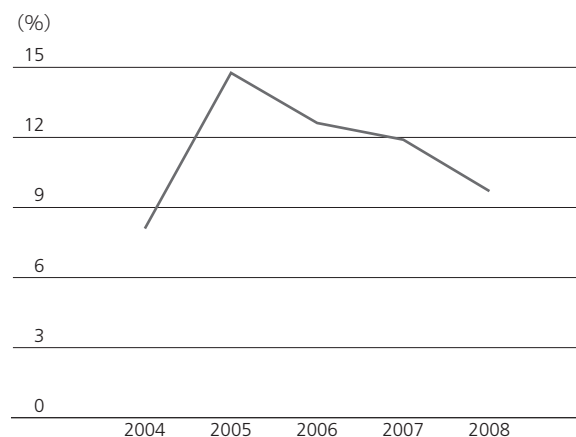
アジア他地域では、中国において経済の高成長が続き、設備投資が拡大する中、販売拠点網の拡充など積極的な営業展開を図りました。その結果、工作機械向け、一般機械向けにおいて売上高を増加させることができました。台湾においても、中国などに対する機械輸出が増加する中、既存顧客との取引拡大に努めた結果、工作機械向け、一般機械向けで売上高を増加させることができました。これらの結果、アジア他地域での売上高は前期に比べ37億45百万円増加の120億63百万円となりました。また、今後さらなる需要増加が見込まれる中国においてTHK（遼寧）精密工業有限公司の第2工場を建設するなど、積極的な設備投資を実施する中でも、順調に売上高を増加させることができたことなどにより、営業利益は12億96百万円となり、前期に比べ4億26百万円の増益とすることができました。

## 総資産事業利益率 (ROA)



注) 総資産事業利益率は、営業利益および受取利息・配当金の期中平均総資産に対する割合です。

## 自己資本利益率 (ROE)



3月31日に終了した1年間

■ 財政状態

資産、負債、純資産の状況

- 資産 -

総資産は前期末の2,632億80百万円から9億48百万円(0.4%)増加の2,642億29百万円とほぼ横ばいとなりましたが、流動資産、固定資産の間での変動がありました。

流動資産は、前期末に比べ314億28百万円(17.1%)減少し1,523億33百万円となりました。連結子会社の増加などに伴い、売上債権が57億56百万円、たな卸資産が34億69百万円増加した一方、新規連結子会社株式の取得や長期借入金の返済、自己株式の取得により現金及び預金が436億94百万円減少したことなどが主な要因です。

固定資産は、前期末に比べ323億77百万円(40.7%)増加し1,118億96百万円となりました。有形固定資産が213億32百万円、のれんが107億86百万円増加したことなどが主な要因です。

- 負債 -

流動負債は、前期末に比べ19億50百万円(3.1%)減少し615億42百万円となりました。連結子会社の増加などにより、買掛債務が24億6百万円増加した一方、未払法人税等が65億10百万円減少したことなどが主な要因です。固定負債は、普通社債の流動資産への振り替えなどにより、前期末に比べ10億14百万円(9.4%)減少し97億33百万円となりました。これらの結果、負債総額は前期末に比べ29億65百万円減少(4.0%)の712億76百万円となりました。

- 純資産 -

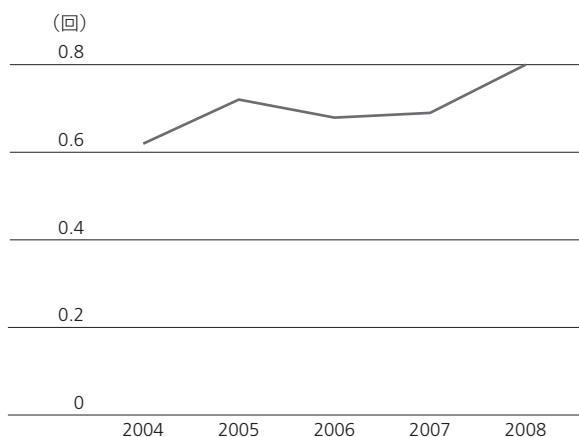
純資産は、自己株式の取得により112億83百万円減少しましたが、利益剰余金の増加などにより、前期末に比べ39億13百万円(2.1%)増加の1,929億53百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

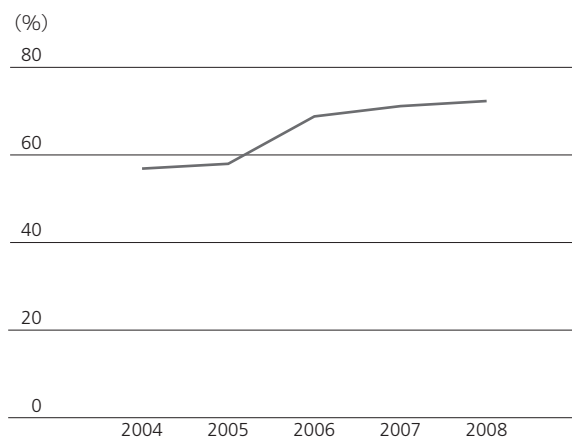
営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益267億1百万円、減価償却費101億38百万円、法人税等の支払額141億96百万円などの結果、193億81百万円のキャッシュ・イン(前期は299億33百万円のキャッシュ・イン)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、新規連結子会社の株式取得による支出121億29百万円、大東製機仙台工場の新工場棟の建設やTHK遼寧の第2工場の建設などに伴う固定資産の取得による支出196億18百万円などにより、323億54百万円のキャッシュ・アウト(前期は108億84百万円のキャッシュ・アウト)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に新規連結子会社であるリズムの長期借入金の返済による支出131億42百万円、自己株式の取得による支出112億78百万円、配当金の支払額50億13百万円などにより、299億75百万円のキャッシュ・アウト(前期は138億39百万円のキャッシュ・アウト)となりました。これらの結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ421億42百万円減少の498億10万円となりました。

総資産回転率



自己資本比率



3月31日に終了した1年間

## リスク要因

当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクや不確定な要因は以下のようなものがありますが、これらに限定されるものではありません。なお、本項に含まれる将来に関する事項につきましては、2008年6月23日現在において、当社グループが判断したものです。

### LMシステムへの依存体質について

当社グループは、LMガイド（直線運動案内）を中心とするLMシステムの製造販売を主たる事業としており、売上高の大部分をLMシステムの販売に依存し、今後しばらくは、こうした状況が続くことが予測されます。しかしながら、予想し難い技術革新によって、当社製品が機械要素部品たる地位を失うに至った場合には、当社グループの経営成績と財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

### 特定産業界における生産動向の変化から受ける影響について

当社グループは、LMガイド、ボールねじ等の機械要素部品を製造販売しており、工作機械、一般機械や半導体製造装置をはじめとする産業用機器メーカーが主要ユーザーです。当社グループでは、グローバル展開および新規分野への展開によりユーザー層の量的および質的拡大に努めていますが、現状では、当社グループの業績は基盤となる顧客である工作機械、一般機械や半導体製造装置等の産業界における生産動向に影響を受けています。将来においても、当社グループの経営成績および財政状態が、特定の産業界における生産落ち込みによって悪影響を受けるおそれがあります。ただし、これらの産業界の生産動向は、現状においては、グローバルレベルで同じ動きを示さず、各国の経済状況によって左右されると考えています。

### 海外事業の拡張について

当社グループは、米州、欧州、アジア他に製造・販売拠点を有していますが、当社グループの製品を製造・販売している各国の景気後退や、それに伴う当社製品需要の縮小、あるいは海外各国における予期せぬ法規制等の変更により、当社グループの経営成績と財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

### 為替レートの変動について

当社グループは、事業の一部を外貨建てで行っており、先物為替予約等によって為替リスクヘッジに努めています。しかしながら、為替レートに予期しない大きな変動が生じた場合、当社グループの経営成績と財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

### 特定供給元への依存について

当社グループは、原材料・部品の一部をグループ外の供給元から調達しています。その特性により供給元が限定される場合があり、供給元の生産能力や不慮の事故などにより、原材料・部品の不足が生じ、生産活動が悪影響を受けるおそれがあります。

### 品質不適合の発生について

当社グループの製品は、工作機械、産業用ロボット、半導体製造装置、液晶製造装置など先進メカトロニクス機器の高精度化・省力化・高速化を必要とする産業分野に多く採用されていますが、当社製品の用途の拡大に伴い、人々の生活に密接な関係を持った自動車、高層ビルなど各種建物の免震・制震装置、医療用機器、アミューズメント機器、航空機産業などにも、幅広く採用されるようになりました。

当社グループは、上記を考慮し、あらゆる市場に適合する高い品質保証体制の構築を目指していますが、一部の市場での不適合が発生した場合、多大な費用の発生や社会的信用等の低下により経営成績および財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

連結貸借対照表

| 科目            | 注記<br>番号 | 前連結会計年度<br>(平成19年3月31日現在) |            | 当連結会計年度<br>(平成20年3月31日現在) |            |
|---------------|----------|---------------------------|------------|---------------------------|------------|
|               |          | 金額(百万円)                   | 構成比<br>(%) | 金額(百万円)                   | 構成比<br>(%) |
| (資産の部)        |          |                           |            |                           |            |
| I 流動資産        |          |                           |            |                           |            |
| 1 現金及び預金      |          | 91,857                    |            | 48,162                    |            |
| 2 受取手形及び売掛金   | ※4       | 59,596                    |            | 65,353                    |            |
| 3 有価証券        |          | 96                        |            | 1,648                     |            |
| 4 たな卸資産       |          | 25,845                    |            | 29,315                    |            |
| 5 繰延税金資産      |          | 3,726                     |            | 3,373                     |            |
| 6 短期貸付金       |          | 153                       |            | 728                       |            |
| 7 その他         |          | 2,722                     |            | 3,999                     |            |
| 貸倒引当金         |          | △236                      |            | △247                      |            |
| 流動資産合計        |          | 183,762                   | 69.8       | 152,333                   | 57.7       |
| II 固定資産       |          |                           |            |                           |            |
| 1 有形固定資産      |          |                           |            |                           |            |
| (1) 建物及び構築物   |          | 41,495                    |            | 49,221                    |            |
| 減価償却累計額       |          | 17,845                    | 23,650     | 22,547                    | 26,674     |
| (2) 機械装置及び運搬具 |          | 83,695                    |            | 114,767                   |            |
| 減価償却累計額       |          | 56,160                    | 27,534     | 76,797                    | 37,970     |
| (3) 土地        |          |                           | 9,879      |                           | 13,143     |
| (4) 建設仮勘定     |          |                           | 3,489      |                           | 7,637      |
| (5) その他       |          | 9,947                     |            | 12,910                    |            |
| 減価償却累計額       |          | 7,763                     | 2,184      | 10,265                    | 2,645      |
| 有形固定資産合計      |          | 66,738                    | 25.4       | 88,070                    | 33.3       |
| 2 無形固定資産      |          |                           |            |                           |            |
| (1) のれん       |          | 208                       |            | 10,994                    |            |
| (2) その他       |          | 637                       |            | 818                       |            |
| 無形固定資産合計      |          | 845                       | 0.3        | 11,813                    | 4.5        |
| 3 投資その他の資産    |          |                           |            |                           |            |
| (1) 投資有価証券    | ※1       | 5,828                     |            | 5,418                     |            |
| (2) 繰延税金資産    |          | 1,717                     |            | 2,425                     |            |
| (3) その他       |          | 4,756                     |            | 4,504                     |            |
| 貸倒引当金         |          | △368                      |            | △336                      |            |
| 投資その他の資産合計    |          | 11,934                    | 4.5        | 12,012                    | 4.5        |
| 固定資産合計        |          | 79,518                    | 30.2       | 111,896                   | 42.3       |
| 資産合計          |          | 263,280                   | 100.0      | 264,229                   | 100.0      |

| 科目                    | 注記<br>番号 | 前連結会計年度<br>(平成19年3月31日現在) |            | 当連結会計年度<br>(平成20年3月31日現在) |            |
|-----------------------|----------|---------------------------|------------|---------------------------|------------|
|                       |          | 金額(百万円)                   | 構成比<br>(%) | 金額(百万円)                   | 構成比<br>(%) |
| (負債の部)                |          |                           |            |                           |            |
| I 流動負債                |          |                           |            |                           |            |
| 1 支払手形及び買掛金           | ※4       | 34,769                    |            | 37,175                    |            |
| 2 一年内返済予定<br>長期借入金    |          | 72                        |            | —                         |            |
| 3 一年内償還予定社債           |          | —                         |            | 5,000                     |            |
| 4 一年内償還予定新株<br>予約権付社債 |          | 1,380                     |            | —                         |            |
| 5 未払法人税等              |          | 8,005                     |            | 1,494                     |            |
| 6 賞与引当金               |          | 2,308                     |            | 2,703                     |            |
| 7 役員賞与引当金             |          | 131                       |            | 100                       |            |
| 8 その他                 | ※4       | 16,826                    |            | 15,069                    |            |
| 流動負債合計                |          | 63,493                    | 24.1       | 61,542                    | 23.3       |
| II 固定負債               |          |                           |            |                           |            |
| 1 社債                  |          | 5,000                     |            | —                         |            |
| 2 長期借入金               |          | 32                        |            | —                         |            |
| 3 繰延税金負債              |          | —                         |            | 3,450                     |            |
| 4 退職給付引当金             |          | 2,574                     |            | 3,995                     |            |
| 5 役員退職慰労引当金           |          | —                         |            | 112                       |            |
| 6 製品保証引当金             |          | —                         |            | 154                       |            |
| 7 負ののれん               |          | 1,620                     |            | 972                       |            |
| 8 その他                 |          | 1,521                     |            | 1,049                     |            |
| 固定負債合計                |          | 10,748                    | 4.1        | 9,733                     | 3.7        |
| 負債合計                  |          | 74,241                    | 28.2       | 71,276                    | 27.0       |
| (純資産の部)               |          |                           |            |                           |            |
| I 株主資本                |          |                           |            |                           |            |
| 1 資本金                 |          | 33,916                    | 12.9       | 34,606                    | 13.1       |
| 2 資本剰余金               |          | 43,653                    | 16.5       | 44,343                    | 16.8       |
| 3 利益剰余金               |          | 104,275                   | 39.6       | 117,578                   | 44.5       |
| 4 自己株式                |          | △63                       | △0.0       | △11,347                   | △4.3       |
| 株主資本合計                |          | 181,781                   | 69.0       | 185,181                   | 70.1       |
| II 評価・換算差額等           |          |                           |            |                           |            |
| 1 その他有価証券評価<br>差額金    |          | 1,037                     | 0.4        | 469                       | 0.2        |
| 2 為替換算調整勘定            |          | 4,403                     | 1.7        | 5,302                     | 2.0        |
| 評価・換算差額等合計            |          | 5,441                     | 2.1        | 5,772                     | 2.2        |
| III 少数株主持分            |          |                           |            |                           |            |
| 少数株主持分                |          | 1,816                     | 0.7        | 1,999                     | 0.7        |
| 純資産合計                 |          | 189,039                   | 71.8       | 192,953                   | 73.0       |
| 負債純資産合計               |          | 263,280                   | 100.0      | 264,229                   | 100.0      |

## 連結損益計算書

| 科目             | 注記<br>番号 | 前連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日) |         |            | 当連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) |         |            |
|----------------|----------|--|---------|------------|--|---------|------------|
|                |          | 金額(百万円)                                  |         | 百分比<br>(%) | 金額(百万円)                                  |         | 百分比<br>(%) |
| I 売上高          |          |  | 174,710 | 100.0      |  | 208,708 | 100.0      |
| II 売上原価        |          |  | 109,568 | 62.7       |  | 140,655 | 67.4       |
| 売上総利益          |          |  | 65,142  | 37.3       |  | 68,052  | 32.6       |
| III 販売費及び一般管理費 | ※1       |  |         |            |  |         |            |
| 1 荷造運搬費        |          | 3,300                                    |         |            | 4,662                                    |         |            |
| 2 広告宣伝費        |          | 1,088                                    |         |            | 1,250                                    |         |            |
| 3 貸倒引当金繰入額     |          | 40                                       |         |            | 77                                       |         |            |
| 4 給与及び諸手当      |          | 10,960                                   |         |            | 12,356                                   |         |            |
| 5 賞与引当金繰入額     |          | 877                                      |         |            | 955                                      |         |            |
| 6 役員賞与引当金繰入額   |          | 131                                      |         |            | 100                                      |         |            |
| 7 退職給付費用       |          | 255                                      |         |            | 300                                      |         |            |
| 8 賃借料          |          | 2,159                                    |         |            | 2,338                                    |         |            |
| 9 減価償却費        |          | 826                                      |         |            | 943                                      |         |            |
| 10 研究開発費       |          | 2,615                                    |         |            | 2,959                                    |         |            |
| 11 のれん償却額      |          | —  |         |            | 2,754                                    |         |            |
| 12 その他         |          | 11,071                                   | 33,326  | 19.1       | 12,415                                   | 41,115  | 19.7       |
| 営業利益           |          |  | 31,815  | 18.2       |  | 26,937  | 12.9       |
| IV 営業外収益       |          |  |         |            |  |         |            |
| 1 受取利息         |          | 552                                      |         |            | 887                                      |         |            |
| 2 受取配当金        |          | 26                                       |         |            | 46                                       |         |            |
| 3 為替差益         |          | 802                                      |         |            | —  |         |            |
| 4 負ののれん償却額     |          | 648                                      |         |            | 648                                      |         |            |
| 5 持分法による投資利益   |          | 490                                      |         |            | 197                                      |         |            |
| 6 賃貸収入         |          | 201                                      |         |            | 240                                      |         |            |
| 7 雑収入          |          | 675                                      | 3,397   | 1.9        | 739                                      | 2,758   | 1.3        |
| V 営業外費用        |          |  |         |            |  |         |            |
| 1 支払利息         |          | 127                                      |         |            | 184                                      |         |            |
| 2 支払手数料        |          | 76                                       |         |            | 66                                       |         |            |
| 3 為替差損         |          | —  |         |            | 2,287                                    |         |            |
| 4 雑損失          |          | 52                                       | 257     | 0.1        | 131                                      | 2,669   | 1.3        |
| 經常利益           |          |  | 34,955  | 20.0       |  | 27,026  | 12.9       |

| 科目               | 注記<br>番号 | 前連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日) |            | 当連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) |            |
|------------------|----------|--|------------|--|------------|
|                  |          | 金額(百万円)                                  | 百分比<br>(%) | 金額(百万円)                                  | 百分比<br>(%) |
| VI 特別利益          |          |  |            |  |            |
| 1 固定資産売却益        | ※2       | 50                                       |            | 62                                       |            |
| 2 保険解約返戻金        |          | —  |            | 62                                       |            |
| 3 その他            |          | —  | 50         | 5  | 130        |
|                  |          |  | 0.0        |  | 0.1        |
| VII 特別損失         |          |  |            |  |            |
| 1 固定資産売却損        | ※3       | 36                                       |            | 38                                       |            |
| 2 固定資産除却損        | ※3       | 340                                      |            | 208                                      |            |
| 3 投資有価証券評価損      |          | —  |            | 10                                       |            |
| 4 減損損失           | ※4       | 70                                       |            | 136                                      |            |
| 5 銀行借入返済関連費用     |          | —  |            | 62                                       |            |
| 6 その他            |          | 34                                       | 482        | —  | 455        |
|                  |          |  | 0.3        |  | 0.2        |
| 税金等調整前<br>当期純利益  |          |  | 34,524     |  | 26,701     |
|                  |          |  | 19.7       |  | 12.8       |
| 法人税、住民税及び<br>事業税 |          | 14,072                                   |            | 7,636                                    |            |
| 法人税等調整額          |          | △755                                     | 13,317     | 552                                      | 8,188      |
|                  |          |  | 7.6        |  | 3.9        |
| 少数株主利益           |          |  | 168        |  | 188        |
|                  |          |  | 0.1        |  | 0.1        |
| 当期純利益            |          |  | 21,038     |  | 18,323     |
|                  |          |  | 12.0       |  | 8.8        |

## 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

|                               | 株主資本   |        |         |      |         |
|-------------------------------|--------|--------|---------|------|---------|
|                               | 資本金    | 資本剰余金  | 利益剰余金   | 自己株式 | 株主資本合計  |
| 平成18年3月31日残高(百万円)             | 33,733 | 43,470 | 87,090  | △48  | 164,246 |
| 連結会計年度中の変動額                   |        |        |         |      |         |
| 剰余金の配当                        |        |        | △3,718  |      | △3,718  |
| 役員賞与                          |        |        | △135    |      | △135    |
| 新株の発行                         | 182    | 182    |         |      | 365     |
| 当期純利益                         |        |        | 21,038  |      | 21,038  |
| 自己株式の取得                       |        |        |         | △16  | △16     |
| 自己株式の処分                       |        | 0      |         | 0    | 1       |
| 株主資本以外の項目の<br>連結会計年度中の変動額(純額) |        |        |         |      |         |
| 連結会計年度中の変動額合計<br>(百万円)        | 182    | 182    | 17,184  | △15  | 17,535  |
| 平成19年3月31日残高(百万円)             | 33,916 | 43,653 | 104,275 | △63  | 181,781 |

|                               | 評価・換算差額等             |              |                | 少数株主<br>持分 | 純資産合計   |
|-------------------------------|----------------------|--------------|----------------|------------|---------|
|                               | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 為替換算<br>調整勘定 | 評価・換算差額等<br>合計 |            |         |
| 平成18年3月31日残高(百万円)             | 1,357                | 2,668        | 4,026          | 1,518      | 169,791 |
| 連結会計年度中の変動額                   |                      |              |                |            |         |
| 剰余金の配当                        |                      |              |                |            | △3,718  |
| 役員賞与                          |                      |              |                |            | △135    |
| 新株の発行                         |                      |              |                |            | 365     |
| 当期純利益                         |                      |              |                |            | 21,038  |
| 自己株式の取得                       |                      |              |                |            | △16     |
| 自己株式の処分                       |                      |              |                |            | 1       |
| 株主資本以外の項目の<br>連結会計年度中の変動額(純額) | △320                 | 1,735        | 1,414          | 297        | 1,712   |
| 連結会計年度中の変動額合計<br>(百万円)        | △320                 | 1,735        | 1,414          | 297        | 19,247  |
| 平成19年3月31日残高(百万円)             | 1,037                | 4,403        | 5,441          | 1,816      | 189,039 |



当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

|                               | 株主資本   |        |         |         |         |
|-------------------------------|--------|--------|---------|---------|---------|
|                               | 資本金    | 資本剰余金  | 利益剰余金   | 自己株式    | 株主資本合計  |
| 平成19年3月31日残高(百万円)             | 33,916 | 43,653 | 104,275 | △63     | 181,781 |
| 連結会計年度中の変動額                   |        |        |         |         |         |
| 剰余金の配当                        |        |        | △5,020  |         | △5,020  |
| 役員賞与                          |        |        |         |         |         |
| 新株の発行                         | 690    | 690    |         |         | 1,380   |
| 当期純利益                         |        |        | 18,323  |         | 18,323  |
| 自己株式の取得                       |        |        |         | △11,284 | △11,284 |
| 自己株式の処分                       |        | 0      |         | 0       | 0       |
| 株主資本以外の項目の<br>連結会計年度中の変動額(純額) |        |        |         |         |         |
| 連結会計年度中の変動額合計<br>(百万円)        | 690    | 690    | 13,303  | △11,283 | 3,399   |
| 平成20年3月31日残高(百万円)             | 34,606 | 44,343 | 117,578 | △11,347 | 185,181 |

|                               | 評価・換算差額等             |              |                | 少数株主<br>持分 | 純資産合計   |
|-------------------------------|----------------------|--------------|----------------|------------|---------|
|                               | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 為替換算<br>調整勘定 | 評価・換算差額等合<br>計 |            |         |
| 平成19年3月31日残高(百万円)             | 1,037                | 4,403        | 5,441          | 1,816      | 189,039 |
| 連結会計年度中の変動額                   |                      |              |                |            |         |
| 剰余金の配当                        |                      |              |                |            | △5,020  |
| 役員賞与                          |                      |              |                |            |         |
| 新株の発行                         |                      |              |                |            | 1,380   |
| 当期純利益                         |                      |              |                |            | 18,323  |
| 自己株式の取得                       |                      |              |                |            | △11,284 |
| 自己株式の処分                       |                      |              |                |            | 0       |
| 株主資本以外の項目の<br>連結会計年度中の変動額(純額) | △567                 | 898          | 331            | 183        | 514     |
| 連結会計年度中の変動額合計<br>(百万円)        | △567                 | 898          | 331            | 183        | 3,913   |
| 平成20年3月31日残高(百万円)             | 469                  | 5,302        | 5,772          | 1,999      | 192,953 |

## 連結キャッシュ・フロー計算書

| 科目                   | 注記<br>番号 | 前連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) |
|----------------------|----------|--|--|
|                      |          | 金額(百万円)                                  | 金額(百万円)                                  |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー   |          |  |  |
| 1 税金等調整前当期純利益        |          | 34,524                                   | 26,701                                   |
| 2 減価償却費              |          | 7,130                                    | 10,138                                   |
| 3 減損損失               |          | 70                                       | 136                                      |
| 4 固定資産除却売却損益         |          | 326                                      | 184                                      |
| 5 引当金の増減額            |          | 551                                      | 606                                      |
| 6 受取利息及び受取配当金        |          | △579                                     | △933                                     |
| 7 支払利息               |          | 127                                      | 184                                      |
| 8 為替差損益              |          | 135                                      | △587                                     |
| 9 持分法による投資損益         |          | △490                                     | △197                                     |
| 10 投資有価証券評価損         |          | —  | 10                                       |
| 11 のれん償却額            |          | —  | 2,754                                    |
| 12 負ののれん償却額          |          | △648                                     | △648                                     |
| 13 売上債権の増減額          |          | △636                                     | 485                                      |
| 14 たな卸資産の増減額         |          | △339                                     | △1,566                                   |
| 15 仕入債務の増減額          |          | 3,835                                    | △2,402                                   |
| 16 その他               |          | △1,335                                   | △2,128                                   |
| 小計                   |          | 42,673                                   | 32,737                                   |
| 17 利息及び配当金の受取額       |          | 709                                      | 1,028                                    |
| 18 利息の支払額            |          | △166                                     | △188                                     |
| 19 法人税等の支払額          |          | △13,283                                  | △14,196                                  |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー     |          | 29,933                                   | 19,381                                   |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー  |          |  |  |
| 1 定期預金の預入による支出       |          | △463                                     | —  |
| 2 定期預金の払戻による収入       |          | 2,558                                    | —  |
| 3 固定資産の取得による支出       |          | △12,848                                  | △19,618                                  |
| 4 固定資産の売却による収入       |          | 98                                       | 78                                       |
| 5 投資有価証券の取得による支出     |          | △515                                     | △637                                     |
| 6 投資有価証券の売却による収入     |          | 24                                       | 19                                       |
| 7 貸付けによる支出           |          | △84                                      | △105                                     |
| 8 貸付金の回収による収入        |          | 58                                       | 77                                       |
| 9 新規連結子会社の株式取得による支出  | ※2       | —  | △12,129                                  |
| 10 その他               |          | 287                                      | △37                                      |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー     |          | △10,884                                  | △32,354                                  |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー |          |  |  |
| 1 短期借入金の返済による支出      |          | —  | △500                                     |
| 2 長期借入金の返済による支出      |          | △72                                      | △13,142                                  |
| 3 社債の償還による支出         |          | △10,000                                  | —  |
| 4 配当金の支払額            |          | △3,713                                   | △5,013                                   |
| 5 少数株主に対する配当金の支払額    |          | △38                                      | △41                                      |
| 6 自己株式取得による支出        |          | △16                                      | △11,278                                  |
| 7 自己株式売却による収入        |          | 1  | 0  |
| 8 その他                |          | △0                                       | △0                                       |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー     |          | △13,839                                  | △29,975                                  |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額  |          | 436                                      | 805                                      |
| V 現金及び現金同等物の増減額      |          | 5,646                                    | △42,142                                  |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高    |          | 86,307                                   | 91,953                                   |
| VII 現金及び現金同等物の期末残高   | ※1       | 91,953                                   | 49,810                                   |

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目            | 前連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日)  |
|---------------|---|---|
| I 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 連結子会社の数 20社<br/>           主要な連結子会社の名称<br/>           大東製機株式会社<br/>           トークシステム株式会社<br/>           THK America, Inc.<br/>           THK Manufacturing of America, Inc.<br/>           THK Europe B.V.<br/>           THK GmbH<br/>           THK Manufacturing of Europe S.A.S.</p> <p>なお、THK LM SYSTEM Pte Ltd. (シンガポール)は、平成18年12月に新規に設立したことにより、当連結会計年度より連結範囲に含めております。また、THK Neturen America, L.L.C.は、平成18年9月に清算終了したことにより、連結範囲より除外しておりますが、清算終了日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等<br/>           主要な非連結子会社<br/>           日本スライド工業株式会社<br/>           (連結の範囲から除いた理由)<br/>           非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> | <p>(1) 連結子会社の数 29社<br/>           主要な連結子会社の名称<br/>           大東製機株式会社<br/>           トークシステム株式会社<br/>           THK America, Inc.<br/>           THK Manufacturing of America, Inc.<br/>           THK Europe B.V.<br/>           THK GmbH<br/>           THK Manufacturing of Europe S.A.S.<br/>           THK(中国)投資有限公司<br/>           THK(無錫)精密工業有限公司<br/>           THK(遼寧)精密工業有限公司<br/>           株式会社リズム<br/>           Rhythm North America Corporation</p> <p>なお、株式会社リズムは、平成19年5月31日に当社が株式等の100%を取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。それに伴い、同社の子会社7社も連結の範囲に含めております。</p> <p>また、THK RHYTHM (THAILAND) CO., LTD.(株式会社リズム100%出資)は、平成19年7月に新規に設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等<br/>           同左</p> |

| 項目             | 前連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日)  |
|----------------|---|---|
| 2 持分法の適用に関する事項 | <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社<br/>会社名 三益THK株式会社<br/>なお、持分法適用会社である三益LMS株式会社は、平成18年4月20日付で三益THK株式会社へ社名変更しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等<br/>日本スライド工業株式会社<br/>(持分法を適用していない理由)<br/>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> | <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社<br/>会社名 三益THK株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等<br/>同左</p> |

| 項目                      | 前連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日)   |
|-------------------------|--|--|
| 3 連結子会社の事業年度等<br>に関する事項 | <p>連結子会社であるTHK Holdings of America, L.L.C.、THK America, Inc.、THK Manufacturing of America, Inc.、THK Europe B.V.、THK GmbH、THK France S.A.S.、THK Manufacturing of Europe S.A.S.、PGM Ballscrews Ireland Ltd.、THK TAIWAN CO., LTD.、THK LM SYSTEM Pte.Ltd.、Beldex KOREA Corporation、THK (中国)投資有限公司、THK(上海)国際貿易有限公司、大連THK瓦軸工業有限公司、THK(無錫)精密工業有限公司及びTHK(遼寧)精密工業有限公司の決算日は12月31日、大東製機株式会社、トークシステム株式会社、株式会社ベルデックス及びTHK新潟株式会社は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社であるTHK Holdings of America, L.L.C.、THK America, Inc.、THK Manufacturing of America, Inc.、THK Europe B.V.、THK GmbH、THK France S.A.S.、THK Manufacturing of Europe S.A.S.、PGM Ballscrews Ireland Ltd.、THK TAIWAN CO., LTD.、THK LM SYSTEM Pte.Ltd.、Beldex KOREA Corporation、THK(中国)投資有限公司、THK(上海)国際貿易有限公司、大連THK瓦軸工業有限公司、THK(無錫)精密工業有限公司及びTHK(遼寧)精密工業有限公司については、12月31日現在の決算財務諸表を採用しておりますが連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> | <p>連結子会社は、次に示す19社の決算日が12月31日であり、他10社の決算日は3月31日であります。</p> <p>THK Holdings of America, L.L.C.<br/>THK America, Inc.<br/>THK Manufacturing of America, Inc.<br/>THK Europe B.V.<br/>THK GmbH<br/>THK France S.A.S.<br/>THK Manufacturing of Europe S.A.S.<br/>PGM Ballscrews Ireland Ltd.<br/>THK TAIWAN CO., LTD.<br/>THK LM SYSTEM Pte. Ltd.<br/>Beldex KOREA Corporation<br/>THK (中国)投資有限公司<br/>THK(上海)国際貿易有限公司<br/>大連THK瓦軸工業有限公司<br/>THK(無錫)精密工業有限公司<br/>THK(遼寧)精密工業有限公司<br/>Rhythm North America Corporation<br/>力知茂(広州)汽车配件有限公司<br/>THK RHYTHM (TAIWAN) CO., LTD.</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の決算財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、Rhythm North America Corporationは、当連結会計年度より決算日を12月31日に変更したことにより、決算財務諸表については9ヶ月間(平成19年4～12月)を連結しております。</p> |

| 項目             | 前連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日)  |
|----------------|---|---|
| 4 会計処理基準に関する事項 | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券<br/>         その他有価証券<br/>         時価のあるもの<br/>         決算期末日の市場価格等に基づく時価法<br/>         (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)<br/>         時価のないもの<br/>         移動平均法による原価法<br/>         なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② デリバティブ<br/>         時価法</p> <p>③ たな卸資産<br/>         当社、トークシステム株式会社、THK新潟株式会社及びTHK Manufacturing of Europe S.A.S. は主として総平均法による原価法を採用しておりますが、THK America, Inc.、THK Manufacturing of America, Inc.、PGM Ballscrews Ireland Ltd.、THK(上海)国際貿易有限公司、THK TAIWAN CO., LTD.及びTHK(中国)投資有限公司は先入先出法による低価法、THK Europe B.V.、THK GmbH、THK France S.A.S.、大連THK瓦軸工業有限公司、THK(無錫)精密工業有限公司及びTHK(遼寧)精密工業有限公司は、移動平均法による低価法、大東製機株式会社、株式会社ベルデックス及びBeldex KOREA Corporationは主として個別法による原価法を採用しております。</p> | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券<br/>         その他有価証券<br/>         時価のあるもの<br/>         同左</p> <p>時価のないもの<br/>         移動平均法による原価法<br/>         なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② デリバティブ<br/>         同左</p> <p>③ たな卸資産<br/>         当社、トークシステム株式会社、THK新潟株式会社、THK Manufacturing of Europe S.A.S.及び株式会社リズムは主として総平均法による原価法を採用しておりますが、THK America, Inc.、THK Manufacturing of America, Inc.、PGM Ballscrews Ireland Ltd.、THK(上海)国際貿易有限公司、THK TAIWAN CO., LTD.、THK(中国)投資有限公司及びRhythm North America Corporationは先入先出法による低価法、THK Europe B.V.、THK GmbH、THK France S.A.S.、大連THK瓦軸工業有限公司、THK(無錫)精密工業有限公司及びTHK(遼寧)精密工業有限公司は、移動平均法による低価法、大東製機株式会社、株式会社ベルデックス及びBeldex KOREA Corporationは主として個別法による原価法、株式会社リズム九州は主として移動平均法による原価法を採用しております。</p> |

| 項目        | 前連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) |       |           |       |   |         |       |           |       |
|-----------|--|--|-------|-----------|-------|---|---------|-------|-----------|-------|
|           | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産<br/>当社及び国内連結子会社は定率法に、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法及び加速度償却法によっております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～10年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産<br/>当社及び国内連結子会社は定額法によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金<br/>当社及び国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>また在外連結子会社については、個別債権の回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金<br/>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金<br/>役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> | 建物及び構築物                                  | 5～50年 | 機械装置及び運搬具 | 4～10年 | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産<br/>当社及び国内連結子会社は定率法に、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法及び加速度償却法によっております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～12年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産<br/>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金<br/>同左</p> <p>② 賞与引当金<br/>同左</p> <p>③ 役員賞与引当金<br/>同左</p> | 建物及び構築物 | 5～50年 | 機械装置及び運搬具 | 4～12年 |
| 建物及び構築物   | 5～50年  |  |       |           |       |   |         |       |           |       |
| 機械装置及び運搬具 | 4～10年  |  |       |           |       |   |         |       |           |       |
| 建物及び構築物   | 5～50年  |  |       |           |       |   |         |       |           |       |
| 機械装置及び運搬具 | 4～12年  |  |       |           |       |   |         |       |           |       |

| 項目 | 前連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日)   |
|----|---|--|
|    | <p>④ 退職給付引当金<br/>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。<br/>なお、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～10年)による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤ _____</p> <p>⑥ _____</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法<br/>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法<br/>通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしており、振当処理によっております。<br/>また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしており、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a _____</p> <p>b ヘッジ手段…通貨スワップ取引<br/>ヘッジ対象…外貨建金銭債権</p> <p>c ヘッジ手段…金利スワップ取引<br/>ヘッジ対象…借入金の金利変動</p> <p>③ ヘッジ方針<br/>通貨スワップ取引については、貸付金の元本及び利息の回収に係るキャッシュ・フローを確定させることを目的としております。<br/>また、金利スワップ取引については、借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的としております。</p> | <p>④ 退職給付引当金<br/>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。<br/>なお、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～18年)による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金<br/>当連結会計年度から連結子会社となった株式会社リズムにおいて役員への退職慰労金の支給に充てるため、規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ 製品保証引当金<br/>当連結会計年度から連結子会社となった株式会社リズムにおいて製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法<br/>同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法<br/>先物為替予約取引及び通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしており、振当処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段…先物為替予約取引<br/>ヘッジ対象…外貨建金銭債権</p> <p>b ヘッジ手段…通貨スワップ取引<br/>ヘッジ対象…外貨建金銭債権</p> <p>c _____</p> <p>③ ヘッジ方針<br/>先物為替予約取引及び通貨スワップ取引については、それぞれ売上債権の回収、貸付金の元本及び利息の回収に係るキャッシュ・フローを確定させることを目的としております。</p> |



| 項目   | 前連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日)  |
|--|--|---|
| <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> | <p>④ ヘッジの有効性の評価方法<br/>通貨スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又は、キャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価は省略しております。<br/>また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているためヘッジの有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項<br/>消費税等の処理の方法<br/>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。<br/>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。<br/>のれんは、10年間で均等償却しております。<br/>また、負ののれんは、5年間で均等償却しております。<br/>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。</p> | <p>④ ヘッジの有効性の評価方法<br/>先物為替予約取引及び通貨スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又は、キャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項<br/>消費税等の処理の方法<br/>同左<br/><br/>同左<br/><br/>のれんは、5～10年間で均等償却しております。<br/>また、負ののれんは、5年間で均等償却しております。<br/>同左</p> |

## (会計処理の変更)

| 前連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) |
|--|--|
| <p>(役員賞与に関する会計基準)<br/>当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。<br/>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が131百万円減少しております。<br/>なお、セグメント情報に与える影響は、軽微であるため記載を省略しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)<br/>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。<br/>これによる損益に与える影響はありません。<br/>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は、187,222百万円であります。<br/>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(デリバティブ取引)<br/>当連結会計年度からTHK TAIWAN CO., LTD.において、従来、デリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しておりましたが、台湾における会計基準等の改正によりデリバティブ取引について公正価値に基づく評価を行っております。<br/>この変更における当連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> | <p>-----</p> <p>-----</p> <p>-----</p>   |

## (表示方法の変更)

| <p>前連結会計年度<br/>(自 平成18年4月1日<br/>至 平成19年3月31日)</p>  | <p>当連結会計年度<br/>(自 平成19年4月1日<br/>至 平成20年3月31日)</p>   |
|--|---|
| <p>(連結貸借対照表)<br/>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)<br/>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)<br/>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは「負ののれん償却額」として表示しております。</p> | <p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度において流動資産の「現金及び預金」に含めていた譲渡性預金(当連結会計年度末1,400百万円)については、財務諸表等規則ガイドライン8の2-1の改正に基づき、当連結会計年度から流動資産の「有価証券」として表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の流動資産の「現金及び預金」に含まれる譲渡性預金は42,945百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において固定負債の「その他」に含めていた「繰延税金負債」については負債純資産合計額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の固定負債の「その他」に含まれる「繰延税金負債」は467百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)<br/>のれん償却額の重要性が増したため、前連結会計年度において「減価償却費」に含めて表示していたのれんの償却額は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において「減価償却費」に含まれているのれんの償却額は18百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)<br/>のれん償却額の重要性が増したため、前連結会計年度において「減価償却費」に含めて表示していたのれんの償却額は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において「減価償却費」に含まれているのれんの償却額は18百万円であります。</p> |

## 注記事項

## (連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度<br>(平成19年3月31日現在)  |        |            | 当連結会計年度<br>(平成20年3月31日現在)   |        |            |
|--|--------|------------|---|--------|------------|
| ※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。<br>投資有価証券(株式) 2,732百万円<br>2 連結子会社以外の会社に対する債務保証は次のとおりであります。   |        |            | ※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。<br>投資有価証券(株式) 2,655百万円<br>2 連結子会社以外の会社に対する債務保証は次のとおりであります。                    |        |            |
| 相手先  | 金額     | 内容         | 相手先   | 金額     | 内容         |
| 債務保証   |        |            | 債務保証  |        |            |
| 日本スライド工業株式会社   | 118百万円 | 仕入債務に対する保証 | 日本スライド工業株式会社  | 107百万円 | 仕入債務に対する保証 |
| 合計   | 118百万円 | —          | 合計  | 107百万円 | —          |
| 3 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。<br>特定融資枠契約の貸付極度額 13,000百万円<br>借入実行残高 一百万円<br>差引額 13,000百万円  |        |            | 3 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。<br>特定融資枠契約の貸付極度額 12,750百万円<br>借入実行残高 一百万円<br>差引額 12,750百万円 |        |            |
| ※4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。<br>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。<br>受取手形 2,029百万円<br>支払手形 963百万円<br>その他(流動負債) 19百万円<br>なお、その他(流動負債)は設備関係支払手形であります。 |        |            | ※4  |        |            |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) |      |           |       |             |       |   |       |           |       |             |      |   |       |         |        |           |       |             |       |             |      |   |        |  |         |      |           |       |             |       |   |       |           |       |             |       |   |       |         |       |           |        |             |       |             |       |   |        |
|---|--|------|-----------|-------|-------------|-------|---|-------|-----------|-------|-------------|------|---|-------|---------|--------|-----------|-------|-------------|-------|-------------|------|---|--------|--|---------|------|-----------|-------|-------------|-------|---|-------|-----------|-------|-------------|-------|---|-------|---------|-------|-----------|--------|-------------|-------|-------------|-------|---|--------|
| <p>※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、2,615百万円であります。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50百万円</td> </tr> </table> <p>※3 (1)固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36百万円</td> </tr> </table> <p>(2)固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">340百万円</td> </tr> </table> | 建物及び構築物                                  | 0百万円 | 機械装置及び運搬具 | 38百万円 | その他(有形固定資産) | 11百万円 | 計 | 50百万円 | 機械装置及び運搬具 | 28百万円 | その他(有形固定資産) | 8百万円 | 計 | 36百万円 | 建物及び構築物 | 206百万円 | 機械装置及び運搬具 | 80百万円 | その他(有形固定資産) | 53百万円 | その他(無形固定資産) | 0百万円 | 計 | 340百万円 | <p>※1 販売費及び一般管理費、当期製造費用に含まれる研究開発費は、3,549百万円であります。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62百万円</td> </tr> </table> <p>※3 (1)固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38百万円</td> </tr> </table> <p>(2)固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">208百万円</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 0百万円 | 機械装置及び運搬具 | 46百万円 | その他(有形固定資産) | 15百万円 | 計 | 62百万円 | 機械装置及び運搬具 | 23百万円 | その他(有形固定資産) | 14百万円 | 計 | 38百万円 | 建物及び構築物 | 34百万円 | 機械装置及び運搬具 | 118百万円 | その他(有形固定資産) | 41百万円 | その他(無形固定資産) | 13百万円 | 計 | 208百万円 |
| 建物及び構築物   | 0百万円                                     |      |           |       |             |       |   |       |           |       |             |      |   |       |         |        |           |       |             |       |             |      |   |        |  |         |      |           |       |             |       |   |       |           |       |             |       |   |       |         |       |           |        |             |       |             |       |   |        |
| 機械装置及び運搬具   | 38百万円                                    |      |           |       |             |       |   |       |           |       |             |      |   |       |         |        |           |       |             |       |             |      |   |        |  |         |      |           |       |             |       |   |       |           |       |             |       |   |       |         |       |           |        |             |       |             |       |   |        |
| その他(有形固定資産)   | 11百万円                                    |      |           |       |             |       |   |       |           |       |             |      |   |       |         |        |           |       |             |       |             |      |   |        |  |         |      |           |       |             |       |   |       |           |       |             |       |   |       |         |       |           |        |             |       |             |       |   |        |
| 計   | 50百万円                                    |      |           |       |             |       |   |       |           |       |             |      |   |       |         |        |           |       |             |       |             |      |   |        |  |         |      |           |       |             |       |   |       |           |       |             |       |   |       |         |       |           |        |             |       |             |       |   |        |
| 機械装置及び運搬具   | 28百万円                                    |      |           |       |             |       |   |       |           |       |             |      |   |       |         |        |           |       |             |       |             |      |   |        |  |         |      |           |       |             |       |   |       |           |       |             |       |   |       |         |       |           |        |             |       |             |       |   |        |
| その他(有形固定資産)   | 8百万円                                     |      |           |       |             |       |   |       |           |       |             |      |   |       |         |        |           |       |             |       |             |      |   |        |  |         |      |           |       |             |       |   |       |           |       |             |       |   |       |         |       |           |        |             |       |             |       |   |        |
| 計   | 36百万円                                    |      |           |       |             |       |   |       |           |       |             |      |   |       |         |        |           |       |             |       |             |      |   |        |  |         |      |           |       |             |       |   |       |           |       |             |       |   |       |         |       |           |        |             |       |             |       |   |        |
| 建物及び構築物   | 206百万円                                   |      |           |       |             |       |   |       |           |       |             |      |   |       |         |        |           |       |             |       |             |      |   |        |  |         |      |           |       |             |       |   |       |           |       |             |       |   |       |         |       |           |        |             |       |             |       |   |        |
| 機械装置及び運搬具   | 80百万円                                    |      |           |       |             |       |   |       |           |       |             |      |   |       |         |        |           |       |             |       |             |      |   |        |  |         |      |           |       |             |       |   |       |           |       |             |       |   |       |         |       |           |        |             |       |             |       |   |        |
| その他(有形固定資産)   | 53百万円                                    |      |           |       |             |       |   |       |           |       |             |      |   |       |         |        |           |       |             |       |             |      |   |        |  |         |      |           |       |             |       |   |       |           |       |             |       |   |       |         |       |           |        |             |       |             |       |   |        |
| その他(無形固定資産)   | 0百万円                                     |      |           |       |             |       |   |       |           |       |             |      |   |       |         |        |           |       |             |       |             |      |   |        |  |         |      |           |       |             |       |   |       |           |       |             |       |   |       |         |       |           |        |             |       |             |       |   |        |
| 計   | 340百万円                                   |      |           |       |             |       |   |       |           |       |             |      |   |       |         |        |           |       |             |       |             |      |   |        |  |         |      |           |       |             |       |   |       |           |       |             |       |   |       |         |       |           |        |             |       |             |       |   |        |
| 建物及び構築物   | 0百万円                                     |      |           |       |             |       |   |       |           |       |             |      |   |       |         |        |           |       |             |       |             |      |   |        |  |         |      |           |       |             |       |   |       |           |       |             |       |   |       |         |       |           |        |             |       |             |       |   |        |
| 機械装置及び運搬具   | 46百万円                                    |      |           |       |             |       |   |       |           |       |             |      |   |       |         |        |           |       |             |       |             |      |   |        |  |         |      |           |       |             |       |   |       |           |       |             |       |   |       |         |       |           |        |             |       |             |       |   |        |
| その他(有形固定資産)   | 15百万円                                    |      |           |       |             |       |   |       |           |       |             |      |   |       |         |        |           |       |             |       |             |      |   |        |  |         |      |           |       |             |       |   |       |           |       |             |       |   |       |         |       |           |        |             |       |             |       |   |        |
| 計   | 62百万円                                    |      |           |       |             |       |   |       |           |       |             |      |   |       |         |        |           |       |             |       |             |      |   |        |  |         |      |           |       |             |       |   |       |           |       |             |       |   |       |         |       |           |        |             |       |             |       |   |        |
| 機械装置及び運搬具   | 23百万円                                    |      |           |       |             |       |   |       |           |       |             |      |   |       |         |        |           |       |             |       |             |      |   |        |  |         |      |           |       |             |       |   |       |           |       |             |       |   |       |         |       |           |        |             |       |             |       |   |        |
| その他(有形固定資産)   | 14百万円                                    |      |           |       |             |       |   |       |           |       |             |      |   |       |         |        |           |       |             |       |             |      |   |        |  |         |      |           |       |             |       |   |       |           |       |             |       |   |       |         |       |           |        |             |       |             |       |   |        |
| 計   | 38百万円                                    |      |           |       |             |       |   |       |           |       |             |      |   |       |         |        |           |       |             |       |             |      |   |        |  |         |      |           |       |             |       |   |       |           |       |             |       |   |       |         |       |           |        |             |       |             |       |   |        |
| 建物及び構築物   | 34百万円                                    |      |           |       |             |       |   |       |           |       |             |      |   |       |         |        |           |       |             |       |             |      |   |        |  |         |      |           |       |             |       |   |       |           |       |             |       |   |       |         |       |           |        |             |       |             |       |   |        |
| 機械装置及び運搬具   | 118百万円                                   |      |           |       |             |       |   |       |           |       |             |      |   |       |         |        |           |       |             |       |             |      |   |        |  |         |      |           |       |             |       |   |       |           |       |             |       |   |       |         |       |           |        |             |       |             |       |   |        |
| その他(有形固定資産)   | 41百万円                                    |      |           |       |             |       |   |       |           |       |             |      |   |       |         |        |           |       |             |       |             |      |   |        |  |         |      |           |       |             |       |   |       |           |       |             |       |   |       |         |       |           |        |             |       |             |       |   |        |
| その他(無形固定資産)   | 13百万円                                    |      |           |       |             |       |   |       |           |       |             |      |   |       |         |        |           |       |             |       |             |      |   |        |  |         |      |           |       |             |       |   |       |           |       |             |       |   |       |         |       |           |        |             |       |             |       |   |        |
| 計   | 208百万円                                   |      |           |       |             |       |   |       |           |       |             |      |   |       |         |        |           |       |             |       |             |      |   |        |  |         |      |           |       |             |       |   |       |           |       |             |       |   |       |         |       |           |        |             |       |             |       |   |        |

| 前連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日)  |       |             |             | 当連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日)  |               |               |             |
|---|-------|-------------|-------------|---|---------------|---------------|-------------|
| ※4 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。  |       |             |             | ※4 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。  |               |               |             |
| 用途  | 種類    | 場所          | 金額<br>(百万円) | 用途  | 種類            | 場所            | 金額<br>(百万円) |
| 遊休資産  | 土地、建物 | 愛知県武豊町      | 33          | 遊休資産  | 土地、建物、<br>その他 | 静岡県浜松市        | 135         |
| 遊休資産  | 土地、建物 | 新潟県<br>阿賀野市 | 37          | 遊休資産  | 機械装置          | 静岡県<br>駿東郡清水町 | 1           |
| 合計  | —     | —           | 70          | 遊休資産  | 機械装置          | 宮城県<br>黒川郡大衡村 | 0           |
|   |       |             |             | 合計  | —             | —             | 136         |
| (減損損失金額の資産種類別内訳)  |       |             |             | (減損損失金額の資産種類別内訳)  |               |               |             |
|   | 種類    | 金額<br>(百万円) |             |   | 種類            | 金額<br>(百万円)   |             |
|   | 建物    | 18          |             |   | 建物及び構築物       | 58            |             |
|   | 土地    | 52          |             |   | 機械装置及び運搬具     | 1             |             |
|   | 合計    | 70          |             |   | 土地            | 76            |             |
| <p>当社グループは、主として事業用資産については工場別にグルーピングを行っており、本社及び営業部門における資産については共用資産としております。</p> <p>また、遊休資産及び賃貸資産については各物件を一単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>このうち遊休資産で時価が下落しているものにつき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該差額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定士による鑑定評価額により算定しております。</p> |       |             |             | <p>当社グループは、主として事業用資産については工場別にグルーピングを行っており、本社及び営業部門における資産については共用資産としております。</p> <p>また、遊休資産及び賃貸資産については各物件を一単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>このうち遊休資産で時価が下落しているものにつき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該差額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定士による鑑定評価額により算定しております。</p> |               |               |             |

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

### 1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類   | 前連結会計年度末    | 増加      | 減少 | 当連結会計年度末    |
|---------|-------------|---------|----|-------------|
| 普通株式(株) | 132,799,331 | 221,209 | —  | 133,020,540 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権付社債に付された新株予約権の行使による増加 221,209株

### 2 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 前連結会計年度末 | 増加    | 減少  | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|-------|-----|----------|
| 普通株式(株) | 29,741   | 5,171 | 400 | 34,512   |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,171株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 400株

### 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

### 4 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成18年6月17日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 1,991           | 15              | 平成18年3月31日 | 平成18年6月19日 |
| 平成18年11月16日<br>取締役会  | 普通株式  | 1,726           | 13              | 平成18年9月30日 | 平成18年12月4日 |

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議                   | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年6月16日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 2,659           | 20              | 平成19年3月31日 | 平成19年6月18日 |

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類   | 前連結会計年度末    | 増加      | 減少 | 当連結会計年度末    |
|---------|-------------|---------|----|-------------|
| 普通株式(株) | 133,020,540 | 836,363 | —  | 133,856,903 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権付社債に付された新株予約権の行使による増加 836,363株

## 2 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 前連結会計年度末 | 増加        | 減少  | 当連結会計年度末  |
|---------|----------|-----------|-----|-----------|
| 普通株式(株) | 34,512   | 5,215,342 | 300 | 5,249,554 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の取得による増加 5,205,800株

単元未満株式の買取りによる増加 6,160株

持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 3,382株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 300株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日       |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成19年6月16日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 2,659           | 20              | 平成19年3月31日 | 平成19年6月18日  |
| 平成19年11月15日<br>取締役会  | 普通株式  | 2,360           | 18              | 平成19年9月30日 | 平成19年12月10日 |

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議                   | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年6月21日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 2,315           | 18              | 平成20年3月31日 | 平成20年6月23日 |



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) |           |        |       |           |           |   |          |           |        |          |           |           |      |          |      |           |     |           |      |           |      |            |                         |           |                            |         |                             |           |          |  |                       |        |                         |        |                            |        |
|---|--|-----------|--------|-------|-----------|-----------|---|----------|-----------|--------|----------|-----------|-----------|------|----------|------|-----------|-----|-----------|------|-----------|------|------------|-------------------------|-----------|----------------------------|---------|-----------------------------|-----------|----------|--|-----------------------|--------|-------------------------|--------|----------------------------|--------|
| <p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">91,857百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">91,953百万円</td> </tr> </table> <p>2</p> | 現金及び預金勘定                                 | 91,857百万円 | 有価証券勘定 | 96百万円 | 現金及び現金同等物 | 91,953百万円 | <p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">48,162百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">1,648百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">49,810百万円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結子会社となった株式会社リズム及びその子会社7社の連結開始時点での資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と<br/>同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">9,707百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">14,027百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">13,511百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△7,454百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△16,708百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社リズム株式及びその子会社7社の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,082百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社リズム及びその子会社7社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△952百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：株式会社リズム及びその子会社7社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">12,129百万円</td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使</td> <td></td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による<br/>資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による<br/>資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による<br/>新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">365百万円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 48,162百万円 | 有価証券勘定 | 1,648百万円 | 現金及び現金同等物 | 49,810百万円 | 流動資産 | 9,707百万円 | 固定資産 | 14,027百万円 | のれん | 13,511百万円 | 流動負債 | △7,454百万円 | 固定負債 | △16,708百万円 | 株式会社リズム株式及びその子会社7社の取得価額 | 13,082百万円 | 株式会社リズム及びその子会社7社の現金及び現金同等物 | △952百万円 | 差引：株式会社リズム及びその子会社7社取得のための支出 | 12,129百万円 | 新株予約権の行使 |  | 新株予約権の行使による<br>資本金増加額 | 182百万円 | 新株予約権の行使による<br>資本準備金増加額 | 182百万円 | 新株予約権の行使による<br>新株予約権付社債減少額 | 365百万円 |
| 現金及び預金勘定  | 91,857百万円                                |           |        |       |           |           |   |          |           |        |          |           |           |      |          |      |           |     |           |      |           |      |            |                         |           |                            |         |                             |           |          |  |                       |        |                         |        |                            |        |
| 有価証券勘定  | 96百万円                                    |           |        |       |           |           |   |          |           |        |          |           |           |      |          |      |           |     |           |      |           |      |            |                         |           |                            |         |                             |           |          |  |                       |        |                         |        |                            |        |
| 現金及び現金同等物   | 91,953百万円                                |           |        |       |           |           |   |          |           |        |          |           |           |      |          |      |           |     |           |      |           |      |            |                         |           |                            |         |                             |           |          |  |                       |        |                         |        |                            |        |
| 現金及び預金勘定  | 48,162百万円                                |           |        |       |           |           |   |          |           |        |          |           |           |      |          |      |           |     |           |      |           |      |            |                         |           |                            |         |                             |           |          |  |                       |        |                         |        |                            |        |
| 有価証券勘定  | 1,648百万円                                 |           |        |       |           |           |   |          |           |        |          |           |           |      |          |      |           |     |           |      |           |      |            |                         |           |                            |         |                             |           |          |  |                       |        |                         |        |                            |        |
| 現金及び現金同等物   | 49,810百万円                                |           |        |       |           |           |   |          |           |        |          |           |           |      |          |      |           |     |           |      |           |      |            |                         |           |                            |         |                             |           |          |  |                       |        |                         |        |                            |        |
| 流動資産  | 9,707百万円                                 |           |        |       |           |           |   |          |           |        |          |           |           |      |          |      |           |     |           |      |           |      |            |                         |           |                            |         |                             |           |          |  |                       |        |                         |        |                            |        |
| 固定資産  | 14,027百万円                                |           |        |       |           |           |   |          |           |        |          |           |           |      |          |      |           |     |           |      |           |      |            |                         |           |                            |         |                             |           |          |  |                       |        |                         |        |                            |        |
| のれん   | 13,511百万円                                |           |        |       |           |           |   |          |           |        |          |           |           |      |          |      |           |     |           |      |           |      |            |                         |           |                            |         |                             |           |          |  |                       |        |                         |        |                            |        |
| 流動負債  | △7,454百万円                                |           |        |       |           |           |   |          |           |        |          |           |           |      |          |      |           |     |           |      |           |      |            |                         |           |                            |         |                             |           |          |  |                       |        |                         |        |                            |        |
| 固定負債  | △16,708百万円                               |           |        |       |           |           |   |          |           |        |          |           |           |      |          |      |           |     |           |      |           |      |            |                         |           |                            |         |                             |           |          |  |                       |        |                         |        |                            |        |
| 株式会社リズム株式及びその子会社7社の取得価額   | 13,082百万円                                |           |        |       |           |           |   |          |           |        |          |           |           |      |          |      |           |     |           |      |           |      |            |                         |           |                            |         |                             |           |          |  |                       |        |                         |        |                            |        |
| 株式会社リズム及びその子会社7社の現金及び現金同等物  | △952百万円                                  |           |        |       |           |           |   |          |           |        |          |           |           |      |          |      |           |     |           |      |           |      |            |                         |           |                            |         |                             |           |          |  |                       |        |                         |        |                            |        |
| 差引：株式会社リズム及びその子会社7社取得のための支出   | 12,129百万円                                |           |        |       |           |           |   |          |           |        |          |           |           |      |          |      |           |     |           |      |           |      |            |                         |           |                            |         |                             |           |          |  |                       |        |                         |        |                            |        |
| 新株予約権の行使  |  |           |        |       |           |           |   |          |           |        |          |           |           |      |          |      |           |     |           |      |           |      |            |                         |           |                            |         |                             |           |          |  |                       |        |                         |        |                            |        |
| 新株予約権の行使による<br>資本金増加額   | 182百万円                                   |           |        |       |           |           |   |          |           |        |          |           |           |      |          |      |           |     |           |      |           |      |            |                         |           |                            |         |                             |           |          |  |                       |        |                         |        |                            |        |
| 新株予約権の行使による<br>資本準備金増加額   | 182百万円                                   |           |        |       |           |           |   |          |           |        |          |           |           |      |          |      |           |     |           |      |           |      |            |                         |           |                            |         |                             |           |          |  |                       |        |                         |        |                            |        |
| 新株予約権の行使による<br>新株予約権付社債減少額  | 365百万円                                   |           |        |       |           |           |   |          |           |        |          |           |           |      |          |      |           |     |           |      |           |      |            |                         |           |                            |         |                             |           |          |  |                       |        |                         |        |                            |        |

## (リース取引関係)

| 前連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日)  |                                |                             |                      | 当連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日)  |                                |                             |                      |
|---|--------------------------------|-----------------------------|----------------------|---|--------------------------------|-----------------------------|----------------------|
| 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引<br>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 |                                |                             |                      | 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引<br>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 |                                |                             |                      |
|   | リース物件<br>の取得価額<br>相当額<br>(百万円) | 減価償却<br>累計額<br>相当額<br>(百万円) | 期末残高<br>相当額<br>(百万円) |   | リース物件<br>の取得価額<br>相当額<br>(百万円) | 減価償却<br>累計額<br>相当額<br>(百万円) | 期末残高<br>相当額<br>(百万円) |
| 機械装置及<br>び運搬具   | 135                            | 57                          | 77                   | 機械装置及<br>び運搬具   | 759                            | 468                         | 291                  |
| その他<br>(有形固定<br>資産)   | 2,896                          | 1,440                       | 1,455                | その他<br>(有形固定<br>資産)   | 3,083                          | 2,101                       | 982                  |
| 無形固定資<br>産  | 13                             | 2                           | 10                   | 無形固定資<br>産  | 105                            | 44                          | 60                   |
| 合計  | 3,044                          | 1,501                       | 1,542                | 合計  | 3,948                          | 2,614                       | 1,333                |
| 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い<br>ため、支払利子込み法により算定しております。             |                                |                             |                      | 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い<br>ため、支払利子込み法により算定しております。             |                                |                             |                      |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額  |                                |                             |                      | (2) 未経過リース料期末残高相当額  |                                |                             |                      |
| 1年以内  |                                |                             |                      | 614百万円  |                                |                             |                      |
| 1年超   |                                |                             |                      | 928百万円  |                                |                             |                      |
| 合計  |                                |                             |                      | 1,542百万円  |                                |                             |                      |
| 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料<br>期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が<br>低い<br>ため、支払利子込み法により算定しております。 |                                |                             |                      | 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料<br>期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が<br>低い<br>ため、支払利子込み法により算定しております。 |                                |                             |                      |
| (3) 支払リース料及び減価償却費相当額  |                                |                             |                      | (3) 支払リース料及び減価償却費相当額  |                                |                             |                      |
| 支払リース料  |                                |                             |                      | 673百万円  |                                |                             |                      |
| 減価償却費相当額  |                                |                             |                      | 673百万円  |                                |                             |                      |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法   |                                |                             |                      | (4) 減価償却費相当額の算定方法   |                                |                             |                      |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする<br>定額法により算定しております。   |                                |                             |                      | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする<br>定額法により算定しております。   |                                |                             |                      |
| 2 オペレーティング・リース取引<br>未経過リース料   |                                |                             |                      | 2 オペレーティング・リース取引<br>未経過リース料   |                                |                             |                      |
| 1年以内  |                                |                             |                      | 568百万円  |                                |                             |                      |
| 1年超   |                                |                             |                      | 1,405百万円  |                                |                             |                      |
| 合計  |                                |                             |                      | 1,974百万円  |                                |                             |                      |
|   |                                |                             |                      | 未経過リース料   |                                |                             |                      |
|   |                                |                             |                      | 1年以内  |                                |                             |                      |
|   |                                |                             |                      | 654百万円  |                                |                             |                      |
|   |                                |                             |                      | 1年超   |                                |                             |                      |
|   |                                |                             |                      | 1,520百万円  |                                |                             |                      |
|   |                                |                             |                      | 合計  |                                |                             |                      |
|   |                                |                             |                      | 2,175百万円  |                                |                             |                      |

## (有価証券関係)

### 1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分                         | 前連結会計年度<br>(平成19年3月31日現在) |                     |             | 当連結会計年度<br>(平成20年3月31日現在) |                     |             |
|----------------------------|---------------------------|---------------------|-------------|---------------------------|---------------------|-------------|
|                            | 取得原価<br>(百万円)             | 連結貸借対照表<br>計上額(百万円) | 差額<br>(百万円) | 取得原価<br>(百万円)             | 連結貸借対照表<br>計上額(百万円) | 差額<br>(百万円) |
| 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えるもの  |                           |                     |             |                           |                     |             |
| (1) 株式                     | 889                       | 2,598               | 1,708       | 554                       | 1,574               | 1,019       |
| (2) 債券                     | —                         | —                   | —           | —                         | —                   | —           |
| (3) その他                    | 0                         | 0                   | 0           | 0                         | 0                   | 0           |
| 小計                         | 890                       | 2,598               | 1,708       | 555                       | 1,574               | 1,019       |
| 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えないもの |                           |                     |             |                           |                     |             |
| (1) 株式                     | 4                         | 2                   | △1          | 968                       | 713                 | △255        |
| (2) 債券                     | —                         | —                   | —           | —                         | —                   | —           |
| (3) その他                    | —                         | —                   | —           | —                         | —                   | —           |
| 小計                         | 4                         | 2                   | △1          | 968                       | 713                 | △255        |
| 合計                         | 894                       | 2,601               | 1,707       | 1,523                     | 2,287               | 764         |

(注) 上記のほか、投資事業組合に対する出資持分を連結貸借対照表上「投資有価証券」に当連結会計年度において51百万円、前連結会計年度において78百万円計上しております。

また、当該出資持分の評価に係る差額について、当連結会計年度において2百万円、前連結会計年度において14百万円の税効果相当額を控除した金額で連結貸借対照表上「その他有価証券評価差額金」に含めて表示しております。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式10百万円について、減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に有価証券の時価が取得原価に対して50%以上下落した場合には減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合においては、個別銘柄毎に直近期末における財政状態及び過去2期間の業績、並びに過去24ヶ月間における毎月の終値の平均値を取得原価と比較すること等により、総合的に判断しております。当連結会計年度において10百万円、特別損失に計上しております。

### 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 区分            | 前連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) |
|---------------|--|--|
| 売却額 (百万円)     | 24                                       | —  |
| 売却益の合計額 (百万円) | —  | —  |
| 売却損の合計額 (百万円) | —  | —  |

### 3 時価評価されていない主な有価証券

| 種類      | 前連結会計年度<br>(平成19年3月31日現在) | 当連結会計年度<br>(平成20年3月31日現在) |
|---------|---------------------------|---------------------------|
|         | 連結貸借対照表計上額(百万円)           | 連結貸借対照表計上額(百万円)           |
| その他有価証券 |                           |                           |
| 非上場株式   | 415                       | 424                       |
| 非上場外国投信 | 96                        | 247                       |
| 譲渡性預金   | —                         | 1,400                     |

(注) 当連結会計年度より財務諸表等規則ガイドライン8の2-1が改正されたことに伴い、譲渡性預金を有価証券として表示しております。

## (デリバティブ取引関係)

## 1 取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日)   |
|--|--|
| <p>① 取引の内容及び利用目的等<br/> 当社グループは、通貨関連では、通常の営業過程における輸出入取引により発生する外貨建金銭債権債務の回収及び支払い、海外子会社への貸付金の元金及び金利の回収にかかる為替相場の変動によるリスクを回避し、キャッシュ・フローを確定させるために、それぞれ先物為替予約取引、通貨スワップ取引を行っております。<br/> また、金利関連では、借入金に係る変動金利について金利上昇のリスクに備えるために、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>② 取引に対する取組方針<br/> デリバティブ取引については、為替相場及び金利変動リスクを回避するために行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。なお、取引の実施に当たっては、先物為替予約取引については外貨建金銭債権債務の範囲内に限定することとし、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引については、想定元本を現に存在する貸付金及び借入金に対するものに限定することとしております。<br/> また、株式関連のデリバティブ取引については、一切行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容<br/> 通貨関連におけるデリバティブ取引においては、為替相場の変動によるリスクを有し、金利関連におけるデリバティブ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。<br/> なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制<br/> 通貨関連及び金利関連のデリバティブ取引の管理は、経営戦略室にて行っております。<br/> なお、経営戦略室長は、月ごとの定例取締役会にデリバティブ取引も含んだ資金運用に係る報告をすることとなっております。</p> | <p>① 取引の内容及び利用目的等<br/> 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針<br/> 同左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容<br/> 同左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制<br/> 同左</p> |

## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

| 対象物の取引 | 取引の種類               | 契約額等(百万円) | 時価(百万円) | 評価損益(百万円) |
|--------|---------------------|-----------|---------|-----------|
| 通貨     | 為替予約取引<br>買建<br>日本円 | 1,409     | 1,371   | △38       |

上記取引は、在外子会社による外貨建金銭債務の支払いに係るものであります。

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成20年3月31日現在)

| 対象物の取引 | 取引の種類               | 契約額等(百万円) | 時価(百万円) | 評価損益(百万円) |
|--------|---------------------|-----------|---------|-----------|
| 通貨     | 為替予約取引<br>買建<br>日本円 | 1,491     | 1,509   | 17        |

上記取引は、在外子会社による外貨建金銭債務の支払いに係るものであります。

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除いております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を払う場合があります。

なお、上記以外の在外連結子会社は、主として確定拠出型の制度を設けております。

## 2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日現在)

|                     |           |
|---------------------|-----------|
| ① 退職給付債務(注)         | 7,152百万円  |
| ② 年金資産              | △4,056百万円 |
| ③ 未積立退職給付債務(①+②)    | 3,096百万円  |
| ④ 未認識数理計算上の差異       | △529百万円   |
| ⑤ 連結貸借対照表計上額純額(③+④) | 2,567百万円  |
| ⑥ 前払年金費用            | △6百万円     |
| ⑦ 退職給付引当金(⑤-⑥)      | 2,574百万円  |

(注) 退職給付債務の算定にあたり、一部の国内連結子会社は簡便法を、また、一部の在外連結子会社は当該国の会計基準の規定を採用しております。

## 3 退職給付費用に関する事項(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

|                   |        |
|-------------------|--------|
| ① 勤務費用(注)1(注)2    | 606百万円 |
| ② 利息費用            | 128百万円 |
| ③ 期待運用収益          | △17百万円 |
| ④ 数理計算上の差異の費用処理額  | 110百万円 |
| ⑤ 退職給付費用(①+②+③+④) | 826百万円 |

(注)1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 一部の国内連結子会社及び在外連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成19年3月31日現在)

|                    |          |
|--------------------|----------|
| ① 退職給付見込額の期間配分方法   | 勤務期間定額基準 |
| ② 割引率              | 2.0%     |
| ③ 期待運用収益率          | 0.5%     |
| ④ 数理計算上の差異の処理年数(注) | 5～10年    |

(注) 平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

### 1 採用している退職給付制度の概要

当社、一部の国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を払う場合があります。

なお、上記以外の国内連結子会社及び在外連結子会社は、主として確定拠出型の制度を設けております。

### 2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)

|                  |           |
|------------------|-----------|
| ① 退職給付債務(注)      | 9,035百万円  |
| ② 年金資産           | △4,071百万円 |
| ③ 未積立退職給付債務(①+②) | 4,963百万円  |
| ④ 未認識数理計算上の差異    | △968百万円   |
| ⑤ 退職給付引当金(③+④)   | 3,995百万円  |

(注) 退職給付債務の算定にあたり、一部の国内連結子会社は簡便法を、また、一部の在外連結子会社は当該国の会計基準の規定を採用しております。

### 3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

|                   |          |
|-------------------|----------|
| ① 勤務費用(注)1(注)2    | 821百万円   |
| ② 利息費用            | 156百万円   |
| ③ 期待運用収益          | △58百万円   |
| ④ 数理計算上の差異の費用処理額  | 95百万円    |
| ⑤ 退職給付費用(①+②+③+④) | 1,014百万円 |

(注)1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 一部の国内連結子会社及び一部の在外連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成20年3月31日現在)

|                    |          |
|--------------------|----------|
| ① 退職給付見込額の期間配分方法   | 勤務期間定額基準 |
| ② 割引率              | 2.0%     |
| ③ 期待運用収益率          | 1.0~1.5% |
| ④ 数理計算上の差異の処理年数(注) | 5~18年    |

(注) 平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

## (税効果会計関係)

| 前連結会計年度<br>(平成19年3月31日現在)  | 当連結会計年度<br>(平成20年3月31日現在)  |
|--|--|
| <b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</b><br><b>(繰延税金資産)</b>  | <b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</b><br><b>(繰延税金資産)</b>  |
| たな卸資産評価損 1,194百万円<br>賞与引当金 938百万円<br>退職給付引当金 886百万円<br>たな卸資産(未実現利益) 680百万円<br>未払事業税 537百万円<br>ソフトウェア 454百万円<br>未払役員退職慰労金 392百万円<br>減損損失 372百万円<br>繰越欠損金 248百万円<br>関係会社整理損税務否認額 241百万円<br>貸倒引当金 148百万円<br>その他 1,202百万円<br>繰延税金資産小計 <u>7,297百万円</u><br>評価性引当額 <u>△423百万円</u><br>繰延税金資産合計 <u>6,874百万円</u>                       | 退職給付引当金 1,560百万円<br>たな卸資産評価損 1,205百万円<br>賞与引当金 1,097百万円<br>関係会社株式評価損 954百万円<br>固定資産(未実現利益) 635百万円<br>たな卸資産(未実現利益) 576百万円<br>繰越欠損金 519百万円<br>未払役員退職慰労金 420百万円<br>ソフトウェア 372百万円<br>減損損失 367百万円<br>貸倒引当金 146百万円<br>未払事業税 54百万円<br>その他 924百万円<br>繰延税金資産小計 <u>8,833百万円</u><br>評価性引当額 <u>△1,325百万円</u><br>繰延税金資産合計 <u>7,508百万円</u>   |
| <b>(繰延税金負債)</b><br>その他有価証券評価差額金 △700百万円<br>土地評価差額金 △418百万円<br>保険積立金 △396百万円<br>特別償却準備金 △219百万円<br>その他 △163百万円<br>繰延税金負債合計 <u>△1,897百万円</u><br>繰延税金資産の純額 <u>4,976百万円</u>  | <b>(繰延税金負債)</b><br>その他有価証券評価差額金 △2,255百万円<br>土地評価差額金 △1,422百万円<br>保険積立金 △455百万円<br>特別償却準備金 △202百万円<br>その他 △824百万円<br>繰延税金負債合計 <u>△5,159百万円</u><br>繰延税金資産の純額 <u>2,348百万円</u>  |
| <b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b><br>法定実効税率 40.7%<br>(調整)<br>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2%<br>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.1%<br>連結子会社の当期損益 0.6%<br>負ののれん償却額 △0.8%<br>持分法投資損益 △0.6%<br>住民税均等割 0.2%<br>日本国内会社の法定実効税率と海外会社の税率差 △1.2%<br>試験研究に係る特別控除 △0.6%<br>還付法人税等 △1.0%<br>その他 1.1%<br>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>38.5%</u> | <b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b><br>法定実効税率 40.7%<br>(調整)<br>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5%<br>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △3.6%<br>連結子会社の当期損益 0.9%<br>のれん償却額 4.2%<br>負ののれん償却額 △1.0%<br>持分法投資損益 △0.3%<br>住民税均等割 0.2%<br>日本国内会社の法定実効税率と海外会社の税率差 △1.6%<br>適用実効税率との差異 △0.4%<br>試験研究に係る特別控除 △0.9%<br>還付法人税等 △0.4%<br>連結子会社に対する投資関係 △6.1%<br>その他 △1.5%<br>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>30.7%</u> |



## (セグメント情報)

### 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

機械要素部品部門の売上高、営業損益及び資産が全セグメントの連結売上高、営業損益の生じているセグメントの営業損益の合計額及び全セグメントの資産の合計額の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

|                               | 産業用機器関連事業<br>(百万円) | 輸送用機器関連事業<br>(百万円) | 計<br>(百万円) | 消去<br>又は全社<br>(百万円) | 連結<br>(百万円) |
|-------------------------------|--------------------|--------------------|------------|---------------------|-------------|
| I 売上高及び営業損益                   |                    |                    |            |                     |             |
| 売上高                           |                    |                    |            |                     |             |
| (1) 外部顧客に<br>対する売上高           | 168,286            | 40,422             | 208,708    | —                   | 208,708     |
| (2) セグメント間の<br>内部売上高<br>又は振替高 | —                  | —                  | —          | —                   | —           |
| 計                             | 168,286            | 40,422             | 208,708    | —                   | 208,708     |
| 営業費用                          | 132,003            | 42,642             | 174,646    | 7,124               | 181,771     |
| 営業利益又は<br>営業損失(△)             | 36,282             | △2,220             | 34,062     | (7,124)             | 26,937      |
| II 資産、減価償却費、<br>減損損失及び資本的支出   |                    |                    |            |                     |             |
| 資産                            | 177,478            | 42,229             | 219,707    | 44,521              | 264,229     |
| 減価償却費                         | 7,804              | 2,271              | 10,076     | 61                  | 10,138      |
| 減損損失                          | 1                  | 135                | 136        | —                   | 136         |
| 資本的支出                         | 14,511             | 3,363              | 17,874     | 126                 | 18,000      |

(注) 1 事業区分は、製品等の性質及び販売市場等の類似性に基づき区分しております。

2 各区分の主な製品

(1) 産業用機器関連事業……IMシステム等

(2) 輸送用機器関連事業……リンクボール及びサスペンションボールジョイント等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(7,124百万円)の主なものは、提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(44,521百万円)の主なものは、提出会社及び連結子会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券・投資その他)、繰延税金資産(短期・長期)、土地等のうち各事業活動と直接的に係わらない資産であります。

5 事業区分の変更

従来、当社グループは、機械要素部品部門の売上高、営業損益及び資産が全セグメントの連結売上高、営業損益の生じているセグメントの営業損益の合計額及び全セグメントの資産の合計額の90%超であったため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりました。このたび、株式会社リズムを連結の範囲に含めたことにより、事業区分を新たに産業用機器関連事業及び輸送用機器関連事業に変更いたしました。結果、当連結会計年度より事業の種類別セグメント情報を記載しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

|                               | 日本<br>(百万円) | 米州<br>(百万円) | 欧州<br>(百万円) | アジア他<br>(百万円) | 計<br>(百万円) | 消去<br>又は全社<br>(百万円) | 連結<br>(百万円) |
|-------------------------------|-------------|-------------|-------------|---------------|------------|---------------------|-------------|
| I 売上高及び営業損益                   |             |             |             |               |            |                     |             |
| 売上高                           |             |             |             |               |            |                     |             |
| (1) 外部顧客に<br>対する売上高           | 130,351     | 16,525      | 19,515      | 8,318         | 174,710    | —                   | 174,710     |
| (2) セグメント間の<br>内部売上高<br>又は振替高 | 25,206      | 59          | 97          | 1,947         | 27,312     | (27,312)            | —           |
| 計                             | 155,558     | 16,584      | 19,613      | 10,266        | 202,023    | (27,312)            | 174,710     |
| 営業費用                          | 125,389     | 16,212      | 18,799      | 9,395         | 169,797    | (26,901)            | 142,895     |
| 営業利益                          | 30,169      | 372         | 814         | 870           | 32,225     | (410)               | 31,815      |
| II 資産                         | 195,602     | 17,681      | 21,252      | 23,012        | 257,548    | 5,732               | 263,280     |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………米国等

(2) 欧州……………独国、英国、蘭国等

(3) アジア他……中国、韓国、台湾等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(55,003百万円)の主なものは、親会社での余資運用資産(定期預金)、長期投資資金(投資有価証券・投資その他)に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

|                               | 日本<br>(百万円) | 米州<br>(百万円) | 欧州<br>(百万円) | アジア他<br>(百万円) | 計<br>(百万円) | 消去<br>又は<br>全社<br>(百万円) | 連結<br>(百万円) |
|-------------------------------|-------------|-------------|-------------|---------------|------------|-------------------------|-------------|
| I 売上高及び営業損益                   |             |             |             |               |            |                         |             |
| 売上高                           |             |             |             |               |            |                         |             |
| (1) 外部顧客に<br>対する売上高           | 145,745     | 25,472      | 25,427      | 12,063        | 208,708    | —                       | 208,708     |
| (2) セグメント間の<br>内部売上高<br>又は振替高 | 34,577      | 59          | 97          | 2,493         | 37,227     | (37,227)                | —           |
| 計                             | 180,322     | 25,531      | 25,524      | 14,557        | 245,936    | (37,227)                | 208,708     |
| 営業費用                          | 152,412     | 24,092      | 22,032      | 13,261        | 211,798    | (30,027)                | 181,771     |
| 営業利益                          | 27,909      | 1,439       | 3,492       | 1,296         | 34,137     | (7,199)                 | 26,937      |
| II 資産                         | 211,029     | 21,044      | 19,314      | 31,377        | 282,765    | (18,535)                | 264,229     |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………米国等

(2) 欧州……………独国、英国、蘭国等

(3) アジア他……中国、韓国、台湾等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(7,124百万円)の主なものは、提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 従来、提出会社の営業費用は全て日本のセグメントに含めておりましたが、当連結会計年度より、その一部を消去又は全社に含めることに変更いたしました。

この変更は、提出会社が当連結会計年度より、内部統制の評価制度等に伴って、子会社を含めた管理体制の見直しを図り「親会社としての統制機能」を強化したことにより、提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用を、当社グループ全体に係る費用として区分することとし、各セグメントの実態をより適切に表示するために行ったものであります。

この結果、従来の方法と比較して、日本の営業利益は7,124百万円増加しており、消去又は全社の営業利益は7,124百万円減少しております。

5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(44,521百万円)の主なものは、提出会社及び連結子会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券・投資その他)、繰延税金資産(短期・長期)、土地等のうち各事業活動と直接的に係わらない資産であります。

6 資産の配分方法の変更

従来、所在地別セグメント情報における資産は、親会社の余資運用資金及び長期投資資金に係る資産等を除き、提出会社及び連結子会社のそれぞれが属する地域に配分しておりましたが、当連結会計年度より、全社資産の範囲及び全社資産以外の資産の各セグメントへの配分方法を変更しております。

この変更は、これまで所在地別セグメント情報における資産の配分は、セグメント固有の資産を国又は地域の事業活動との係わりから配分する考え方を採用しておりましたが、当連結会計年度より事業の種類別セグメント情報の記載を行ったことに伴い、単に名目的な所在だけでなく、資産の使用目的と事業活動との係わりを重視して配分する考え方を採用したことによるものであります。

この結果、従来の方法と比較して、日本、米州及び欧州の資産はそれぞれ24,531百万円、5,191百万円及び6,137百万円減少しており、消去又は全社の資産は35,860百万円増加しております。

## 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

|                              | 米州     | 欧州     | アジア他   | 計       |
|------------------------------|--------|--------|--------|---------|
| I 海外売上高(百万円)                 | 16,649 | 19,344 | 19,203 | 55,197  |
| II 連結売上高(百万円)                |        |        |        | 174,710 |
| III 連結売上高に占める<br>海外売上高の割合(%) | 9.5    | 11.1   | 11.0   | 31.6    |

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 米州……………米国等  
 (2) 欧州……………独国、英国、蘭国等  
 (3) アジア他……中国、韓国、台湾等  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

|                              | 米州     | 欧州     | アジア他   | 計       |
|------------------------------|--------|--------|--------|---------|
| I 海外売上高(百万円)                 | 26,000 | 25,236 | 21,150 | 72,387  |
| II 連結売上高(百万円)                |        |        |        | 208,708 |
| III 連結売上高に占める<br>海外売上高の割合(%) | 12.5   | 12.1   | 10.1   | 34.7    |

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 米州……………米国等  
 (2) 欧州……………独国、英国、蘭国等  
 (3) アジア他……中国、韓国、台湾等  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

| 属性  | 会社等の名称又は氏名 | 住所     | 資本金又は出資金(百万円) | 事業の内容又は職業   | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関係内容   |            | 取引の内容       | 取引金額(百万円) | 科目  | 期末残高(百万円) |
|---|------------|--------|---------------|-------------|-------------------|--------|------------|-------------|-----------|-----|-----------|
|   |            |        |               |             |                   | 役員の兼任等 | 事業上の関係     |             |           |     |           |
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む) | RHK株式会社    | 熊本県熊本市 | 20            | 機械・器具の製造・販売 | —                 | —      | 当社製品の仕入・販売 | 当社製品及び商品の販売 | 6         | 売掛金 | 0         |

取引条件及び取引条件の決定方法

(注) 1 当社取締役林田哲也及びその近親者で議決権の97.5%を所有しております。

2 当社のRHK株式会社への製品及び商品の販売価格については、市場価格を勘案し協議の上決定しております。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

| 属性  | 会社等の名称又は氏名 | 住所     | 資本金又は出資金(百万円) | 事業の内容又は職業   | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関係内容   |            | 取引の内容       | 取引金額(百万円) | 科目  | 期末残高(百万円) |
|---|------------|--------|---------------|-------------|-------------------|--------|------------|-------------|-----------|-----|-----------|
|   |            |        |               |             |                   | 役員の兼任等 | 事業上の関係     |             |           |     |           |
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む) | RHK株式会社    | 熊本県熊本市 | 20            | 機械・器具の製造・販売 | —                 | —      | 当社製品の仕入・販売 | 当社製品及び商品の販売 | 6         | 売掛金 | 0         |

取引条件及び取引条件の決定方法

(注) 1 当社取締役林田哲也及びその近親者で議決権の97.5%を所有しております。

2 当社のRHK株式会社への製品及び商品の販売価格については、市場価格を勘案し協議の上決定しております。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

| 前連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日) |           | 当連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) |           |
|--|-----------|--|-----------|
| 1株当たり純資産額                                | 1,407円84銭 | 1株当たり純資産額                                | 1,484円78銭 |
| 1株当たり当期純利益                               | 158円36銭   | 1株当たり当期純利益                               | 139円53銭   |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益                    | 157円22銭   | 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益                    | 138円74銭   |

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

| 項目                       | 前連結会計年度<br>(平成19年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成20年3月31日) |
|--------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額        | 189,039百万円              | 192,953百万円              |
| 普通株式に係る純資産額              | 187,222百万円              | 190,953百万円              |
| 差額の主な内訳                  |                         |                         |
| 少数株主持分                   | 1,816百万円                | 1,999百万円                |
| 普通株式の発行済株式数              | 133,020,540株            | 133,856,903株            |
| 普通株式の自己株式数               | 34,512株                 | 5,249,554株              |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 | 132,986,028株            | 128,607,349株            |

## 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

| 項目  | 前連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) |
|---|--|--|
| 連結損益計算書上の当期純利益  | 21,038百万円                                | 18,323百万円                                |
| 普通株式に係る当期純利益  | 21,038百万円                                | 18,323百万円                                |
| 普通株式の期中平均株式数  | 132,848,498株                             | 131,320,591株                             |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳<br>支払手数料(税額相当額控除後) | 1百万円                                     | 1百万円                                     |
| 当期純利益調整額  | 1百万円                                     | 1百万円                                     |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳<br>新株予約権付社債         | 976,747株                                 | 756,171株                                 |
| 普通株式増加数   | 976,747株                                 | 756,171株                                 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要            | —  | —  |

## (重要な後発事象)

| 前連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) |  |          |     |           |      |        |       |        |     |           |
|---|--|--|----------|-----|-----------|------|--------|-------|--------|-----|-----------|
| <p>当社は、平成19年4月23日開催の取締役会において、株式会社リズムの株式等の100%をカーライル・グループ等から取得し、子会社化することを決議し、同日付でカーライル・グループ等と株式譲渡契約を締結しました。なお、当該株式等については平成19年5月31日に全額払込みの上、取得いたしました。</p>   |  |  |          |     |           |      |        |       |        |     |           |
| <p>(1) 株式取得の目的</p> <p>当社と、自動車部品メーカーとして豊富な実績を有するリズムとが協働することにより、経営効率を高め、更には新規用途の拡大やイノベーションを通じたビジネス領域の拡大を図ることにより、両社の企業価値を高めることがこのたびの株式等取得の目的であります。</p>   |  |  |          |     |           |      |        |       |        |     |           |
| <p>(2) 株式の主な取得先</p> <p>カーライル・グループ</p>   |  |  |          |     |           |      |        |       |        |     |           |
| <p>(3) 買収する会社の概要</p>  |  |  |          |     |           |      |        |       |        |     |           |
| <p>①商号</p> <p>株式会社リズム</p>   |  |  |          |     |           |      |        |       |        |     |           |
| <p>②本店所在地</p> <p>静岡県浜松市南区御給町283番地の3</p>   |  |  |          |     |           |      |        |       |        |     |           |
| <p>③代表者</p> <p>代表取締役社長 北村 勝男</p>  |  |  |          |     |           |      |        |       |        |     |           |
| <p>④最近事業年度における業績（連結）</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">平成19年3月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">30,667百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td style="text-align: right;">724百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">492百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td style="text-align: right;">26,241百万円</td> </tr> </tbody> </table> |  |  | 平成19年3月期 | 売上高 | 30,667百万円 | 経常利益 | 724百万円 | 当期純利益 | 492百万円 | 総資産 | 26,241百万円 |
|   | 平成19年3月期                                 |  |          |     |           |      |        |       |        |     |           |
| 売上高   | 30,667百万円                                |  |          |     |           |      |        |       |        |     |           |
| 経常利益  | 724百万円                                   |  |          |     |           |      |        |       |        |     |           |
| 当期純利益   | 492百万円                                   |  |          |     |           |      |        |       |        |     |           |
| 総資産   | 26,241百万円                                |  |          |     |           |      |        |       |        |     |           |
| <p>⑤主な事業の内容</p> <p>ステアリング部品、サスペンション部品、ブレーキ部品、エンジン・トランスミッション部品等の開発設計、製造販売</p>  |  |  |          |     |           |      |        |       |        |     |           |
| <p>(4) 取得した株式等の数、取得価額及び取得後の所有株式等の状況</p>   |  |  |          |     |           |      |        |       |        |     |           |
| <p>①異動前の所有株式等の数</p> <p>0 株（所有割合 0%）</p>   |  |  |          |     |           |      |        |       |        |     |           |
| <p>②取得した株式等の数</p> <p>128,549 株（取得価額 12,589百万円）</p>  |  |  |          |     |           |      |        |       |        |     |           |
| <p>③異動後の所有株式等の数</p> <p>128,549 株（所有割合 100%）</p>   |  |  |          |     |           |      |        |       |        |     |           |
| <p>(注) 1 株式等の数には、新株予約権に係る潜在株式（5,052株）を含んでおります。</p> <p>2 カーライル・グループ所有株式以外の株式等（新株予約権に係る潜在株式を含む8,749株）についても、併せて取得しております。</p>   |  |  |          |     |           |      |        |       |        |     |           |
| <p>(5) 支払資金の調達方法</p> <p>自己資金を充当しております。</p>  |  |  |          |     |           |      |        |       |        |     |           |

## 連結附属明細表

## 【社債明細表】

| 会社名              | 銘柄                                    | 発行年月日          | 前期末残高<br>(百万円)   | 当期末残高<br>(百万円)   | 利率<br>(%) | 担保    | 償還期限           |
|------------------|---------------------------------------|----------------|------------------|------------------|-----------|-------|----------------|
| THK株式会社          | 第3回無担保社債<br>(社債間限定同順位特約付)             | 平成13年<br>11月6日 | 5,000            | 5,000<br>(5,000) | 1.37      | 無担保社債 | 平成20年<br>11月6日 |
| THK株式会社<br>(注) 2 | 2008年満期<br>ユーロ円建<br>転換社債型新株予<br>約権付社債 | 平成15年<br>3月10日 | 1,380<br>(1,380) | —                | —         | 無担保社債 | 平成20年<br>3月10日 |
| 合計               | —                                     | —              | 6,380<br>(1,380) | 5,000<br>(5,000) | —         | —     | —              |

- (注) 1 (内書)は、1年以内の償還予定額であります。  
2 新株予約権付社債に関する記載は下記のとおりであります。

| 発行すべき<br>株式の内容  | 新株予約権の<br>発行価額 | 株式の<br>発行価格(円) | 発行価額の<br>総額<br>(百万円) | 新株予約権の行使<br>により発行した<br>株式の発行価額<br>の総額(百万円) | 新株予約権<br>の付与割合<br>(%) | 新株予約権の<br>行使期間                     | 代用払込に<br>関する事項 |
|-----------------|----------------|----------------|----------------------|--|-----------------------|------------------------------------|----------------|
| THK株式会社<br>普通株式 | 無償             | 1,650          | 23,000               | 23,000                                     | 100                   | 自平成15年<br>10月1日<br>至平成20年<br>2月25日 | (注)            |

(注) 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなしております。

- 3 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

| 1年以内<br>(百万円) | 1年超2年以内<br>(百万円) | 2年超3年以内<br>(百万円) | 3年超4年以内<br>(百万円) | 4年超5年以内<br>(百万円) |
|---------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 5,000         | —                | —                | —                | —                |

## 【借入金等明細表】

| 区分                         | 前期末残高<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) | 平均利率<br>(%) | 返済期限 |
|----------------------------|----------------|----------------|-------------|------|
| 短期借入金                      | —              | —              | —           | —    |
| 1年以内に返済予定の長期借入金            | 72             | —              | —           | —    |
| 1年以内に返済予定のリース債務            | —              | —              | —           | —    |
| 長期借入金(1年以内に返済予定<br>のものを除く) | 32             | —              | —           | —    |
| リース債務(1年以内に返済予定<br>のものを除く) | —              | —              | —           | —    |
| その他の有利子負債                  | —              | —              | —           | —    |
| 合計                         | 104            | —              | —           | —    |

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

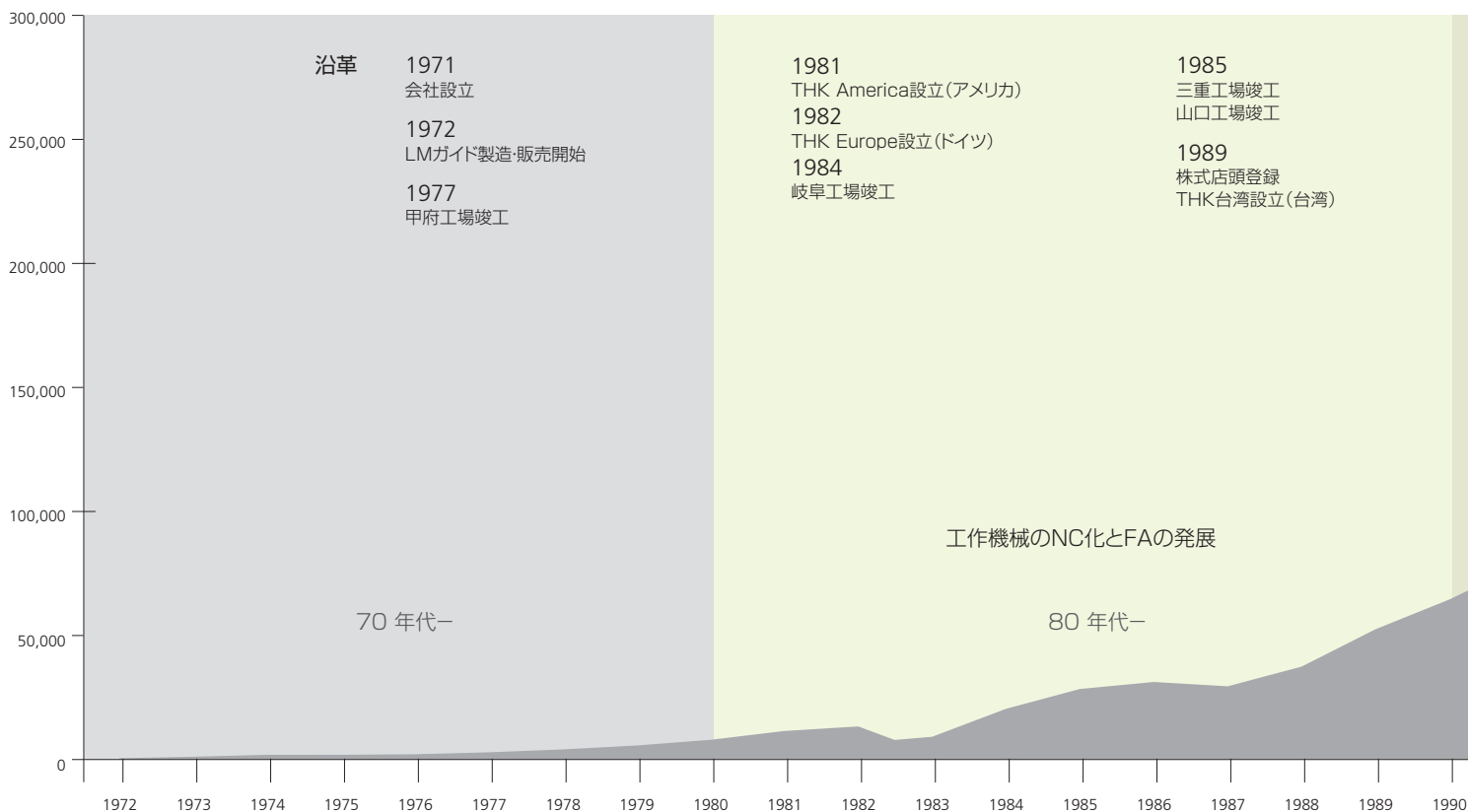




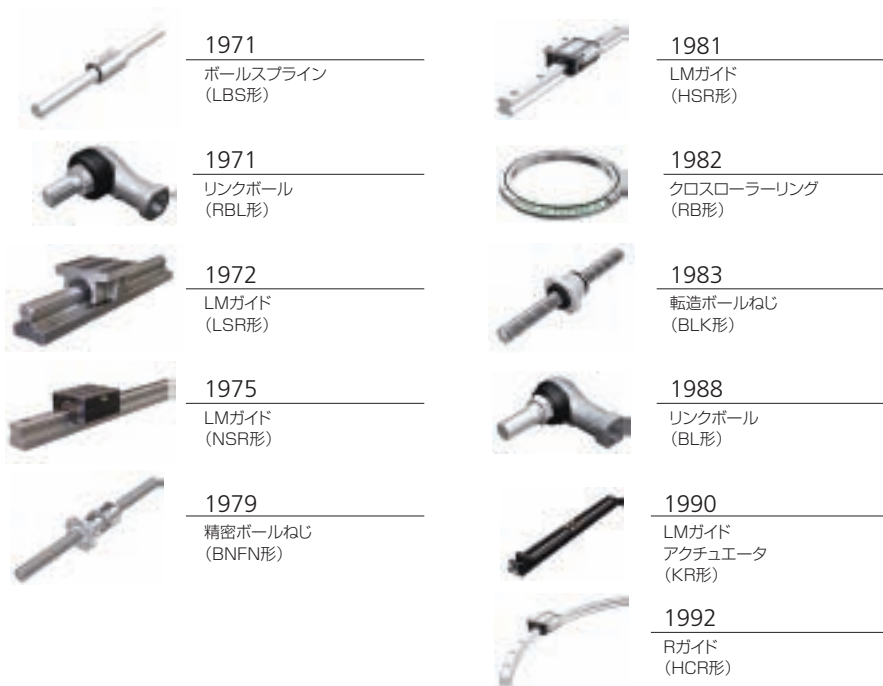
# THKのあゆみ

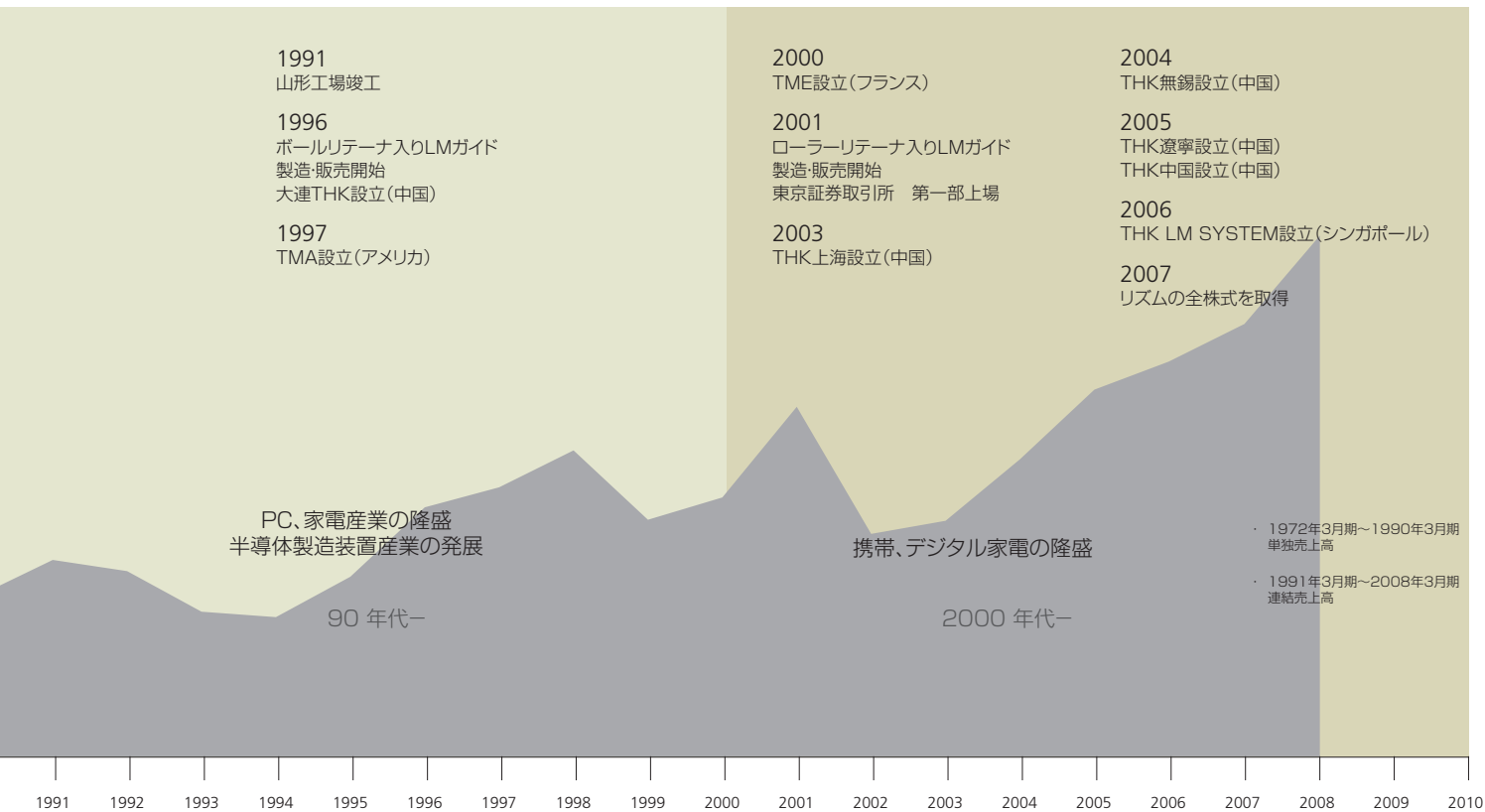
## 売上高

(百万円)



## プロダクトタイムライン





- 1996  
ボールリテーナ入りLMガイド  
(SSR形)
- 1997  
リニアモータ  
アクチュエータ  
(GLM形)
- 1998  
ボールリテーナ入りLMガイド  
(SHS形)
- 1998  
ボールリテーナ入りLMガイド  
(SNR形)
- 1999  
アライメントステージ  
(CMX形)
- 2000  
ボールリテーナ入りLMガイド  
(SHW形)
- 2001  
免制震用  
直動転がり支承  
(CLB形)
- 2001  
免制震用  
粘性減衰装置  
(RDT形)



- 2001  
ローラーリテーナ入りLMガイド  
(SRG形)
- 2002  
リニアモータ  
アクチュエータ  
(RDM形)
- 2002  
ボールリテーナ入りボールねじ  
(HBN形)
- 2002  
ロープライス  
アクチュエータ  
(VLA形)
- 2003  
直曲ガイド  
(HMG形)
- 2003  
ボールリテーナ入り  
LMガイドアクチュエータ  
(SKR形)
- 2003  
ローラーリテーナ入り  
LMガイド  
(SRW形)
- 2004  
マイクロLMガイド  
(RSR1.2形)



- 2004  
ボールリテーナ入り  
クロスLMガイド  
(SCR形)
- 2004  
リニアモータ  
アクチュエータ  
(KLM形)
- 2004  
ロッドアクチュエータ  
(CRS形)
- 2005  
有限ストローク  
LMガイド  
(EPF形)
- 2006  
LMアクチュエータ  
(GL-N形)
- 2007  
LMガイド Light
- 2007  
クリーン環境用  
LMアクチュエータ  
(CGL形)
- 2007  
免震テーブル  
(TSD型)

## 連結子会社および持分法適用関連会社

2008年 3月31日現在

| 連結子会社                              | 主な事業内容                     | 所在地                  | 議決権所有割合(%) |
|------------------------------------|----------------------------|----------------------|------------|
| 大東製機株式会社                           | 機械要素部品、機械要素装置の製造           | 東京都                  | 100.00     |
| トークシステム株式会社                        | 機械部品、各種機械の販売               | 東京都                  | 99.00      |
| 株式会社ベルデックス                         | 硝子等硬脆板材の加工装置、光学機械器具等の製造・販売 | 東京都                  | 100.00     |
| THK新潟株式会社                          | ボールスプライン等の製造               | 新潟県                  | 70.00      |
| 株式会社リズム                            | 輸送用機器関連事業                  | 静岡県                  | 100.00     |
| 株式会社リズム九州                          | 輸送用機器関連事業                  | 大分県                  | 100.00     |
| 株式会社リズムエル                          | 輸送用機器関連事業                  | 静岡県                  | 100.00     |
| 株式会社エルツール                          | 輸送用機器関連事業                  | 静岡県                  | 100.00     |
| 株式会社エルトレーディング                      | 輸送用機器関連事業                  | 静岡県                  | 100.00     |
| 株式会社エルエンジニアリング                     | 輸送用機器関連事業                  | 静岡県                  | 100.00     |
| THK Holdings of America, L.L.C.    | 米州のグループ企業の持株会社             | アメリカ、イリノイ州           | 100.00     |
| THK America, Inc.                  | LMガイド、ボールねじ、特殊軸受等の販売       | アメリカ、イリノイ州           | 100.00     |
| THK Manufacturing of America, Inc. | LMガイド、特殊軸受等の製造             | アメリカ、オハイオ州           | 100.00     |
| Rhythm North America Corporation   | 輸送用機器関連事業                  | アメリカ、テネシー州           | 100.00     |
| THK Europe B.V.                    | 欧州のグループ企業の持株会社             | オランダ、アムステルダム市        | 100.00     |
| THK GmbH                           | LMガイド、ボールねじ、特殊軸受等の販売       | ドイツ、ラティンゲン市          | 100.00     |
| THK France S.A.S.                  | LMガイド、ボールねじ、特殊軸受等の販売       | フランス、シャンパーニュ オモンドール市 | 100.00     |
| THK Manufacturing of Europe S.A.S. | LMガイド、ボールねじ、特殊軸受等の製造       | フランス、エンジスハイム市        | 100.00     |
| PGM Ballscrews Ireland Ltd.        | ボールねじ等の製造・販売               | アイルランド、ダブリン市         | 98.97      |
| THK TAIWAN CO.,LTD.                | LMガイド、ボールねじ、特殊軸受等の販売       | 台湾、台北市               | 94.99      |
| THK(中国)投資有限公司                      | 中国のグループ企業の統括会社             | 中国、大連市               | 100.00     |
| THK(上海)国際貿易有限公司                    | LMガイド、ボールねじ、特殊軸受等の販売       | 中国、上海市               | 100.00     |
| 大連THK瓦軸工業有限公司                      | ボールねじ、アクチュエータ等の製造・販売       | 中国、大連市               | 70.00      |
| THK(無錫)精密工業有限公司                    | LMガイド等の製造                  | 中国、無錫市               | 100.00     |
| THK(遼寧)精密工業有限公司                    | LMガイド等の製造                  | 中国、大連市               | 100.00     |
| Beldex KOREA Corporation           | 硝子等硬脆板材の加工装置、光学機械器具等の製造・販売 | 韓国、ソウル市              | 100.00     |
| THK LM SYSTEM Pte. Ltd.            | LMガイド、ボールねじ、特殊軸受等の販売       | シンガポール               | 100.00     |
| 力知茂(広州)汽车配件有限公司                    | 輸送用機器関連事業                  | 中国、広州市               | 100.00     |
| THK RHYTHM (THAILAND) CO.,LTD.     | 輸送用機器関連事業                  | タイ、ラヨン県              | 100.00     |
| 持分法適用関連会社                          |                            |                      |            |
| 三益THK株式会社                          | LMガイド等の製造・販売               | 韓国、テグ市               | 33.82      |

# コーポレートデータ

2008年3月31日現在

## 会社情報

|            |                               |
|------------|-------------------------------|
| 本社         | 〒141-8503<br>東京都品川区西五反田3-11-6 |
| Tel.       | 03-5434-0300                  |
| 設立         | 1971年4月                       |
| 従業員数       | 6,924名(連結) 3,075名(単独)         |
| 定時株主総会     | 6月                            |
| ホームページアドレス | http://www.thk.com/jp/        |
| 監査法人       | 太陽ASG 監査法人                    |

## 株式情報

### 株式

|           |               |
|-----------|---------------|
| 発行する株式の総数 | 465,877,700株  |
| 発行済株式総数   | 133,856,903株  |
| 上場取引所     | 東京証券取引所       |
| 株主名簿管理人   | 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 株主数       | 26,606名       |

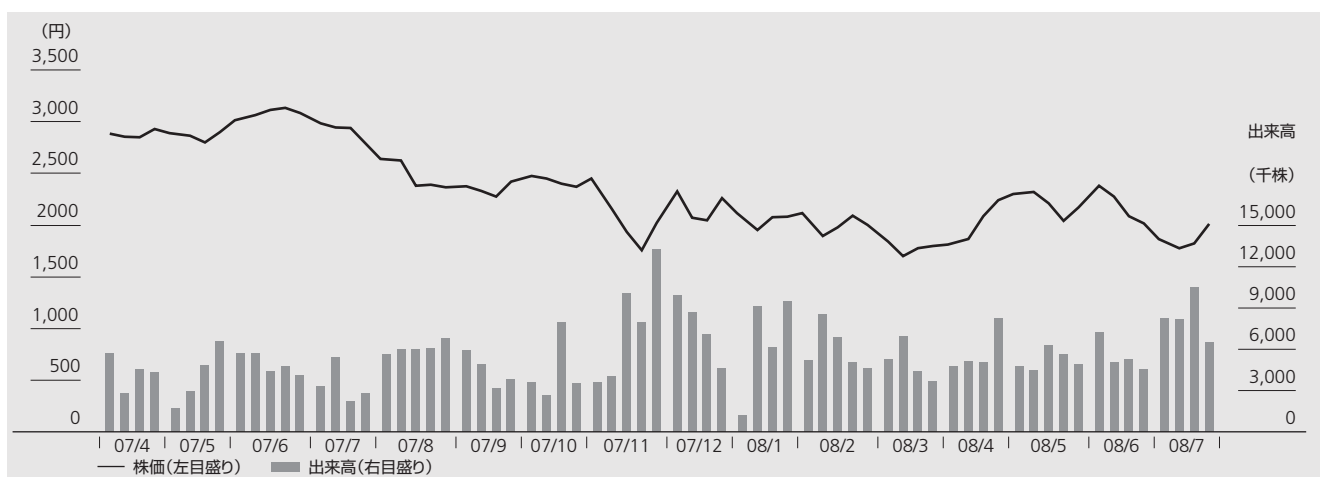
### ■ 大株主

| 株主名  | 所有株式数(株)  | 議決権比率(%) |
|--|-----------|----------|
| ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー                     | 9,326,600 | 6.96     |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)                    | 7,189,500 | 5.37     |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)                      | 6,322,200 | 4.72     |
| 寺町彰博   | 5,841,400 | 4.36     |
| THK株式会社                                      | 5,246,172 | 3.91     |
| ユービーエスエージーロンドンアカウントアイピービーセグリゲイテッドクライアントアカウント | 3,997,100 | 2.98     |
| ビービーエイチルクスフィデリティブアンズジャパンファンド                 | 2,468,100 | 1.84     |
| 指定単受託者中央三井アセット信託銀行株式会社1口                     | 2,449,100 | 1.82     |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)                   | 2,250,100 | 1.68     |
| ザバンクオブニューヨークージャスディックノントリーティアアカウント            | 2,213,087 | 1.65     |

### ■ 株式の所有者別状況

| 区分         | 株主数(名) | 所有株式数(株)   | 持株比率(%) |
|------------|--------|------------|---------|
| 政府・地方公共団体  | 0      | 0          | 0       |
| 金融機関       | 96     | 36,656,389 | 27.39   |
| 金融商品取引業者   | 42     | 689,543    | 0.52    |
| 事業会社・その他法人 | 354    | 4,759,238  | 3.56    |
| 外国法人・外国人   | 332    | 60,782,051 | 45.41   |
| 個人その他      | 25,781 | 25,723,510 | 19.22   |
| 自己名義株式     | 1      | 5,246,172  | 3.92    |

### ■ 株価推移



# THK株式会社

〒141-8503 東京都品川区西五反田3-11-6

TEL. 03-5434-0300 FAX. 03-5434-0305

Web [www.thk.com/jp](http://www.thk.com/jp)